

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年 9 月28日

【中間会計期間】 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日

【会社名】 中国光大銀行股份有限公司
(China Everbright Bank Company Limited)

【代表者の役職氏名】 張旭陽
取締役会秘書役
(ZHANG Xuyang, Board Secretary)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センター
(China Everbright Center, No.25 and 25A
Taipingqiao Street, Xicheng District
Beijing, 100033, the People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は中国の香港特別行政区の法定通貨を、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の人民元金額は1.00人民元 = 20.21円（中国外貨取引センターが発表した2022年9月1日の為替レートである100円 = 4.9482人民元を邦貨建に変換。）により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株式」	上海証券取引所に上場され、人民元で取引される当行の国内株式
「当行」または「当社」	中国光大銀行股份有限公司
「CBIRC」	中国銀行保険業監督管理委員会
「中国」	中華人民共和国
「中国光大グループ」、「中国光大集団」 または「中国光大グループ・リミテッド」	中国光大集団股份公司 (China Everbright Group Ltd.)
「当グループ」	当行およびその子会社
「党」	中国共産党
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「H株式」	香港証券取引所に上場され、香港ドルで取引される当行の海外株式
「IFRS」	国際財務報告基準
「財政部」または「MOF」	中華人民共和国財政部
「当期」または「当半期」	2022年1月1日から2022年6月30日までの期間
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和国国務院

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2022年1月1日から2022年6月30日までの6ヵ月間（以下「当半期」という。）中に、中国の会社制度、当行の定款に規定される制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに関して、2022年6月に提出された有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日現在 / 12月31日に 終了した会計年度	
	2022年 (修正再表示) ⁽⁵⁾	2021年 (修正再表示) ⁽⁵⁾	2020年 (修正再表示) ⁽⁵⁾	2021年 (修正再表示) ⁽⁵⁾	2020年 (修正再表示) ⁽⁵⁾
営業収益	78,531	77,205	72,197	153,366	142,798
(百万円)	(1,587,112)	(1,560,313)	(1,459,101)	(3,099,527)	(2,885,948)
当期純利益	23,446	22,523	18,428	43,639	37,928
(百万円)	(473,844)	(455,190)	(372,430)	(881,944)	(766,525)
当行株主帰属に帰属する純利益	23,299	22,445	18,367	43,407	37,835
(百万円)	(470,873)	(453,613)	(371,197)	(877,255)	(764,645)
当行株主に帰属する持分合計	490,530	462,539	390,312	482,489	453,470
(百万円)	(9,913,611)	(9,347,913)	(7,888,206)	(9,751,103)	(9,164,629)
資本金	54,032	54,032	52,489	54,032	54,032
(百万円)	(1,091,987)	(1,091,987)	(1,060,803)	(1,091,987)	(1,091,987)
資産合計	6,257,247	5,772,796	5,388,434	5,902,069	5,368,163
(百万円)	(126,458,962)	(116,668,207)	(108,900,251)	(119,280,814)	(108,490,574)
1株当たり利益					
- 基本的1株当たり利益(人民元) ⁽¹⁾	0.38	0.37	0.32	0.71	0.68
(円)	(8)	(7)	(6)	(14)	(14)
- 希薄化後1株当たり利益(人民元) ⁽²⁾	0.35	0.34	0.28	0.65	0.61
(円)	(7)	(7)	(6)	(13)	(12)
1株当たり当行株主に帰属する純資産(人民元) ⁽³⁾	7.14	6.62	6.20	6.99	6.45
(円)	(144)	(134)	(125)	(141)	(130)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	-178,781	-143,208	187,604	-112,242	117,169
(百万円)	(-3,613,164)	(-2,894,234)	(3,791,477)	(-2,268,411)	(2,367,985)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	-43,761	-38,815	-134,934	-93,410	-173,562
(百万円)	(-884,410)	(-784,451)	(-2,727,016)	(-1,887,816)	(-3,507,688)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	123,380	174,221	-30,008	286,039	86,748
(百万円)	(2,493,510)	(3,521,006)	(-606,462)	(5,780,848)	(1,753,177)
現金および現金同等物期末残高	125,765	136,264	140,992	222,583	145,076
(百万円)	(2,541,711)	(2,753,895)	(2,849,448)	(4,498,402)	(2,931,986)

平均総資産収益率（％）	0.77	0.81	0.73	0.77	0.75
加重平均資本収益率（％） (4)	10.75	11.07	10.06	10.64	10.72
普通株式Tier 1 自己資本比率（％）	8.59	8.79	8.68	8.91	9.02
Tier 1 自己資本比率	10.95	11.39	10.43	11.41	11.75
自己資本比率（％）	12.18	13.45	12.74	13.37	13.90

（注１）基本的１株当たり利益＝当行普通株主に帰属する純利益÷加重平均発行済普通株式数

当行普通株主に帰属する純利益＝当行株主に帰属する純利益－当期に分配された優先株式配当－当期に支払われた無期限資本債の利息

当行は2022年上半期に優先株式に対する配当金2,570百万人民元（税引前）を分配した。

（注２）希薄化後１株当たり利益＝（当行普通株主に帰属する純利益＋当行普通株主に帰属する純利益に対する希薄化効果を有する潜在的普通株式に係る調整）÷（加重平均発行済普通株式数＋普通株式に転換された希薄化効果を有する潜在的普通株式の加重平均株式数）

（注３）当行普通株主に帰属する１株当たり純資産＝（当行株主に帰属する純資産－その他持分商品のうち優先株式－その他持分商品のうち無期限資本債）÷当期末現在の普通株式数合計

（注４）加重平均資本収益率＝当行普通株主に帰属する純利益÷当行普通株主に帰属する加重平均資本（年換算済）

（注５）2021年９月の当グループの共通の支配下にある企業結合の詳細については、要約中間連結財務書類注記－53を参照のこと。当グループは、比較財務書類の関連項目に遡及的調整を行い、遡及的調整後の項目に「修正再表示」注記を追加した。以下同様である。

2【事業の内容】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当半期中に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

当行は、当半期末現在、45,680人の従業員（子会社の従業員を除く。）を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、下記の記載のほか、下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

将来の見通し

1．事業計画の進捗状況

当行は、規制要件を積極的に実施し、パンデミックの封じ込めと事業開発を調整し、資産および負債事業を着実に改善し、期待に沿った営業成績を達成し、着実な進歩に向けて健全な勢いを維持した。

2．潜在的なリスクと対策

国際的な観点から見ると、百年ぶりの世界的な変化とCOVID-19のパンデミックに直面して、世界経済の回復は困難で、世界の発展は深刻な後退を余儀なくされている。一部の重要な産業チェーンとサプライチェーンは意図的に遮断され、商品価格は高水準で変動し、世界的なインフレ圧力は依然として高く、国際金融市場は引き続き不安定であり、世界経済の回復が弱まる傾向が見られる。国内の観点から見ると、中国の回復力は力強く、経済発展およびCOVID-19への対応において主導的な地位を維持しており、長期的な成長を支えるファンダメンタルズに変化は見られない。しかし、中国は同時に、需要の縮小、供給のショックおよび期待の低下にも直面している。銀行業界における競争の激化、フィンテックの急速な発展および資本規制の厳格化に伴い、従来の商業銀行の事業哲学および事業形態は大きな課題に直面している。

当行は、「安定を優先し、確保しつつ進歩を追求する。」という原則を堅持し、全体の安定を確保しながら成長の勢いを維持し続けている。当行は、「一流のウェルスマネジメント銀行を構築する。」という戦略目標に焦点を当て、以下の任務に重点を置いている。第一に、当行は、中央政府の決定および政策を断固として実行し、国家戦略を積極的に支援する。第二に、当行は質の高い発展を促進するために事業構造の改良に固執する。第三に、当行は革新を駆動力とみなし、科学技術の役割を活用して発展を強化する。第四に、当行は顧客サービスを向上させ、消費者の権利と利益を保護する。最後に、当行は最低限やるべきことを行うという思考を守り、努力を惜しまずリスクを防止し軽減する。

2【事業等のリスク】

リスク管理

1．信用リスク管理

当行は、連結リスク管理メカニズムを改善し、国内および海外機関の統一管理を実施し、リスク方針および信用方針の効果的な伝達を確保した。貸出の集中管理を強化するため、単一の企業に対する与信の金額と割合に合理的な制限を設定した。統一されたリスク制限に基づく統合リスク監視メカニズムを採用し、集中管理システムの下で、一般与信と銀行間与信の双方を利用するリスクの高い顧客を重要な監視対象としてリストアップした。都市間の与信提供に関する管理メカニズムを改善するために、より多くの取組みを行った。自動承認管理システムと陽光早期警告プラットフォームの開発により、当行は統一された与信承認管理を促進し、正確なマーケティングとリスク防止を確保するために、フロントとミドルオフィスでの事前審査と協議メカニズムを開発した。さらに、当行は、リスク管理方針をよりの確に的を絞ったものにするために、与信関連業界の調査および管理への取組みを強化した。ビッグデータ、人工知能およびブロックチェーンを適用して従来のリスク統制技術を変革し、デジタル化されたインテリジェントなリスク管理を強化した。

当行は、市場関係者が安定したマクロ経済業績を維持するために積極的にサービスを提供し、安定した与信成長を後押しした。インフラ開発と主要プロジェクトに融資サービスを提供することにより、主要な国家戦略を支援した。戦略的な新興産業、先進的製造業および近代的なサービス産業の事業を後押しするために、製造業向けの中長期貸出ならびに民間企業およびグリーン産業向けの貸出を増やした。雇用を安定させるため、元本返済の延期および無担保ローンの提供といった支援策を実施し、困難な状況にある市場関係者に対する財政支援を強化した。零細企業および中小企業に特化した貸出支援を提供するために、独立した与信計画を作成した。また、内需拡大の方針に従い、消費部門の金融サービスを強化した。

当行は、リスク状況を動的かつ客観的に反映するために、資産を正確な方法で分類した。慎重かつ健全な引当方針を追求し、金融商品の新しい会計基準に厳密に沿って減損測定と引当金設定を実施した。さらに、

当行は、プロセス全体の資産の質の管理メカニズムを改善し、大口貸出顧客のポートフォリオ監視およびリスク監視の浸透を強化し、主要分野におけるリスク防止を強化した。また、不良債権の処分を強化し、処分チャネルを拡大した。

詳細については、「第 6 - 1 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照されたい。

2．流動性リスク管理

当行は、流動性を適切かつ健全なレベルに維持し、最低限の流動性安全性を厳守するために、流動性リスク管理の慎重な理念を堅持し、積極的な流動性管理戦略を採用した。国内外の経済および金融状況の変化ならびにパンデミックや地政学的紛争などの不確実性に対応して、当行は将来を見据えた流動性戦略計画を作成し、さまざまな負債の調整を強化した。定期的なストレステストと緊急計画の評価を実施し、流動性、セキュリティおよび効率のバランスをとるために流動性リスク限度を厳密に管理した。さらに、当行はまた、連結管理ガバナンスシステムをさらに改善し、リスク耐性能力を強化した。

詳細については、「第 6 - 1 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照されたい。

3．市場リスク管理

国際的な政治経済環境と国内外の市場動向を緊密に追跡し、将来を見据えた調査と分析、金利リスク、通貨リスク、流動性の管理を行い、市場リスクの特定、測定、監視および制御を含む市場リスク管理システムを構築した。市場リスク限度を管理するための取り組みも行った。また、バーゼルIIIに基づく市場リスクに対する新しい標準化アプローチの実施に関する協議およびシステム構築プログラムを推進した。

詳細については、「第 6 - 1 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照されたい。

4．大規模なエクスポージャー管理

当行は、商業銀行の大規模エクスポージャーに対する管理措置(2018年銀保監会令第1号)に沿って、大規模エクスポージャーの管理を強化し、大規模エクスポージャーの測定、監視およびシステム最適化に関連する作業を秩序正しく実施し、顧客集中リスクを効果的に管理した。当半期において、当行の大規模エクスポージャーのすべての限度指標は規制の範囲内で管理されていた。

5．カントリーリスク管理

当行は、カントリーリスク管理を包括的なリスク管理システムに組入れ、そのリスクプロファイルと複雑さに適したカントリーリスク管理システムを確立し、定期的にカントリーリスクのエクスポージャーを監視し、ストレステストを実施し、重大なリスクの処理手順を策定した。当半期末現在、当行のカントリーリスク・エクスポージャーの国内および国際格付は投資レベルを上回っており、規制要件に従って適切なカントリーリスク引当金を計上している。

6．オペレーショナルリスク管理

当行は、オペレーショナルリスクの動的な識別と監視を強化し、過去のデータを十分に活用して、リスクの防止、問題の追跡、リスクの解決および是正を改善した。規制上の罰則に細心の注意を払い、問題の早期発見と是正を図るため、違反の原因を分析してまとめ、今後のコンプライアンス業務の指針としている。リスク事例を収集するためのキャンペーンを実施し、重要な分野における一般的なリスクに関するリスク警告、報告、教育および研修を強化した。また、コンサルティング管理プログラムを推進し、技術力を強化し、オペレーショナルリスクの管理および測定システムを改善した。

詳細については、「第 6 - 1 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照されたい。

7．コンプライアンスリスク管理

当行は、外部の法律および規制の変更を継続的に追跡し、それに応じて内部の規則および規制を最適化した。規制当局が注目する重要な分野に焦点を当て、繰り返される問題の解決を強化し、コンプライアンス検査の質と効率を改善した。内部統制およびコンプライアンス管理のための包括的な評価指標システムを改善することにより、統合された機関のコンプライアンスリスクの早期警告と報告管理を強化し、長期的なコンプライアンス管理メカニズムを確立した。法律およびコンプライアンスの専門家の人材プールを充実させるために、企業弁護士管理メカニズムを確立した。承認管理システムが改良され、動的調整が強化された。さ

らに、当行は予告なしの検査メカニズムを改善し、従業員の異常な取引の調査を継続した。いかなる違反も対象となり、責任を問われることとなる。

8．レピュテーションリスク管理

当行は、レピュテーションリスク管理を非常に重視し、「早期警戒、綿密な調査および適切な解決」という管理戦略に従って、レピュテーションリスクを総合リスク管理システムに組み込んだ。さらに、事業体の責任を明確化し、レピュテーションリスクを定期的に調査し、事前に予防措置を講じ、その後リスク評価を実施し、レピュテーションリスク管理を事業開発および顧客サービスと組み合わせることにより、当行の良好な評判とブランドイメージを効果的に維持した。当半期中、当行の評判を深刻な危険にさらす可能性のある重大なレピュテーションリスク事象は発生しなかった。

9．マネーロンダリング防止（AML）リスク管理

当行は、AMLに関する内部規則および規制を改訂し、マネーロンダリングのリスク管理システムを改善した。また、AML人材チームを設立した。当行は機関マネーロンダリングおよびテロ資金供与のリスク評価を実施し、デジタル人民元およびコルレス銀行に関連する潜在的なマネーロンダリングのリスクを調査し、リスクの高い顧客の管理を強化した。AMLシステムの関連機能を改良し、疑わしい取引の監視モデルを改善し、新世代のAML防止リスト監視システムを開発した。また、制裁のスクリーニングと海外機関の管理を強化し、国際的な義務に引き続きコミットし、関連する決議を完全に実施した。

10．主要な分野に対する与信方針

規制当局の指針に従い、当行は石炭、石炭火力および水力発電部門に対する貸出支援を強化し、エネルギー安全保障ならびに産業およびサプライチェーンの安定性を確保した。これにより、山西省、陝西省、内モンゴル自治区および新疆自治区などの主要な石炭生産地域における大規模な石炭企業が生産性上限を上げ、生産能力を増やすことを助け、新規操業プロジェクトを支援した。かかる支援により、当行は潜在的な生産性を備えた炭鉱の生産能力の向上を加速させた。石炭火力発電所の合理的な資金調達ニーズを保証し、豊富な石炭資源と便利な輸送手段を備えた地域において石炭の安定供給を確保する責任を負う大規模な石炭火力発電所の超低排出への転換プロジェクトを支援した。また、エネルギー保全、炭素削減、転換およびアップグレードならびにグリーン開発において石炭生産企業を支援した。

当行は、不動産部門におけるリスク防止を非常に重視し、「住宅は投機のためではなく住むためのものである。」という原則を堅持し、不動産事業の「2つの集中度」に関する規制要件を厳格に実施し、不動産融資の総額を適正な範囲に抑えた。法人向け銀行業務では、優良な大手企業との連携を重視し、リストに基づく顧客管理を行った。また、プロジェクトの厳格なコンプライアンス管理と資金の閉鎖管理を実施した。個人向け銀行業務では、当行は、中核分野およびプロジェクトを中心に個人向け抵当ローンを開発し、対応する分野およびプロジェクトの条件に基づいて、差別化された抵当および担保率を適用した。当行は、不動産プロジェクトの堅実なアクセス管理を実施し、強力な運営実績および健全な財政状態を備えた開発業者によるプロジェクトに対して資金を提供した。「住宅プロジェクトの提供、人々の生活および安定を確保する。」という目標を支援するにあたり、当行は市場および法律に基づく原則に沿って既存のリスクを軽減した。不動産プロジェクトのリスク調査結果によると、当行は、住宅プロジェクトの引渡しが遅れるリスクを伴う抵当ローンにわずかな延滞残高を抱えていた。全体として、不動産部門における当行のリスクは抑制されていた。

今年、COVID-19の感染再拡大が散発的に繰り返されたことにより、経済の安定と住宅消費に深刻な影響が及び、クレジットカード事業の発展と資産の質に課題が生じた。当行は事業モデルの変革を強化し、潜在顧客に焦点を当てて顧客サービスのエコシステムを構築し、顧客構造を最適化した。当行はクレジットカード事業の消費サービス属性を重視し、より質の高い、より効率的な便利なサービスを人々に提供した。インテリジェントなリスク統制を強化し、顧客のリスクと価値を識別する機能を改善し、高度にマッチングした金融サービスを提供した。リスクポートフォリオ管理を最適化するために、当行は割当てと価格設定の最適な配分を促進し、顧客体験と貢献度を改善した。リスク処理を強化し、顧客のリスク識別の側面を強化し、クレジットカード事業の既存のリスクを監視した。債権回収管理メカニズムを最適化し、独立したデジタル債権回収の能力を向上させ、クレジットカード事業の比較的安定した資産品質を維持した。経済成長の回復と消費期待の改善により、クレジットカード事業は、より質の高い、より標準化された、より健全な発展段階を迎えるであろう。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

主要業務の概観

1．マクロ経済の安定化において、しかるべき責任を積極的に果たし、実体経済を支える

当行は、経済全体を安定させ、実体経済を支えるために、6つの分野に及ぶ22の措置を講じた。専門的で洗練された注目の革新的な企業および単一製品のチャンピオンメーカーを対象に、「経済を安定させるために何万もの企業を支援する。」というキャンペーンを実施した。製造業、インクルーシブ・ファイナンス、グリーン・ファイナンスなどの主要な分野と産業について、当行はローンの価格設定の権限委任を拡大し、与信承認プロセスを最適化し、関連する査定を強化した。当行は、質の高い顧客に対して優遇政策を導入し、柔軟かつ効率的な「リストに基づいた」、「協議に基づいた」、「事前審査」メカニズムを確立して、障害や困難に対処し、的を絞った方法で融資を行った。当半期末現在、当行の貸出総額は3.5兆人民元を超え、債券投資（ファンドを含む。）は1.5兆人民元を超えた。当行の製造業向け融資、グリーン融資、クリーンエネルギー融資およびインクルーシブ融資は、前年度末からそれぞれ12.36%、26.59%、44.16%および18.94%増加した。

2．革新の勢いを刺激し、ウェルスマネジメントの変革を進める事業開発を推進する

当行は、個人顧客向けの段階的かつグループ化された管理戦略を推進し、「二重曲線」を特徴とする新しい開発モデルを策定した。個人向けAUM総額は2.31兆人民元に達し、個人向け銀行業務の収益は0.6パーセントポイント上昇して42.03%を占めた。個人顧客数は147百万人となり、富裕層顧客数は1.1百万人を超えた。個人向け与信残高は1兆人民元を超え、個人向け非住宅ローンの割合が増加した。法人向け銀行業務において、当行は、統合された投資銀行業務および商業銀行サービスを提供する能力を引き続き強化した。当行の融資商品総額(FPA)は、前年末から11.65%増の4.62兆人民元に達した。当行は、中央金融機関銀行の評価において、5年連続で驚異的な成績（3つの指標すべてにおいてAレベル）を達成した。法人向け銀行業務と個人向け銀行業務とのより効果的な連携を行い、給与計算代行サービスの取扱高および預金保持率の両方の向上を実現し、軍人、退役軍人およびその家族向けの銀行サービスにおいて、「中国金融商品普及模範賞」を受賞した。事業調整においては、当行は引き続き関連する能力を強化した。「CEBモバイルバンキング+クラウドフィーペイメント」アプリの連携を強化し、「ウェルスマネジメント、社会保障、手数料支払いおよびローンのワンストップサービス」を特徴とする新たなモデルを構築した。ロジスティックス・エクスプレス、オートフルパスおよびその他の金融シナリオベースの金融商品を開発し、デジタルオペレーションの能力を向上させた。また、投資銀行業務と保管業務、投資銀行業務と債券引受などの連携を強化し、金融市場およびインターバンクの事業資源を利用した相乗効果のある発展を追求した。また、中国光大グループとの連携事業の規模および営業収益も着実に拡大した。

3．最低限のリスク管理を厳守しつつ、安全責任を遂行し、質の高い発展を確保する

不良債権、要注意貸出金および延滞貸出金の比率が低下し、引当率が上昇したことにより、当行の資産の質およびリスクに耐える能力は引き続き改善された。当行は、自動化された承認管理システムを使用して統一した承認管理を実行し、統合管理を強化し、フロントおよびミドルオフィスの事前審査協議メカニズムを確立することにより、承認効率を向上させた。当行は、大口貸出顧客の管理および制御メカニズムを改良し、大口貸出顧客の段階的な集中制限を設定した。潜在的なリスクの高い顧客を排除するために強制的な措置を講じ、重要な分野の既存のリスクを秩序ある方法で解決した。さらに、当行は苦情の監視および管理を強化し、PBOCからの消費者保護評価において2年連続でAレベルの評価を受けた。

4．制度改革の深化に向けた組織構造の機能最適化とチームビルディングの強化

当行は、「2つの部門と2つのセンター」の組織構造のデジタル変革を積極的かつ整然と進め、「ビジネス+テクノロジー」の統合の効率を改善した。監査制度とメカニズムの改革を深化させ、監査に対する党委員会のリーダーシップを強化し、長期的な監査は正メカニズムを改良した。また、業績査定システムと包括的な評価方法を改善し、実体経済支援、内部統制のコンプライアンスおよび発展の査定を強化し、価値の創造と調整を促進した。さらに、銀行は優秀な若い幹部の人材プールを確立し、金融とテクノロジーの両方の分野で複合的な知識を備えた人材を育成し、初期の実務経験および様々な職務のローテーションによるトレーニングを強化するとともに、幹部の選考および任命の際に、あまり開拓されていない分野での経験を重視した。

当行の発展戦略

1 戦略の概況

(1) 戦略的ビジョン

当行は、株主、顧客、従業員および社会により大きな価値を創造することをコミットし、「一流のウェルスマネジメント銀行の構築」を戦略的ビジョンとみなしている。

(2) 戦略的意味合い

国家戦略の断固たる実行者として、当行は積極的にサービスを提供し、新しい発展形態に自身を統合する。中国光大グループのあらゆる金融ライセンス、産業と金融の統合および中国本土と香港特別行政区との協調における優位性を活用して、当行はグループ内の調整を強化し、革新主導の発展を推進し、ウェルスマネジメントにおける優位性を促進する。

2 戦略の実行

当半期中、当行は国家の金融チーム、プロの資産運用チームおよび生活サービスの先駆者としての使命を果たした。新しい発展段階に根差し、当行は新しい発展哲学を適用し、新しい発展形態の確立に積極的に貢献した。「一流のウェルスマネジメント銀行を構築する。」という戦略的ビジョンに焦点を当て、当行は質の高い発展のための能力を向上させるための継続的な取組みを行った。

第一に、当行は実体経済と人々の福祉に貢献することにコミットした。専門的な与信計画の管理と差別化された内部資金移転価格設定の優遇政策を全面的に実施し、バランススコアカードの評価とその他のインセンティブおよび制約措置を強化することにより、当行は製造業、インクルーシブ・ファイナンス、グリーン・ファイナンスおよび地方の活性化といった主要分野を全面的に支援した。当行の中長期の製造業向けローンおよび農業関連のインクルーシブ・ローンは、前年末よりそれぞれ17.13%および25.21%増加した。双方の増加率は、すべてのローンの平均成長よりも高かった。当行は年金支払代行および第三世代の社会保障カードを含む生活サービスに重点を置き、11.9642百万人の社会保障顧客にサービスを提供し、15,953百万人民元の年金支払代行業務を提供した。また、軍人、退役軍人およびその家族に対する優遇サービスを引き続き提供した。当行の32の支店は、退役軍人およびその他の適格団体の優遇認定に関する協力プログラムを実施し、当行は軍人を支援することをテーマにした初めての金融商品を発売した。

第二に、当行はその業務の特徴を強調するために構造改革を推進した。決済業務およびその他のトランザクション・バンキング業務を拡大し、質の高い債務を増やし、預金残高を前年度末から271,869百万人民元増加させた。当行は、当行のリスク資産を占めない手数料ベース事業の発展を引き続き推進し、資源配分を最適化することにより、資産の軽量化への変換において効果的な結果を達成した。当行のリスク資産を占めない手数料収入は6,169百万人民元に達し、前年比で6.44%増加した。さらに、当行は引き続きウェルスマネジメントの機能を育成し、クラウドフィーペイメントのプラットフォームを積極的に発展させ、教育および研修、物流および住宅取引などのシナリオに基づくエコシステムの構築を強化した。

第三に、当行は業務の質と効率を最適化し、顧客基盤を統合した。当行は、法人向け銀行業務の「安定石」としての役割を強化した。FPAを駆動力として、当行は商業銀行業務、投資銀行業務、資産管理およびトランザクション・バンキング業務を組み合わせた統合的変革を進め、顧客の包括的な資金調達ニーズに応えた。当行は、個人向け銀行業務とウェルスマネジメントの「エネルギー源」としての役割を十分に発揮させた。AUMを主要な指標として、当行は代理店決済サービス事業を強化し、商品シリーズを充実させ、顧客体験を改善した。また、事業開発の「プロペラ」としての金融市場の役割をアップグレードした。総取引額(GMV)に重点を置いて、当行は取引属性を強化し、事業協力を拡大し、複数の当事者にとってウィンウィンの結果をもたらすよう努めた。

第四に、当行はリスク管理を強化し、資産の質を改善した。リスク管理者の派遣とフロントエンド業務へのリスク管理の組み込みを引き続き推進し、マーケティングならびにリスクの予防および統制の精度を高めた。不動産事業および地方政府の資金調達プラットフォームといった主要分野におけるリスク管理要件を特定し、差別化された地域の与信方針を策定した。与信付与のための業界調査管理システムを改良し、マーケティングをサポートするために主要な業界をフォローアップした。さらに、当行は既存のリスクを解決するために複数の措置を講じ、資産の質を着実に向上させつつ確実に前進した。

当行の中核的な競争力

第一に、当行は、多様な事業を運営し、金融と産業の発展を調整し、あらゆる種類の金融認可を取得している強力な株主を有している。当行の支配株主である中国光大グループは、中央政府直轄の大規模な金融持株グループであり、またフォーチュングローバル500社に名を連ねる会社である。その事業範囲は、金融サービスに加え、環境保護、観光、ヘルスケアおよびハイテクなどの非金融業界を網羅している。特に中国本土と香港特別行政区の双方の企業および産業における中国光大グループの世界的な存在感により、当行はそのプラットフォームに依存して、金融サービスの完全なパッケージを提供し、金融と産業の協調的発展を促進することができる。

第二に、当行は統一された陽光ブランドに利点を有している。当行は、「陽光を共有し、生活を革新する。」という事業理念を掲げ、最新のテクノロジーとデジタル手段を活用して、「陽光」ブランドシリーズの構築に長年取り組んでおり、陽光ウェルスマネジメント、クラウドフィーペイメント、陽光インクルーシブ・ファイナンス、オートフルパス、フォーフェイティン・ブロックチェーン、陽光Eローン、陽光サラリーローンおよび陽光エクステンジゲインを含むヒット商品を発売した。

第三に、当行には卓越した革新的な遺伝子がある。当行は、中国の金融市場の激しい競争の潮流の中で設立され、探求と革新を通じてより強力に成長した。革新的精神に触発されて、人民元建てウェルスマネジメント商品を発売した最初の銀行となり、代理店ベースで国庫事業を運営するための完全な認可を取得した最初の銀行となり、中国で企業年金基金カस्टディアンとアカウントマネージャーの双方の資格を取得した最初の銀行となった。それに加えて、中国最大のオープンエンド型決済プラットフォームであるクラウドフィーペイメントを構築し、ウェルスE-SBUを発売し、発展させ、目覚ましい革新の成果を達成した。

第四に、当行は関連分野で事業上の優位性を有している。一流のウェルスマネジメント銀行の構築に専念している当行は、ウェルスマネジメント業務において比較的強力な競争上の優位性を獲得している。業界のパイオニアの一社として、当行の投資銀行業務は、法人顧客に包括的な投資銀行サービスを提供することができる。オープンエンドのプラットフォームに基づいて、当行のデジタルバンキング事業はオープンエンドのサービスシステムを形成し、そのビジネスモデルは同業者の間で主導的な地位を占めている。当行の金融市場事業は安定的で法律に準拠した運営を維持し、そのトレーディング戦略は市場から高く評価された。さらに、当行は、個人向け銀行業務における価値創造および高品質の発展のための能力を継続的に改善しており、当行の持続可能な発展のための安定剤として貢献している。

第五に、当行は慎重かつ着実な経営を行っている。当行は常に慎重なリスク管理の理念を掲げ、健全な事業発展戦略を堅持し、規制に準拠した経営手法を行ってきた。資産の質を効果的に管理するために、包括的なリスク管理の方法と技術はますます多様化している。管理システムは継続的に改善され、リスク管理をより積極的で前向きで予測可能なものとしている。

第六に、当行は技術革新による発展を推進している。当行は、「1 2 3+N」光大デジタル開発システムの構築を続けている。これはすなわち、1つのスマートブレイン、2つの技術プラットフォーム、3つのサービス機能およびNのデジタルヒット商品の組合せである。今後も当行は、技術への投資を継続し、技術ガバナンスを改善し、基本的な技術能力を強化して事業を発展させる。

当行の経営全般

1．事業規模は着実に拡大し、実体経済を支える取組みをさらに強化

当半期末現在、当グループの資産合計は6,257,247百万人民元で、前年度末と比較して355,178百万人民元（6.02%）増加した。貸出金合計は3,512,531百万人民元で、前年度末と比較して205,227百万人民元（6.21%）増加した。預金残高合計は3,947,612百万人民元で、前年度末と比較して271,869百万人民元（7.40%）増加した。

当半期中、当グループは、党中央委員会と国務院によって行われたさまざまな決定および計画を積極的に実施し、国家のニーズを考慮し、その能力を十分に発揮し、経済全般の安定および実体経済の支援のために多くの措置を導入した。有利子負債の平均費用率は2.31%となり、前年同期から3ベースポイント減少し、負債費用は引き続き改善した。

2．営業収益および利益が急速に増加し、収益性が著しく改善

当半期に、当グループは78,531百万人民元の営業収益を計上したが、これは前年同期から1.72%の増加であった。具体的には、正味受取利息は56,675百万人民元で、前年同期から1.39%増加し、正味受取手数料は14,835百万人民元で、前年同期から1.49%減少した。当グループの純利益は23,446百万人民元で、営業利益および純利益はそれぞれ第1四半期末から1.69パーセント・ポイントおよび1.84パーセント・ポイント増加した。このように、収益性は継続的に改善している。

3．資産の質は着実に改善し、リスク耐性が強化

当半期末現在、当グループの不良債権残高は43,643百万人民元で、前年度末から2,277百万人民元増加した。不良債権比率は1.24%で、前年度末から0.01パーセント・ポイント低下した。要注意貸出の比率は1.84%で、前年度末から0.02パーセント・ポイント低下した。延滞率は1.96%で、前年度末から0.03パーセント・ポイント低下した。不良債権引当率は188.33%で、前年末から1.31パーセント・ポイント上昇した。

4．資本力がさらに強化され、引き続き規制要件を充足

当半期末現在、当グループの純資本は542,714百万人民元であった。自己資本比率は12.18%、Tier-1自己資本比率は10.95%、普通株式Tier-1自己資本比率は8.59%で、これらすべてが規制要件を充足した。

損益計算書分析

1. 損益計算書項目の変動

(単位：百万人民币)

項目	2022年上半期	2021年上半期 (修正再表示)	増減
正味受取利息	56,675	55,897	778
正味受取手数料	14,835	15,059	(224)
正味トレーディング利益	1,319	1,230	89
配当収入	2	1	1
投資有価証券による純利益	4,808	4,317	491
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益	768	85	683
外国為替差(損)/益(純額)	(297)	82	(379)
その他営業収益(純額)	421	534	(113)
営業費用	20,257	21,280	(1,023)
信用減損損失	29,024	28,734	290
その他の減損損失	1	(21)	22
ジョイントベンチャーへの投資損失	32	7	25
税引前利益	29,217	27,205	2,012
法人所得税	5,771	4,682	1,089
純利益	23,446	22,523	923
当行株主帰属純利益	23,299	22,445	854

2. 営業収益

当半期の当グループの営業収益は78,531百万人民币で、前年同期から1,326百万人民币(1.72%)増加した。正味受取利息の営業収益合計に対する比率は72.17%で、前年から0.23パーセント・ポイント低下した。正味受取手数料の営業収益合計に対する比率は18.89%で、前年同期から0.62パーセント・ポイント低下した。その他の収益の営業収益合計に対する比率は8.94%で、前年同期から0.85%上昇した。

(単位：%)

項目	2022年上半期	2021年上半期 (修正再表示)
正味受取利息の営業収益合計に対する比率	72.17	72.40
正味受取手数料の営業収益合計に対する比率	18.89	19.51
その他収益の営業収益合計に対する比率	8.94	8.09
営業収益合計	100.00	100.00

3. 正味受取利息

当半期の当グループの正味受取利息は56,675百万人民币で、前年同期から778百万人民币(1.39%)増加した。

当グループの正味利息スプレッドは1.99%で、前年同期から12ベースポイント低下した。正味利息収益率は2.06%で、前年同期から14ベースポイント低下した。かかる低下は主に、实体经济に貢献するための資金調達コストを軽減するために、当行が手数料減額および利息の減免といった国家政策を実施したために発生し、これにより、利付資産の平均利回りは前年比で15ベースポイント減少した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年上半期			2021年上半期（修正再表示）		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)
利付資産						
顧客に対する貸出金	3,415,568	84,986	5.02	3,142,722	80,434	5.16
ファイナンス・リース債権	110,221	3,035	5.55	106,783	3,094	5.84
投資	1,478,464	26,034	3.55	1,400,472	26,166	3.77
中央銀行預け金	317,549	2,253	1.43	332,802	2,439	1.48
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金および預け 金ならびに売戻条件付契約 に基づいて保有する金融資 産	232,262	2,088	1.81	141,002	952	1.36
利付資産合計	5,554,064	118,396	4.30	5,123,781	113,085	4.45
受取利息		118,396			113,085	
有利子負債						
顧客からの預金	3,678,463	41,172	2.26	3,471,298	37,947	2.20
銀行およびその他金融機関 からの借入金および預り金 ならびに買戻条件付契約に 基づいて売却された金融資 産	826,999	8,889	2.17	922,939	11,416	2.49
発行済負債証券	882,843	11,660	2.66	534,323	7,825	2.95
有利子負債合計	5,388,305	61,721	2.31	4,928,560	57,188	2.34
支払利息		61,721			57,188	
正味受取利息		56,675			55,897	
正味利息スプレッド⁽¹⁾			1.99			2.11
						2.20
正味利息収益率⁽²⁾			2.06			

(注1) 正味利息スプレッドは、利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差である。

(注2) 正味利息収益率は、正味受取利息を利付資産合計の平均残高で除したもので、年換算して表示されている。

下表は、金額および金利の変動による当グループの受取利息および支払利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

項目	金額要因	金利要因	利息の変動
顧客に対する貸出金	6,983	(2,431)	4,552
ファイナンス・リース債権	100	(159)	(59)
投資	1,457	(1,589)	(132)
中央銀行預け金	(112)	(74)	(186)
銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	616	520	1,136
受取利息の変動	9,044	(3,733)	5,311
顧客からの預金	2,265	960	3,225
銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	(1,187)	(1,340)	(2,527)
発行済負債証券	5,104	(1,269)	3,835
支払利息の変動	6,182	(1,649)	4,533
正味受取利息の変動	2,862	(2,084)	778

4．受取利息

当半期の当グループの受取利息は118,396百万人民元で、前年同期から5,311百万人民元（4.70%）増加した。かかる増加は主に、顧客に対する貸出金からの受取利息が増加したためである。

(1) 貸出金からの受取利息

当半期の当グループの顧客に対する貸出金からの受取利息は84,986百万人民元で、前年同期から4,552百万人民元（5.66%）増加した。かかる増加は主に貸出金の金額の増加によるものである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年上半期			2021年上半期（修正再表示）		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	1,852,519	39,904	4.34	1,744,410	38,051	4.40
個人向け貸出金	1,446,849	43,755	6.10	1,325,916	41,335	6.29
割引手形	116,200	1,327	2.30	72,396	1,048	2.92
顧客に対する貸出金合計	3,415,568	84,986	5.02	3,142,722	80,434	5.16

(2) 投資からの受取利息

当半期の当グループの投資からの受取利息は26,034百万人民元で、前年同期から132百万人民元（0.50%）減少した。かかる減少は主に投資による収益が減少したためである。

(3) 銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

当半期の当グループの銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は2,088百万人民元で、前年同期から1,136百万人民元（119.33%）増加した。かかる増加は主に銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の金額および収益率の双方が増加したためである。

5. 支払利息

当半期の当グループの支払利息は61,721百万人民元で、前年同期から4,533百万人民元（7.93%）増加した。かかる増加は主に顧客からの預金にかかる支払利息が増加したためである。

(1) 顧客からの預金に対する支払利息

当半期の当グループの顧客からの預金に対する支払利息は41,172百万人民元で、前年同期から3,225百万人民元（8.50%）増加した。かかる減少は主に顧客からの預金の金額および金利がともに増加したためである。

（単位：百万人民元、%）

項目	2022年上半期			2021年上半期（修正再表示）		
	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)
法人預金	2,793,982	30,463	2.20	2,668,572	28,206	2.13
要求払預金	862,517	4,026	0.94	860,012	3,693	0.87
定期預金	1,931,465	26,437	2.76	1,808,560	24,513	2.73
個人預金	884,481	10,709	2.44	802,726	9,741	2.45
要求払預金	234,683	501	0.43	238,370	492	0.42
定期預金	649,798	10,208	3.17	564,356	9,249	3.30
顧客からの預金合計	3,678,463	41,172	2.26	3,471,298	37,947	2.20

(2) 銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息

当半期の当グループの銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息は8,889百万人民元で、前年同期から2,527百万人民元（22.14%）減少した。かかる減少は主に金額の減少および金利の低下によるものである。

(3) 発行済負債証券にかかる支払利息

当半期の当グループの発行済負債証券にかかる支払利息は11,660百万人民元で、前年同期から3,835百万人民元（49.01%）増加した。かかる増加は主に、発行済負債証券の金額が増加したためである。

6．正味受取手数料

当半期における当グループの正味受取手数料は14,835百万人民元で、前年同期から224百万人民元（1.49%）減少した。かかる減少は主に、その他の手数料が214百万人民元減少したためである。

（単位：百万人民元）

項目	2022年上半期	2021年上半期 （修正再表示）
受取手数料	16,255	16,324
引受およびアドバイザー手数料	775	801
銀行カード・サービス手数料	6,570	6,583
決済およびクリアリング手数料	1,240	1,329
資産運用サービス手数料	2,260	1,961
手形引受および保証手数料	911	924
代行サービス手数料	2,061	2,177
カストディおよびその他の信託事業手数料	1,167	1,064
その他	1,271	1,485
支払手数料	(1,420)	(1,265)
正味受取手数料	14,835	15,059

7．その他収益

当半期における当グループのその他収益は7,021百万人民元で、前年同期から772百万人民元増加した。この増加は主に、償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る利益の増加によるものである。

（単位：百万人民元）

項目	2022年上半期	2021年上半期 （修正再表示）
正味トレーディング利益	1,319	1,230
配当収入	2	1
投資有価証券による純利益	4,808	4,317
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益	768	85
外国為替差(損)/益（純額）	(297)	82
その他営業収益	421	534
合計	7,021	6,249

８．営業費用

当半期における当グループの営業費用は20,257百万人民元で、前年同期から1,023百万人民元（4.81％）減少した。経費率は24.63％で、前年同期から1.87パーセント・ポイント低下した。

（単位：百万人民元）

項目	2022年上半期	2021年上半期 （修正再表示）
人件費	11,708	12,347
建物設備費用	3,542	3,272
税金および追加税	912	821
その他	4,095	4,840
営業費用合計	20,257	21,280

９．資産にかかる減損損失

当半期において、当グループは客観的かつ慎重な引当方針を継続し、引き続き引当金の基盤を強固にし、リスク耐性能力を高めた。当グループの資産にかかる減損損失は29,025百万人民元で、前年同期から312百万人民元（1.09％）増加した。

（単位：百万人民元）

項目	2022年上半期	2021年上半期 （修正再表示）
顧客に対する貸出金にかかる減損損失	25,097	26,847
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	24,989	26,446
その他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金	108	401
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品にかかる減損損失	307	24
償却原価で測定される金融投資にかかる減損損失	2,682	758
ファイナンス・リース債権にかかる減損損失	392	322
その他	547	762
資産にかかる減損損失合計	29,025	28,713

10．法人所得税

当グループの当半期の法人所得税は5,771百万人民元で、前年同期から1,089百万人民元（23.26％）増加した。これは主に、予想資産損失にかかる税引前損金不算入費用の増加によるものである。

貸借対照表分析

１．資産

当半期末現在の当グループの資産合計は6,257,247百万人民元で、前年度末から355,178百万人民元（6.02%）増加した。かかる増加は主に、顧客に対する貸出金の増加によるものである。

項目	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客に対する貸出金合計	3,512,531		3,307,304	
貸出金未収利息	8,948		8,981	
減損損失引当金 ^(注)	(81,610)		(76,889)	
顧客に対する貸出金純額	3,439,869	54.98	3,239,396	54.89
ファイナンス・リース債権	107,005	1.71	109,053	1.85
銀行およびその他金融機関に対する預け金	42,619	0.68	51,189	0.87
現金および中央銀行預け金	333,500	5.33	378,263	6.41
有価証券およびその他金融資産に対する投資	1,958,801	31.3	1,849,721	31.34
貴金属	8,419	0.13	6,426	0.11
銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売却条件付契約に基づいて保有する金融資産	223,007	3.56	169,513	2.87
長期持分投資	187	-	256	-
有形固定資産	25,523	0.41	25,155	0.43
使用権資産	10,512	0.17	10,953	0.19
のれん	1,281	0.02	1,281	0.02
繰延税金資産	32,336	0.52	19,895	0.34
その他資産	74,188	1.19	40,968	0.68
資産合計	6,257,247	100.00	5,902,069	100.00

（注）償却原価で測定される貸出金に係る減損損失引当金のみである。

(1) 顧客に対する貸出金

当半期末現在、当グループの顧客に対する貸出金合計は3,512,531百万人民元で、前年度末から205,227百万人民元（6.21%）増加した。顧客に対する貸出金純額の資産合計に占める割合は54.98%で、前年末から0.09パーセント・ポイント増加した。

項目	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
法人向け貸出金	1,908,885	54.35	1,790,819	54.15
個人向け貸出金	1,479,914	42.13	1,430,750	43.26
割引手形	123,732	3.52	85,735	2.59
顧客に対する貸出金合計	3,512,531	100.00	3,307,304	100.00

(2) 有価証券およびその他金融資産に対する投資

当半期末現在、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資合計は1,958,801百万人民元で、前年度末から109,080百万人民元増加し、資産合計の31.30%を占めた。かかる比率は前年度末から0.04パーセント・ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値評価される負債証券	391,435	19.98	383,666	20.74
デリバティブ金融資産	13,821	0.71	13,705	0.74
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	425,768	21.74	325,695	17.61
償却原価で測定される金融投資	1,126,653	57.51	1,125,530	60.85
その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	1,124	0.06	1,125	0.06
有価証券およびその他金融資産に対する投資合計	1,958,801	100.00	1,849,721	100.00

(3) 保有する金融債券の種類および金額

当半期末現在、当グループが保有する金融債券は1,277,895百万人民元で、前年度末から700,116百万人民元増加した。このうち、償却原価で測定される金融債券は、合計の81.13%を占めた。

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	79,827	6.25	51,395	8.90
償却原価で測定される金融投資	1,036,782	81.13	412,129	71.33
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	161,286	12.62	114,255	19.77
保有する金融債券合計	1,277,895	100.00	577,779	100.00

(4) 保有金融債券の名目価額上位10件

(単位：百万人民币、%)

債券名称	名目価額	金利(%)	満期日	減損損失引当金
債券 1	21,870	4.04	2027年 4 月10日	-
債券 2	19,290	4.24	2027年 8 月24日	-
債券 3	18,150	3.05	2026年 8 月25日	-
債券 4	14,930	4.39	2027年 9 月 8 日	-
債券 5	13,770	3.18	2026年 4 月 5 日	-
債券 6	13,510	3.86	2029年 5 月20日	-
債券 7	12,650	4.65	2028年 5 月11日	-
債券 8	12,420	4.04	2028年 7 月 6 日	-
債券 9	11,630	3.63	2026年 7 月19日	-
債券10	11,550	4.73	2025年 4 月 2 日	-

(5) のれん

当グループののれんの原価は6,019百万人民币であった。当半期末現在において、のれんにかかる減損損失引当金は4,738百万人民币であり、のれんの簿価は1,281百万人民币であり、前年度末と同じであった。

(6) 当半期末現在、当行の主要な資産に押収、差押え、凍結または抵当もしくは質権の対象となっているものはない。

2. 負債

当半期末現在、当グループの負債合計は5,764,712百万人民币で、前年度末から347,009百万人民币(6.41%)増加した。かかる増加は主に顧客からの預り金の増加によるものである。

(単位：百万人民币、%)

項目	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
中央銀行預り金	76,273	1.32	101,180	1.87
顧客からの預金	3,947,612	68.48	3,675,743	67.85
銀行およびその他金融機関からの預り金	442,953	7.68	526,259	9.71
銀行およびその他金融機関からの借入金	206,851	3.59	179,626	3.32
純損益を通じて公正価値評価される金融負債	64	0.00	67	0.00
デリバティブ金融負債	10,972	0.19	13,337	0.25
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	87,194	1.51	80,600	1.49
未払人件費	17,129	0.30	16,777	0.31
未払税金	10,314	0.18	6,535	0.12
リース負債	10,300	0.18	10,736	0.20
発行済負債証券	911,033	15.80	763,532	14.09
その他負債	44,017	0.77	43,311	0.79
負債合計	5,764,712	100.00	5,417,703	100.00

当半期末現在、当グループの顧客からの預金残高は3,947,612百万人民币に達し、前年度末から271,869百万人民币(7.40%)増加した。

(単位：百万人民币、%)

項目	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人預金	2,930,502	74.24	2,755,687	74.97
要求払預金	1,296,765	32.85	1,149,318	31.27
定期預金	1,633,737	41.39	1,606,369	43.70
個人預金	949,395	24.05	858,116	23.35
要求払預金	260,132	6.59	255,458	6.95
定期預金	689,263	17.46	602,658	16.40
その他預り金	5,624	0.14	6,518	0.17
未払利息	62,091	1.57	55,422	1.51
顧客からの預金合計	3,947,612	100.00	3,675,743	100.00

３．株主資本

当半期末現在、当グループの当行株主に帰属する持分は490,530万人民元で、前年度末から8,041百万人民元増加した。かかる増加は主に当半期の利益の増加によるものである。

(単位：百万人民元)

項目	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
資本金	54,032	54,032
その他資本性金融商品	109,062	109,062
資本準備金	58,434	58,434
その他の包括利益	1,324	3,152
剰余準備金	26,245	26,245
一般リスク準備金	76,509	75,596
利益剰余金	164,924	155,968
当行株主に帰属する持分合計	490,530	482,489
非支配持分	2,005	1,877
資本合計	492,535	484,366

４．オフバランスシート項目

当グループのオフバランスシート項目は主に、ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証状、信用状ならびに保証を含む信用コミットメントである。当半期末現在、信用コミットメントの合計金額は1,404,146百万人民元で、前年度末から34,542百万人民元増加した。

(単位：百万人民元)

項目	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	360,463	361,385
銀行引受手形	746,660	669,088
保証状	118,597	121,565
信用状	178,241	217,381
保証	185	185
信用コミットメント合計	1,404,146	1,369,604

キャッシュ・フロー分析

当グループの営業活動による正味キャッシュ・アウトフロー合計は178,781百万人民元であった。具体的には、営業活動により創出されたキャッシュ・インフローは39,778百万人民元、営業資産の変動によるキャッシュ・アウトフローは398,355百万人民元、営業負債の変動によるキャッシュ・インフローは179,796百万人民元であった。

投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは43,761百万人民元で、このうち、投資の売却および償還によるキャッシュ・インフローは408,531百万人民元、投資の取得により生じたキャッシュ・アウトフローは483,009百万人民元であった。

財務活動による正味キャッシュ・インフローは123,380百万人民元で、このうち、社債の発行による正味手取金は542,997百万人民元で、負債証券の元本の償還により生じたキャッシュ・アウトフローは394,056百万人民元であった。

貸出の質分析

１．産業別貸出内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	371,961	19.49	331,050	18.49
水、環境および公共事業管理	328,867	17.23	316,576	17.68
リースおよび商業サービス	252,741	13.24	242,545	13.55
不動産	187,821	9.83	197,503	11.03
卸売および小売	162,708	8.52	149,726	8.36
建設	145,661	7.63	131,822	7.36
運輸、倉庫および郵便サービス	100,666	5.27	95,893	5.35
金融	89,510	4.69	76,557	4.27
農業・林業・畜産・漁業	67,913	3.56	63,098	3.52
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	63,864	3.35	55,328	3.09
その他(注)	137,173	7.19	130,721	7.30
法人向け貸出合計	1,908,885	100.00	1,790,819	100.00
個人向け貸出	1,479,914		1,430,750	
割引手形	123,732		85,735	
顧客に対する貸出金合計	3,512,531		3,307,304	

(注)「その他」には鉱業、宿泊・ケータリング、公共事業管理・社会団体、情報伝達・コンピューターサービス・ソフトウェア、保健・社会保障・社会福祉、住宅サービス・その他サービス、科学調査・技術サービス・地質調査、文化・スポーツ・娯楽、教育などが含まれる。

２．地域別貸出内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	819,536	23.32	750,167	22.68
中部地域	610,351	17.38	578,837	17.50
珠江デルタ	496,841	14.14	455,150	13.76
環渤海	455,461	12.97	429,285	12.98
西部地域	446,994	12.73	431,443	13.05
東北地域	107,399	3.06	107,845	3.26
本店	461,579	13.14	447,812	13.54
海外	114,370	3.26	106,765	3.23
顧客に対する貸出金合計	3,512,531	100.00	3,307,304	100.00

３．貸出担保の種類およびその比率

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	1,137,248	32.38	1,076,478	32.55
保証付貸出	824,959	23.49	765,976	23.16
抵当権付貸出	1,175,152	33.45	1,117,183	33.78
質権設定貸出	375,172	10.68	347,667	10.51
顧客に対する貸出金合計	3,512,531	100.00	3,307,304	100.00

４．貸出顧客上位10社

(単位：百万人民元、%)

名称	業種	2022年6月30日現在の貸出金の元本残高	貸出金の合計額に対する割合(%)	資本(純額)に対する割合(%) ⁽¹⁾
融資先1	リースおよび商業サービス	9,833	0.28	1.81
融資先2	鉱業	8,070	0.23	1.48
融資先3	製造業	6,024	0.17	1.11
融資先4	製造業	4,767	0.14	0.88
融資先5 ⁽²⁾	リースおよび商業サービス	4,500	0.13	0.83
融資先6	製造業	4,016	0.11	0.74
融資先7 ⁽²⁾	リースおよび商業サービス	3,900	0.11	0.72
融資先8	製造業	3,849	0.11	0.71
融資先9	情報伝達・コンピューターサービス・ソフトウェア	3,838	0.11	0.71
融資先10	水、環境および公共事業管理	3,365	0.10	0.62
合計金額		52,162	1.49	9.61

(注1) 資本(純額)に対する貸出金残高の比率はCBIRCの要件に従い計算されている。

(注2) 融資先5および融資先7は当行の関連当事者であり、当行との関連当事者間取引に該当する。

５．５区分の貸出分類

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常	3,404,232	96.92	3,204,469	96.89
要注意	64,656	1.84	61,469	1.86
破綻懸念	21,647	0.62	23,012	0.70
実質破綻	16,549	0.46	12,513	0.37
破綻	5,447	0.16	5,841	0.18
顧客に対する貸出金合計	3,512,531	100.00	3,307,304	100.00
正常貸出	3,468,888	98.76	3,265,938	98.75
不良債権	43,643	1.24	41,366	1.25

６．貸出区分移行率

(単位：%)

項目	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在	増減
正常貸出の移行率	1.34	2.22	-0.88パーセント・ポイント
要注意貸出の移行率	20.89	49.40	-28.51パーセント・ポイント
破綻懸念貸出の移行率	54.59	76.00	-21.41パーセント・ポイント
実質破綻貸出の移行率	30.43	74.64	-44.21パーセント・ポイント

７．再編された貸出および延滞貸出

(1) 再編された貸出

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
再編された顧客に対する貸出金	4,514	0.13	4,634	0.14
うち90日超延滞している再編された顧客に対する貸出金	259	0.01	70	0.00

(2) 延滞貸出

(単位：百万人民币、%)

項目	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
3 ヲ月未満の延滞	31,707	46.05	29,839	45.41
3 ヲ月以上 1 年未満の延滞	21,545	31.29	24,339	37.04
1 年以上 3 年未満の延滞	14,105	20.49	10,139	15.43
3 年以上の延滞	1,493	2.17	1,387	2.12
延滞貸出元本合計	68,850	100.00	65,704	100.00

8 . 不良債権の事業別内訳

(単位：百万人民币、%)

項目	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
法人向け貸出	28,496	65.29	25,846	62.48
個人向け貸出	15,147	34.71	15,520	37.52
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	43,643	100.00	41,366	100.00

9 . 不良債権の産業別内訳

(単位：百万人民币、%)

項目	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
珠江デルタ	11,248	25.78	9,845	23.80
東北地域	5,775	13.23	5,867	14.18
長江デルタ	5,249	12.03	4,734	11.45
環渤海	5,146	11.79	4,992	12.07
中部地域	4,868	11.15	4,148	10.03
西部地域	4,223	9.68	3,497	8.45
本店	6,770	15.51	8,275	20.00
海外	364	0.83	8	0.02
不良債権合計	43,643	100.00	41,366	100.00

10．不良債権の産業別内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
製造業	9,922	22.73	10,935	26.44
不動産	4,802	11.00	2,436	5.89
卸売および小売	3,635	8.33	2,887	6.98
リースおよび商業サービス	1,794	4.11	2,105	5.09
宿泊・ケータリング	1,301	2.98	1,350	3.26
建設	1,278	2.93	2,152	5.20
鉱業	1,201	2.75	605	1.46
運輸、倉庫および郵便サービス	1,103	2.53	704	1.70
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	680	1.56	558	1.35
情報伝達・コンピューターサービ ス・ソフトウェア	49	0.11	84	0.20
その他(注)	2,731	6.26	2,030	4.91
法人向け貸出合計	28,496	65.29	25,846	62.48
個人向け貸出	15,147	34.71	15,520	37.52
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	43,643	100.00	41,366	100.00

(注)「その他」には、ヘルスケア・社会保障・社会福祉、科学調査・技術サービス・地質調査、金融、公共事業管理・社会団体、水、環境および公共事業管理、農業・林業・畜産・漁業、教育などが含まれる。

11．不良債権の担保の種類別内訳

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
無担保貸出	11,368	26.05	12,546	30.33
保証付貸出	7,729	17.71	7,352	17.77
抵当権付貸出	22,158	50.77	19,045	46.04
質権設定貸出	2,388	5.47	2,423	5.86
不良債権合計	43,643	100.00	41,366	100.00

12．担保権実行資産および減損引当金

(単位：百万人民元)

項目	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
担保権実行資産	502	529
土地、建物および構築物	502	529
減損引当金	(202)	(202)
担保権実行資産正味価額	300	327

13．貸出の減損損失および償却に対する引当金

貸借対照表の日付現在で金融商品の信用リスクテストを行った後、当グループは予想信用損失モデルならびに顧客のPD（デフォルト率）およびLGD（デフォルト時損失率）といった定量的リスクパラメーターに基づく潜在的なリスクによる様々なリスク水準の見積り貸出損失に対する引当金を積立てた。減損損失引当金は当半期の純損益を通じて認識された。

（単位：百万人民元）

項目	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
期首残高 ⁽¹⁾	76,889	75,533
当期繰入額 ⁽²⁾	24,989	50,766
貸出金の償却による回収額	3,919	5,757
割引の振戻し ⁽³⁾	(348)	(907)
当期の償却および処分	(23,862)	(54,253)
その他	23	(7)
期末残高 ⁽¹⁾	81,610	76,889

（注1）その他包括利益を通じて公正価値評価される割引手形および国内フォーフェイティングの減損引当金を除く。

（注2）貸出契約の認識中止に至らなかったステージの変更およびキャッシュ・フローの変動による減損貸出引当金を含む。

（注3）現在価値のその後の増加による減損貸出の時の経過に伴う受取利息の累計額を指す。

セグメント業績

１．地域セグメント別業績

（単位：百万人民元）

項目	2022年上半期		2021年上半期（修正再表示）	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
長江デルタ	14,659	9,471	14,774	7,913
環渤海	14,110	6,826	13,564	5,748
中部地域	13,399	6,342	13,295	6,716
珠江デルタ	11,078	2,359	10,467	1,999
西部地域	9,292	4,451	9,639	3,681
東北地域	3,038	(1,070)	3,105	(993)
本店	11,401	(89)	10,980	1,211
海外	1,554	927	1,381	930
合計	78,531	29,217	77,205	27,205

２．事業セグメント別業績

（単位：百万人民元）

項目	2022年上半期		2021年上半期（修正再表示）	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
法人向け銀行業務	30,376	13,550	31,203	8,961
個人向け銀行業務	33,007	4,953	31,987	6,278
金融市場業務	15,395	11,066	13,974	11,978
その他業務	(247)	(352)	41	(12)
合計	78,531	29,217	77,205	27,205

事業セグメント別業績の詳細については、「第 6 - 1 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照のこと。

その他

1. 主要な金融指標の変動およびその理由

(単位: 百万人民元、%)

項目	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在	増加/ (減少)	主な変動理由
貴金属	8,419	6,426	31.01	貴金属事業の規模の拡大
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	107,955	31,164	246.41	売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の増加
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債商品	425,768	325,695	30.73	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される社債資産の増加
繰延法人税資産	32,336	19,895	62.53	当期の予想資産損失にかかる税引前損金不算入費用の増加
その他の資産	74,188	40,968	81.09	清算・決済の過程で生じた金額の増加
未払税金	10,314	6,535	57.83	当期の予想資産損失にかかる税引前損金不算入費用の増加
その他の包括利益	1,324	3,152	-57.99	その他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産の評価額の減少

項目	2022年 上半期	2021年 上半期 (修正再表示)	増加/ (減少)	主な変動理由
償却原価測定金融資産の認識中止に係る利益	768	85	803.53	償却原価測定金融資産の認識中止に係る利益の増加
外国為替差(損)/益(純額)	(297)	82	N/A	外国為替差益(純額)の減少

２．延滞債務

当半期において、当行はいかなる延滞債務も認識していない。

３．不良債権関連の未収利息および引当金

(1) オンバランスシートの未収利息の変動

(単位：百万人民元)

項目	期首残高	当半期増加額	当半期減少額	当半期末残高
オンバランスシートの未収利息(注)	38,900	117,674	118,451	38,123

(注) 未払利息および未回収の受取利息を含む。

(2) 未収利息の貸倒引当金

(単位：百万人民元)

項目	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在	増加(減少)額
未収利息の貸倒引当金残高	43	3	40

４．不良債権関連のその他未収金および引当金

(1) その他未収金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在	増加(減少)額
その他未収金	58,361	25,750	32,611

(2) その他未収金の貸倒引当金

(単位：百万人民元)

項目	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在	増加(減少)額
その他未収金の貸倒引当金残高	687	692	(5)

4【経営上の重要な契約等】

当半期中、当行は事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期末現在、当行は第1レベル支店39店、第2レベル支店115店および事業所1,632店からなる1,786の国内支店および事業所（各地の出張所、農村部の準支店、同一都市の準支店、支店の銀行業務部およびコミュニティバンクを含む。）を有している。当行は香港支店、ソウル支店、ルクセンブルグ支店およびシドニー支店の4つの海外支店ならびに東京駐在員事務所を設立している。また、マカオ支店の設立申請がマカオ特別行政区の政府により承認された。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

種類	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	-	54,031,921,588株 ⁽²⁾	-
優先株式	-	650,000,000株 ⁽³⁾	-

(注1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(注2) A株式41,353,186,088株およびH株式12,678,735,500株からなる。

(注3) 第1トランシェ(光大優1)200,000,000株、第2トランシェ(光大優2)100,000,000株および第3トランシェ(光大優3)350,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	54,031,921,588株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり1 個の議決権
記名式額面100人民元	優先株式	650,000,000株	上海証券取引所	(注)

(注)

議決権

下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利または議決する権利を有しない。

- () 優先株式に関する当行定款の改訂
- () 当行の登録資本の10%(一度にまたは累計して)を超える削減
- () 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
- () 優先株式の発行
- () 優先株式の株主の権利を変更または無効にする当行定款に規定されたその他の事項

議決権復活

1. 議決権復活条項

優先株式の存続期間中に、当行が合計で3会計年度または連続して2会計年度について優先株式の合意された配当金を支払わない場合、当該年度に係る合意された配当金を支払わない旨の決議が株主総会において承認された日の翌日以降、優先株式の株主は株主総会に出席して議決権を行使する権利を有し、また普通株式の株主と共同で議決権を行使する権利を有する。

2. 議決権復活の取消し

議決権の復活後、当該年度の優先株式の配当金が全額支払われた時点で、議決権の復活条項に従い優先株式の株主に付与された議決権は、かかる配当金が全額支払われた日から消滅する。その後議決権の復活が再度生じた場合、優先株式の株主の議決権は再び復活する。

優先株式のその他の性質については、「第6-1 中間財務書類」に掲げる要約連結財務書類の注記-36を参照されたい。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2022年6月30日現在)

(A株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2022年1月1日	0	41,353,182,695	0	41,353,182,695 (835,748百万円)	
2022年1月から6月	3,393	41,353,186,088	3,393	41,353,186,088 (835,748百万円)	国内転換社債の 転換によるA株 式の発行のため
2022年6月30日	0	41,353,186,088	0	41,353,186,088 (835,748百万円)	

(H株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2022年1月1日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (256,237百万円)	
2022年6月30日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (256,237百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元) ⁽¹⁾		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2022年1月1日	0	650,000,000	0	0	
2022年6月30日	0	650,000,000	0	0	

(注1) 発行費用控除後の優先株式の正味手取金は当行のその他Tier1資本に充当されており、資本金には含まれていない。

(4)【大株主の状況】

普通株式

	A 株式	H 株式
当半期末現在の株主数	224,699	852

2022年6月30日現在の当行の普通株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名または名称	株主の形態	住所	株式の 種別	株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (概算)(%)
中国光大グループ・ リミテッド	国有法人	中国北京市	A 株式	23,359,409,561	43.23
			H 株式	1,782,965,000	3.30
香港中央結算（代理人）有限公 司	外国法人	香港	H 株式	5,239,348,370	9.70
華僑城集团有限公司	国有法人	中国深圳市	H 株式	4,200,000,000	7.77
中国光大控股有限公司	外国法人	香港	A 株式	1,572,735,868	2.91
中国人寿再保険有限公司	国有法人	中国北京市	H 株式	1,530,397,000	2.83
中国証券金融有限公司	国有法人	中国北京市	A 株式	989,377,094	1.83
中国再保険（集団）有限公司	国有法人	中国北京市	A 株式	413,094,619	0.76
			H 株式	376,393,000	0.70
申能（集団）有限公司	国有法人	中国上海市	A 株式	766,002,403	1.42
コスコ・ SHIPPING（シャンハ イ）インベストメント・マネジ メント・カンパニー・リミテッ ド	国有法人	中国上海市	A 株式	723,999,875	1.34
香港中央結算有限公司	外国法人	香港	A 株式	661,192,724	1.22

（注1）当半期末現在、中国光大グループによって保有される1,610百万株のH株式および華僑城集团有限公司によって保有される4,200百万株のH株式は、売却制限の対象となっている。これらを除くその他すべての普通株式は売却制限の対象となっていない。

（注2）当半期末現在、香港中央結算（代理人）有限公司に口座を有するすべての機関投資家および個人投資家の名義人として行為する同社によって保有されるH株式は合計5,239,348,370株であった。このうち、オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド、中国人寿再保険有限公司および中国光大グループは、それぞれ1,605,286,000株、282,684,000株および172,965,000株のH株を保有している。同社によって保有されるその他のH株式数は3,178,413,370株である。香港中央結算（代理人）有限公司は現在では中国再保険（集団）有限公司のH株376,393,000株を保有していない。

（注3）当半期末現在、当行は、中国光大控股有限公司は中国光大グループ

により間接的に支配される子会社であり、中国人寿再保険有限公司は中国再保険（集団）有限公司の完全保有子会社であり、コスコ・SHIPPING（シャンハイ）インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッドおよびオーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドは共にチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドにより間接的に支配される子会社であることを認識している。それ以外に、当行は、上記株主間のいかなる関連当事者関係または共同行為を認識していない。

（注4）香港中央結算有限公司はノミニー株主の資格において、第三者のために株式を保有するために第三者によって指定された機関であり、当半期末現在、上海ストック・コネクトを通じて香港および海外の投資家により保有される株式を含め合計661,192,724株のA株式を保有している。

（注5）当行は、特別買戻し口座を有しておらず、議決権の委任・委託または議決権の棄権にも関与していない。新株の発行により、戦略的投資家や一般法人が上位10位の株主となることはなかった。また、議決権の取決めに違いはなかった。

優先株式

2022年6月30日現在の当行の優先株式の株主上位10位は以下のとおりである。

光大優1

2022年6月30日現在の優先株式の株主数：20

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
華宝信託有限責任公司	その他	32,400,000	16.20	国内優先株式
上海光大証券資産管理有限公司	その他	26,700,000	13.35	国内優先株式
博時基金管理有限公司	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
中銀国際証券股份有限公司	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
中信証券股份有限公司	その他	15,320,000	7.67	国内優先株式
江蘇省国際信託有限責任公司	その他	11,640,000	5.82	国内優先株式
中国平安財産保険股份有限公司	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
中国平安人寿保険股份有限公司	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
交銀施羅德基金管理有限公司	その他	9,950,000	4.98	国内優先株式

(注) 上海光大証券資産管理有限公司と当行の支配株主である中国光大グループは関連当事者関係にある。交銀施羅德基金管理有限公司と交銀施羅德資産管理有限公司は関連当事者関係にある。中国平安財産保険股份有限公司と中国平安人寿保険股份有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間に関連当事者関係または協調行為を認識していない。

光大優2

2022年6月30日現在の優先株式の株主数：20

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
中信証券股份有限公司	その他	16,450,000	16.45	国内優先株式
平安理財有限責任公司	その他	12,190,000	12.19	国内優先株式
中国光大グループ・リミテッド	国有法人	10,000,000	10.00	国内優先株式
中国人寿保険股份有限公司	その他	8,180,000	8.18	国内優先株式
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	7,200,000	7.20	国内優先株式
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	6,540,000	6.54	国内優先株式
江蘇省国際信託有限責任公司	その他	5,800,000	5.80	国内優先株式
博時基金管理有限公司	その他	5,210,000	5.21	国内優先株式
中銀国際証券股份有限公司	その他	4,570,000	4.57	国内優先株式
創金合信基金管理有限公司	その他	4,270,000	4.27	国内優先株式

(注) 中国光大グループは当行の支配株主である。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間に関連当事者関係または協調行為を認識していない。

光大優3

2022年6月30日現在の優先株式の株主数：26

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
中国平安人寿保険股份有限公司	その他	84,110,000	24.04	国内優先株式
中国人寿保険股份有限公司	その他	47,720,000	13.63	国内優先株式
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	27,270,000	7.79	国内優先株式
新華人寿保険股份有限公司	その他	27,270,000	7.79	国内優先株式
建信信託有限責任公司	その他	20,810,000	5.95	国内優先株式
中信証券股份有限公司	その他	20,430,000	5.84	国内優先株式
中国平安財産保険股份有限公司	その他	18,180,000	5.19	国内優先株式
中信保誠人寿保険有限公司	その他	15,000,000	4.28	国内優先株式
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	13,630,000	3.89	国内優先株式
上海国泰君安証券資産管理有限公司	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式
太平人寿保険有限公司	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式
中銀国際証券股份有限公司	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式

(注) 中国平安人寿保険股份有限公司と中国平安財産保険股份有限公司は関連当事者関係にある。中信証券股份有限公司と中信保誠人寿保険有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間に関連当事者関係または協調行為を認識していない。

2【役員の状況】

2022年6月28日に提出された有価証券報告書に記載されている当行の取締役、監査役および上級経営陣について下記の変更があった。

退任

氏名	役職	退任日
伍崇寛 (WU Chongkuan)	党委員会委員（業務執行副総裁級）、労働組合作業委員会委員長、当行党委員会書記および当行労働組合委員長	2022年4月18日
徐克順 (XU Keshun)	従業員代表監査役	2022年9月19日
孫建偉 (SUN Jianwei)	従業員代表監査役	2022年9月19日

選任

氏名	生年月日	役職	選任日	所有株式数
王江 (WANG Jiang)	1963年7月29日	取締役会会長兼 非業務執行取締役	2022年8月2日	なし
張旭陽 (ZHANG Xuyang)	1972年1月2日	取締役会秘書役	2022年8月1日	なし
楊文化 (Yang Wenhua)	1968年1月22日	従業員代表監査役	2022年9月19日	なし
盧健 (Lu Jian)	1971年4月20日	従業員代表監査役	2022年9月19日	なし

新たに就任した役員の略歴

王江氏

王江氏は、2022年8月から当行取締役会会長を、2022年3月から当行の党委員会書記を務めている。同氏は現在、中国光大グループの党委員会書記および会長を務めている。また、同氏は中国光大グループ党学校名誉校長および中国光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッドの会長を務めている。また、同氏は中国光大グループ党学校名誉校長および中国光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッドの会長を務めている。王江氏はこれまでに、中国建設銀行において山東省支店の信用リスク管理部の副部長、山東省徳州市支店の支店長、山東省支店の党委員会副書記および副支店長、湖北省支店の党委員会書記および支店長ならびに上海支店の党委員会書記および支店長を含むさまざまな役職を務めている。王江氏はまた交通銀行の党委員会委員および副総裁、江蘇省副省長、中国銀行の党委員会副書記、副会長および総裁、中国建設銀行の党委員会副書記、副会長および総裁を歴任した。王江氏は経済学の博士号を取得しており、第13回全国人民代表大会の代表を務めている。

張旭陽氏

張旭陽氏は、2022年8月から当行取締役会秘書役を、2022年5月から当行共同会社秘書役を務めている。同氏は当行の首席事業担当役員を兼任している。同氏はこれまでに光大理財有限責任公司において、市場開発部および総務部部員、総務部総合秘書課副課長および第二秘書課課長、資金部上席副部長、投資銀行部顧客事業課課長および外国為替・仕組商品課課長、資産運用センターのゼネラルマネジャー補、民間業務部ゼネラルマネジャー補および部長、資産運用センター個人向け業務部副ゼネラルマネジャーおよび部長、資産運用センターのゼネラルマネジャーおよび部長、資産管理部ゼネラルマネジャー、準備室チーム長、党委員会書記ならびに会長を務め、また百度公司（NASDAQおよび香港証券取引所に上場）副社長および度小満公司副社長を務めた。同氏はまた、易鑫集团有限公司（香港証券取引所に上場）非業務執行取締役、蘇州銀行（深圳証券取引所に上場）独立取締役、網聯清算有限公司監査役会会長を務めた。張旭陽氏は経済学の修士号および科学の修士号を取得しており、第17回青島全国人民代表大会の代表および全国人民代表大会の金融経済委員会委員を務めている。

楊文化氏

楊文化氏は現在、当行の法務コンプライアンス部のゼネラルマネジャーおよび説明責任委員会事務局の部長を務めている。同氏は2006年に当行に入学し、当行の与信承認部のゼネラルマネジャー補および副ゼネラルマネジャー、資産保全部のゼネラルマネジャーならびに特別資産運用管理部のゼネラルマネジャーを歴任した。同氏はこれまでに、中信実業銀行において、北京知春路準支店副支店長、本店業務執行副総裁秘書、企業銀行業務本部総合管理部の副ゼネラルマネジャーおよびリスク方針部の副ゼネラルマネジャーを務めた。同氏は経済学の修士号を取得している。同氏はエコノミストである。

盧健氏

盧健氏は現在、当行の監査役会事務局の部長を務めている。同氏は2000年に当行に入学し、企画財務部財務管理課の副部長および上級マネジャー、南京支店常州準支店の副支店長（第1レベル支店部門ゼネラルマネジャー級）、企画財務部派遣本店電子バンキング部の財務責任者（上級マネジャー級）、財務管理部の上級マネジャー、財務会計部のゼネラルマネジャー補およびゼネラルマネジャー補兼副ゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は経済学の学士号を取得している。同氏はシニアエコノミストおよび公認会計士である。

取締役、監査役および上級経営陣の男女別人数の内訳

男性：26人

女性：1人（全体比3.7%）

第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2022年1月1日から2022年6月30日までの期間にかかる要約中間連結財務書類は、香港証券取引所による証券上場規則（以下「香港上場規則」という。）によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる要約中間連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の要約中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。

2. 本書記載の要約中間連結財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 原文（英文）の要約中間連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、1人民元＝20.21円（2022年9月1日の中国外貨取引センターにより公表された為替レートである100円＝4.9482人民元を邦貨建に変換。）で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。

1【中間財務書類】

要約連結損益計算書（未監査）

		6月30日に終了した6ヶ月間			
注記		2022年		2021年 (修正再表示)	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
	受取利息	118,396	2,392,783	113,085	2,285,448
	支払利息	(61,721)	(1,247,381)	(57,188)	(1,155,769)
	正味受取利息	56,675	1,145,402	55,897	1,129,678
	受取手数料	16,255	328,514	16,324	329,908
	支払手数料	(1,420)	(28,698)	(1,265)	(25,566)
	正味受取手数料	14,835	299,815	15,059	304,342
	正味トレーディング利益	1,319	26,657	1,230	24,858
	配当収入	2	40	1	20
	投資有価証券による純利益	4,808	97,170	4,317	87,247
	償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益	768	15,521	85	1,718
	外国為替差(損)/益(純額)	(297)	(6,002)	82	1,657
	その他営業収益(純額)	421	8,508	534	10,792
	営業収益	78,531	1,587,112	77,205	1,560,313
	営業費用	(20,257)	(409,394)	(21,280)	(430,069)
	信用減損損失	(29,024)	(586,575)	(28,734)	(580,714)
	その他の減損損失	(1)	(20)	21	424
	営業利益	29,249	591,122	27,212	549,955
	ジョイント・ベンチャーへの投資損失	(32)	(647)	(7)	(141)
	税引前利益	29,217	590,476	27,205	549,813
	法人所得税	(5,771)	(116,632)	(4,682)	(94,623)
	純利益	23,446	473,844	22,523	455,190
	以下に帰属する純利益				
	当行株主	23,299	470,873	22,445	453,613
	非支配持分	147	2,971	78	1,576
		(人民元)	(円)	(人民元)	(円)
	1株当たり利益				
	基本的1株当たり利益	0.38	7.68	0.37	7.48
	希薄化後1株当たり利益	0.35	7.07	0.34	6.87

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結包括利益計算書（未監査）

注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2022年		2021年 (修正再表示)	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
純利益	23,446	473,844	22,523	455,190
その他の包括利益(税引後)				
純損益にその後に振り替えられる可能性がない項目：				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品				
- 正味の公正価値変動	(1)	(20)	2	40
- 関連する法人所得税効果	21(b)	-	(1)	(20)
小計	(1)	(20)	1	20
純損益にその後に振り替えられる可能性がある項目：				
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品				
- 正味の公正価値変動	(2,290)	(46,281)	492	9,943
- 予想信用損失引当金の変動	432	8,731	428	8,650
- 処分時の純損益への振替	(654)	(13,217)	(102)	(2,061)
- 関連する法人所得税効果	21(b)	601	(212)	(4,285)
- 在外営業活動体に係る為替換算差額	85	1,718	(36)	(728)
小計	(1,826)	(36,903)	570	11,520
その他の包括利益(税引後)	(1,827)	(36,924)	571	11,540
包括利益合計	21,619	436,920	23,094	466,730
以下に帰属する包括利益合計				
当行株主	21,471	433,929	23,016	465,153
非支配持分	148	2,991	78	1,576
	21,619	436,920	23,094	466,730

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結財政状態計算書（未監査）

	注記	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	9	333,500	6,740,035	378,263	7,644,695
銀行およびその他金融機関に対する預け金	10	42,619	861,330	51,189	1,034,530
貴金属		8,419	170,148	6,426	129,869
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	11	115,052	2,325,201	138,349	2,796,033
デリバティブ金融資産	12	13,821	279,322	13,705	276,978
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	13	107,955	2,181,771	31,164	629,824
顧客に対する貸出金	14	3,439,869	69,519,752	3,239,396	65,468,193
ファイナンス・リース債権	15	107,005	2,162,571	109,053	2,203,961
金融投資	16	1,944,980	39,308,046	1,836,016	37,105,883
- 純損益を通じて公正価値評価される金融資産		391,435	7,910,901	383,666	7,753,890
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品		425,768	8,604,771	325,695	6,582,296
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品		1,124	22,716	1,125	22,736
- 償却原価で測定される金融投資		1,126,653	22,769,657	1,125,530	22,746,961
ジョイント・ベンチャーへの投資	17(b)	187	3,779	256	5,174
有形固定資産	18	25,523	515,820	25,155	508,383
使用権資産	19	10,512	212,448	10,953	221,360
のれん	20	1,281	25,889	1,281	25,889
繰延税金資産	21	32,336	653,511	19,895	402,078
その他資産	22	74,188	1,499,339	40,968	827,963
資産合計		6,257,247	126,458,962	5,902,069	119,280,814
負債および資本					
負債					
中央銀行預り金	24	76,273	1,541,477	101,180	2,044,848
銀行およびその他金融機関からの預り金	25	442,953	8,952,080	526,259	10,635,694
銀行およびその他金融機関からの借入金	26	206,851	4,180,459	179,626	3,630,241
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	64	1,293	67	1,354
デリバティブ金融負債	12	10,972	221,744	13,337	269,541
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	28	87,194	1,762,191	80,600	1,628,926
顧客からの預金	29	3,947,612	79,781,239	3,675,743	74,286,766
未払人件費	30	17,129	346,177	16,777	339,063
未払税金	31	10,314	208,446	6,535	132,072
リース負債	32	10,300	208,163	10,736	216,975
発行済負債証券	33	911,033	18,411,977	763,532	15,430,982
その他負債	34	44,017	889,584	43,311	875,315
負債合計		5,764,712	116,504,830	5,417,703	109,491,778

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

負債および資本(続き)	注記	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資本					
資本金	35	54,032	1,091,987	54,032	1,091,987
その他資本性金融商品	36	109,062	2,204,143	109,062	2,204,143
うち、優先株式		64,906	1,311,750	64,906	1,311,750
うち、永久債		39,993	808,259	39,993	808,259
資本準備金	37	58,434	1,180,951	58,434	1,180,951
その他の包括利益	38	1,324	26,758	3,152	63,702
剰余準備金	39	26,245	530,411	26,245	530,411
一般準備金	39	76,509	1,546,247	75,596	1,527,795
利益剰余金	40	164,924	3,333,114	155,968	3,152,113
当行株主に帰属する持分合計		490,530	9,913,611	482,489	9,751,103
非支配持分		2,005	40,521	1,877	37,934
資本合計		492,535	9,954,132	484,366	9,789,037
負債および資本合計		6,257,247	126,458,962	5,902,069	119,280,814

2022年 8 月26日の取締役会において公表が承認された。

王江
会長兼
非業務執行取締役

付萬軍
総裁兼業務執行取締役

孫新紅
財務経理部長

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

[次へ](#)

要約連結持分変動計算書（未監査）

未監査												
当行株主に帰属												
注記	その他資本性金融商品				資本準備金	その他の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
2022年6月30日に終了した6ヶ月間	(百万人民元)											
2022年1月1日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	3,152	26,245	75,596	155,968	482,489	1,877	484,366
当期の持分の変動：												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	23,299	23,299	147	23,446
その他の包括利益	38	-	-	-	-	(1,828)	-	-	-	(1,828)	1	(1,827)
利益処分	40											
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	913	(913)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,860)	(10,860)	(20)	(10,880)
- その他資本性金融商品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,570)	(2,570)	-	(2,570)
2022年6月30日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,324	26,245	76,509	164,924	490,530	2,005	492,535

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

未監査												
当行株主に帰属												
注記	その他資本性金融商品				資本準備金	その他の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
2021年6月30日に終了した6ヶ月間 (修正再表示)	(百万人民元)											
2020年12月31日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,581	453,449	1,549	454,998
共通支配下の企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-	21	21	21	42
2021年1月1日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,602	453,470	1,570	455,040
当期の持分の変動：												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	22,445	22,445	78	22,523
その他の包括利益	-	-	-	-	-	571	-	-	-	571	-	571
利益処分	40											
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	98	(98)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,347)	(11,347)	(20)	(11,367)
- その他資本性金融商品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,570)	(2,570)	-	(2,570)
2021年6月30日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,964	26,245	67,800	145,032	462,569	1,628	464,197

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結持分変動計算書（続き）

監査済												
当行株主に帰属												
注記	その他資本性金融商品				資本準備金	その他の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
2021年	(百万人民元)											
2020年12月31日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,581	453,449	1,549	454,998
共通支配下の企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-	21	21	21	42
2021年1月1日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,602	453,470	1,570	455,040
当年度の持分の変動：												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	43,407	43,407	232	43,639
その他の包括利益	38	-	-	-	-	1,759	-	-	-	1,759	-	1,759
非支配株主による資本注入		-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	95
利益処分	40											
- 一般準備金への充当		-	-	-	-	-	-	7,894	(7,894)	-	-	-
- 普通株主への配当		-	-	-	-	-	-	-	(11,347)	(11,347)	(20)	(11,367)
- その他資本性金融商品保有者への配当		-	-	-	-	-	-	-	(4,800)	(4,800)	-	(4,800)
2021年12月31日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	3,152	26,245	75,596	155,968	482,489	1,877	484,366

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結持分変動計算書（未監査）（続き）

未監査												
当行株主に帰属												
注記	その他資本性金融商品				資本準備金	その他の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間	(百万円)											
2022年 1 月 1 日現在残高	1,091,987	1,311,750	808,259	84,134	1,180,951	63,702	530,411	1,527,795	3,152,113	9,751,103	37,934	9,789,037
当期の持分の変動：												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	470,873	470,873	2,971	473,844
その他の包括利益	38	-	-	-	-	(36,944)	-	-	-	(36,944)	20	(36,924)
利益処分	40											
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	18,452	(18,452)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(219,481)	(219,481)	(404)	(219,885)
- その他資本性金融商品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(51,940)	(51,940)	-	(51,940)
2022年 6 月30日現在残高	1,091,987	1,311,750	808,259	84,134	1,180,951	26,758	530,411	1,546,247	3,333,114	9,913,611	40,521	9,954,132

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

未監査												
当行株主に帰属												
注記	その他資本性金融商品				資本準備金	その他の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
2021年6月30日に終了した6ヶ月間 (修正再表示)	(百万円)											
2020年12月31日現在残高	1,091,987	1,311,750	808,259	84,134	1,180,951	28,153	530,411	1,368,257	2,760,302	9,164,204	31,305	9,195,510
共通支配下の企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-	424	424	424	849
2021年1月1日現在残高	1,091,987	1,311,750	808,259	84,134	1,180,951	28,153	530,411	1,368,257	2,760,726	9,164,629	31,730	9,196,358
当期の持分の変動：												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	453,613	453,613	1,576	455,190
その他の包括利益	-	-	-	-	-	11,540	-	-	-	11,540	-	11,540
利益処分	40											
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	1,981	(1,981)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(229,323)	(229,323)	(404)	(229,727)
- その他資本性金融商品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(51,940)	(51,940)	-	(51,940)
2021年6月30日現在残高	1,091,987	1,311,750	808,259	84,134	1,180,951	39,692	530,411	1,370,238	2,931,097	9,348,519	32,902	9,381,421

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結持分変動計算書（続き）

監査済													
当行株主に帰属													
注記	その他資本性金融商品				資本準備金	その他の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計	
	資本金	優先株式	永久債	その他									
(百万円)													
2021年													
2020年12月31日現在残高		1,091,987	1,311,750	808,259	84,134	1,180,951	28,153	530,411	1,368,257	2,760,302	9,164,204	31,305	9,195,510
共通支配下の企業結合		-	-	-	-	-	-	-	-	424	424	424	849
2021年 1 月 1 日現在残高		1,091,987	1,311,750	808,259	84,134	1,180,951	28,153	530,411	1,368,257	2,760,726	9,164,629	31,730	9,196,358
当年度の持分の変動：													
純利益		-	-	-	-	-	-	-	-	877,255	877,255	4,689	881,944
その他の包括利益	38	-	-	-	-	-	35,549	-	-	-	35,549	-	35,549
非支配株主による資本注入		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,920	1,920
利益処分	40												
- 一般準備金への充当		-	-	-	-	-	-	-	159,538	(159,538)	-	-	-
- 普通株主への配当		-	-	-	-	-	-	-	-	(229,323)	(229,323)	(404)	(229,727)
- その他資本性金融商品保有者への配当		-	-	-	-	-	-	-	-	(97,008)	(97,008)	-	(97,008)
2021年12月31日現在残高		1,091,987	1,311,750	808,259	84,134	1,180,951	63,702	530,411	1,527,795	3,152,113	9,751,103	37,934	9,789,037

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

[次へ](#)

要約連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2022年		2021年 (修正再表示)	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益	29,217	590,476	27,205	549,813
調整:				
信用減損損失	29,024	586,575	28,734	580,714
その他の減損損失	1	20	(21)	(424)
減価償却および償却	3,108	62,813	2,843	57,457
割引の振戻し	(348)	(7,033)	(397)	(8,023)
配当収入	(2)	(40)	(1)	(20)
外国為替未実現(利益)/損失	(365)	(7,377)	78	1,576
投資有価証券の受取利息および売却に係る純利益	(30,919)	(624,873)	(29,076)	(587,626)
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益	(768)	(15,521)	(85)	(1,718)
ジョイント・ベンチャーへの投資損失	32	647	7	141
トレーディング有価証券の売却に係る純利益	(1,625)	(32,841)	(753)	(15,218)
純損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る再評価損失/(利益)	523	10,570	(1,883)	(38,055)
発行済負債証券に係る支払利息	11,660	235,649	7,826	158,163
リース負債に係る支払利息	218	4,406	233	4,709
有形固定資産の処分に係る純損失	22	445	14	283
	39,778	803,913	34,724	701,772
営業資産の変動				
中央銀行、銀行およびその他金融機関に対する預け金の正味増加	(10,097)	(204,060)	(7,864)	(158,931)
銀行およびその他金融機関に対する貸付金の正味増加	(10,292)	(208,001)	(7,619)	(153,980)
トレーディング目的で保有する金融資産の正味増加	(39,843)	(805,227)	(36,675)	(741,202)
顧客に対する貸出金の正味増加	(229,587)	(4,639,953)	(253,331)	(5,119,820)
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の正味増加	(76,794)	(1,552,007)	(53,322)	(1,077,638)
その他営業資産の正味増加	(31,742)	(641,506)	(23,311)	(471,115)
	(398,355)	(8,050,755)	(382,122)	(7,722,686)
営業負債の変動				
銀行およびその他金融機関からの預かり金の正味減少	(82,559)	(1,668,517)	(3,716)	(75,100)
銀行およびその他金融機関からの借入金の正味増加	27,275	551,228	9,243	186,801
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産の正味増加/(減少)	6,576	132,901	(60)	(1,213)
中央銀行から預り金の正味減少	(25,463)	(514,607)	(13,734)	(277,564)
顧客からの預金の正味増加	265,200	5,359,692	209,858	4,241,230
法人所得税支払額	(13,890)	(280,717)	(9,538)	(192,763)
その他営業負債の正味増加	2,657	53,698	12,137	245,289
	179,796	3,633,677	204,190	4,126,680
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(178,781)	(3,613,164)	(143,208)	(2,894,234)

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

注記	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2022年		2021年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資の売却および償還による収入	408,531	8,256,412	384,825	7,777,313
受取投資収益	32,760	662,080	30,118	608,685
有形固定資産およびその他長期資産の売却による収入	96	1,940	10	202
投資の取得による支出	(483,009)	(9,761,612)	(452,120)	(9,137,345)
有形固定資産、無形資産およびその他長期資産の取得による支出	(2,139)	(43,229)	(1,648)	(33,306)
投資活動に使用した正味キャッシュ・フロー	(43,761)	(884,410)	(38,815)	(784,451)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
負債証券発行による収入	542,997	10,973,969	298,213	6,026,885
発行済負債証券の償還	(394,056)	(7,963,872)	(111,824)	(2,259,963)
発行済負債証券に係る支払利息	(13,100)	(264,751)	(8,021)	(162,104)
支払配当	(10,869)	(219,662)	(2,590)	(52,344)
財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	(1,592)	(32,174)	(1,557)	(31,467)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	123,380	2,493,510	174,221	3,521,006
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	2,344	47,372	(1,010)	(20,412)
現金および現金同等物の正味(減少)/増加	44(a) (96,818)	(1,956,692)	(8,812)	(178,091)
1月1日現在の現金および現金同等物	222,583	4,498,402	145,076	2,931,986
6月30日現在の現金および現金同等物	44(b) 125,765	2,541,711	136,264	2,753,895
利息収入	92,928	1,878,075	85,942	1,736,888
支払利息（発行済負債証券に係る支払利息を除く）	(43,679)	(882,753)	(44,304)	(895,384)

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

[次へ](#)

要約連結財務書類の注記（未監査）

（単位は特に記載がない限り百万人民元）

会社情報

中国光大銀行股份有限公司（以下、「当行」という。）は、中華人民共和国（以下、「中国」という。）、北京において、1992年8月18日に業務を開始した。当行のA株式は2010年8月に上海証券取引所に上場し、H株式は2013年12月に香港証券取引所に上場した。

当行は中国銀行保険業監督管理委員会（以下、「CBIRC」という。）（旧中国銀行業監督管理委員会）により、金融機関としての免許（免許番号B0007H111000001）を受けており、中国の国家工商行政管理総局（SAIC）により、法的企業としての事業許可証（No.91110000100011743X）が発行されている。登録住所は中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センターである。

当行および当行の子会社（注記 17(a)）（以下、総称して「当グループ」という。）の主要業務は、CBIRCが承認した法人向けおよび個人向け預金、貸出金、決済、資金運用業務およびその他の金融サービスの提供である。当グループは、主に中国本土に加え、いくつかの海外支店および海外子会社で業務を行っている。当中間財務情報上、中国本土には中国の香港特別行政区（以下、「香港」という。）、中国のマカオ特別行政区（以下、「マカオ」という。）および台湾は含まれず、また海外は中国本土以外の国および地域を指す。

本中間財務情報は2022年8月26日の取締役会により承認されている。

作成の基礎

1 国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）への準拠

2022年6月30日に終了した6ヶ月間に関する未監査中間財務情報は、国際会計基準（以下、「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されているため、併せて2021年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類も参照されたい。

以下の注記 3に記載されているものを除き、未監査中間財務情報を作成するに当たって適用した主な会計方針は、2021年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類に適用されているものと一致している。

2 見積りおよび仮定の使用

中間財務情報の作成にあたり、経営陣は、適用する方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。将来における実際の結果は、将来に関する見積りおよび仮定の使用により報告値と異なる可能性がある。当グループの会計上の見積りに関する内容と仮定は、2022年1月1日から有効となった新改訂基準の適用を除き、2021年12月31日に終了した会計年度の当グループの財務書類に適用されているものと一致している。

3 重要な会計方針

3.1 2022年に有効となった改訂基準

2022年1月1日から、当グループは以下の改訂基準を適用した。

IFRS第3号の改訂	「概念フレームワークへの参照」
IAS第16号の改訂	「有形固定資産 - 意図した使用の前の収入」
IAS第37号の改訂	「不利な契約 - 契約履行のコスト」
IFRSsの年次改善 2018 - 2020年（2020年5月公表）	「IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号に付属する設例及びIAS第41号の改訂」

3.2 2022年に未だ有効になっておらず、当グループが早期適用を行っていない、会計基準および改訂基準

		以下の日付以降に開始する 会計期間に適用
IFRS第17号及び改訂*	「保険契約」	2023年1月1日
IAS第1号の改訂	「負債の流動負債又は非流動負債への分類」	2023年1月1日
IAS第8号の改訂	「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
IAS第1号及びIFRS実務 記述書第2号の改訂	「会計方針の開示」	2023年1月1日
IAS第12号の改訂	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」	2023年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での資産の売却又は拋出」	発効日は無期限に延長

* 2020年6月に公表されたIFRS第17号の改訂の結果、IFRS第17号の発効日が2023年1月1日に延期されたことにより、IFRS第4号が改訂され一時免除が延長され、保険会社は2023年1月1日よりも前に開始する年度については、IFRS第9号ではなくIAS第39号を適用することが認められている。

上記の基準および改訂基準が当グループの経営成績、財政状態および包括利益に重要な影響を及ぼすことはない。

[次へ](#)

要約連結財務書類に対する注記（未監査）

1 正味受取利息

注	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
	(百万人民币)	
受取利息		
中央銀行預け金	2,253	2,439
銀行およびその他金融機関に対する預け金	52	195
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	1,591	484
顧客に対する貸出金	(a)	
- 法人向け貸出金	39,904	38,051
- 個人向け貸出金	43,755	41,335
- 割引手形	1,327	1,048
ファイナンス・リース債権	3,035	3,094
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	445	273
投資	26,034	26,166
小計	118,396	113,085
支払利息		
中央銀行預り金	1,325	3,404
銀行およびその他金融機関からの預り金	5,193	5,831
銀行およびその他金融機関からの借入金	1,795	1,912
顧客からの預金		
- 法人顧客	30,463	28,206
- 個人顧客	10,709	9,741
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	576	268
発行済負債証券	11,660	7,826
小計	61,721	57,188
正味受取利息	56,675	55,897

注:

- (a) 2022年6月30日に終了した6ヶ月間において減損金融資産から生じる受取利息は348百万人民币であった（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：397百万人民币）。

2 正味受取手数料

6月30日に終了した6ヶ月間

2022年

2021年

(百万人民元)

受取手数料

銀行カード・サービス手数料	6,570	6,583
資産運用サービス手数料	2,260	1,961
代行サービス手数料	2,061	2,177
決済およびクリアリング手数料	1,240	1,329
カストディおよびその他の信託事業手数料	1,167	1,064
手形引受および保証手数料	911	924
引受およびアドバイザー手数料	775	801
その他	1,271	1,485
小計	16,255	16,324

支払手数料

銀行カード取引手数料	899	884
決済およびクリアリング手数料	95	90
その他	426	291
小計	1,420	1,265
正味受取手数料	14,835	15,059

3 正味トレーディング利益

6月30日に終了した6ヶ月間

2022年	2021年
-------	-------

(百万人民元)

トレーディング金融商品

- デリバティブ

87	115
----	-----

- 負債証券

1,302	1,118
-------	-------

小計

1,389	1,233
-------	-------

貴金属契約

(70)	(3)
------	-----

合計

1,319	1,230
-------	-------

4 投資有価証券による純利益

6月30日に終了した6ヶ月間

2022年	2021年
-------	-------

(百万人民元)

純損益を通じて公正価値評価される金融投資に係る純利益

4,154	4,419
-------	-------

その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る純利益/(損失)

267	(129)
-----	-------

その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る純利益

387	27
-----	----

合計

4,808	4,317
-------	-------

5 営業費用

6月30日に終了した6ヶ月間

2022年

2021年

(百万人民元)

人件費

- 給与および賞与	8,560	8,860
- 年金	1,157	1,632
- 住宅手当	560	522
- 従業員福利厚生	248	227
- その他	1,183	1,106

小計

11,708	12,347
--------	--------

建物設備費用

- 使用权資産の減価償却	1,379	1,346
- 有形固定資産の減価償却	1,170	1,027
- 無形資産の償却	397	315
- リース負債に係る支払利息	218	233
- 賃貸および不動産管理費用	216	196
- その他長期資産の償却	162	155

小計

3,542	3,272
-------	-------

税金および追加税

912	821
-----	-----

その他一般管理費

4,095	4,840
-------	-------

合計

20,257	21,280
--------	--------

6 信用減損損失

6月30日に終了した6ヶ月間

2022年

2021年

(百万人民元)

顧客に対する貸出金

- 償却原価で測定

24,989

26,446

- その他の包括利益を通じて公正価値評価

108

401

その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品

307

24

償却原価で測定される金融投資

2,682

758

ファイナンス・リース債権

392

322

その他

546

783

合計

29,024

28,734

7 法人所得税

(a) 法人所得税

	注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2022年	2021年
		(百万人民元)	
当期税金		17,364	6,913
繰延税金	21(b)	(11,840)	(2,155)
過年度の調整	7(b)	247	(76)
合計		5,771	4,682

(b) 法人所得税と会計上の利益との調整は以下のとおりである。

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2022年	2021年
		(百万人民元)	
税引前利益		29,217	27,705
法定税率		25%	25%
法定税率で算定された法人所得税		7,304	6,801
特定の子会社に適用された異なる税率による影響		(1)	-
損金不算入費用等		1,043	537
非課税の利得			
- 非課税所得	(i)	(2,822)	(2,580)
小計		5,524	4,758
過年度の調整		247	(76)
法人所得税		5,771	4,682

注:

(i) 非課税所得には、主に中国国債からの受取利息とファンドの配当が含まれる。

8 基本のおよび希薄化後普通株式 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益は、当行普通株主に帰属する純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出されている。

6 月30日に終了した 6 ヶ月間

	2022年	2021年
当行株主に帰属する純利益（百万人民元）	23,299	22,445
控除：宣言された優先株主への配当（百万人民元）	2,570	2,570
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	20,729	19,875
加重平均発行済普通株式数（百万株）	54,032	54,032
基本的 1 株当たり利益（人民元）	0.38	0.37

加重平均発行済普通株式数（百万株）

6 月30日に終了した 6 ヶ月間

	2022年	2021年
1 月 1 日現在の発行済普通株式数	54,032	54,032
加算：当期中の加重平均新規発行普通株式数	-	-
加重平均発行済普通株式数	54,032	54,032

希薄化後 1 株当たり利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的株式に係る調整を行った当行普通株主に帰属する純利益を、希薄化潜在株式調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出される。当行は、希薄化効果を有する潜在的普通株式として転換社債を保有していた。

	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2022年	2021年
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	20,729	19,875
加算：6 月30日に終了した 6 ヶ月間の転換社債に係る税引後利息費用 （百万人民元）	391	384
希薄化後 1 株当たり利益の算定に用いられた純利益（百万人民元）	21,120	20,259
加重平均発行済普通株式数（百万株）	54,032	54,032
加算：希薄化効果を有するすべての株式の転換を仮定した 加重平均普通株式数（百万株）	6,817	6,436
希薄化後 1 株当たり利益に対する加重平均普通株式数(百万株)	60,849	60,468
希薄化後 1 株当たり利益（人民元）	0.35	0.34

9 現金および中央銀行預け金

	注	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
現金		7,712	4,005
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(a)	286,414	281,760
- 余剰支払準備金	(b)	33,321	90,168
- 財政預金等		5,929	2,195
小計		333,376	378,128
未収利息		124	135
合計		333,500	378,263

注：

- (a) 当グループは、関連する規制に準拠して法定預託準備金を中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）に預託している。報告期間末現在、当行に適用される法定預託準備金率は以下のとおりである。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
人民元預金の準備金率	7.75%	8.00%
外貨預金の準備金率	8.00%	9.00%

法定預託準備金を当グループの日常業務に使用することはできない。中国本土における当グループ子会社の人民元建て預託準備金率は、PBOCの関連規制に従って適用されている。海外の中央銀行に預託している法定預託準備金額は、現地の規制当局により決定されている。

- (b) 余剰支払準備金は、決済目的でPBOCに預託しているものである。

10 銀行およびその他金融機関に対する預け金

相手先の種類および所在地別分析

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土内の預金		
- 銀行	15,592	25,855
- その他金融機関	2,711	418
中国本土外の預金		
- 銀行	24,782	25,348
小計	43,085	51,621
未収利息	4	27
合計	43,089	51,648
控除：損失評価引当金	(470)	(459)
正味残高	42,619	51,189

11 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

相手先の種類および所在地別分析

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土内の貸付金		
- 銀行	7,380	11,795
- その他金融機関	70,290	78,469
中国本土外の貸付金		
- 銀行	37,721	48,268
小計	115,391	138,532
未収利息	212	221
合計	115,603	138,753
控除：損失評価引当金	(551)	(404)
正味残高	115,052	138,349

12 デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブ金融商品には、外国為替および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップ、先物、およびオプション契約が含まれていた。当グループは、顧客のニーズに合ったリスク管理ソリューションを提供するために幅広い顧客間仕組取引を仲介する役割を果たしている。これらのポジションは、当グループの正味エクスポージャーをリスク水準の許容範囲に収めるために外部とバック・ツー・バックの取引を締結することによって、積極的に管理されている。また、当グループは、資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するために、これらのデリバティブ金融商品を使用している。

以下の表は、当グループの報告期間末現在のデリバティブ金融商品の想定元本およびそれらに対応する公正価値の分析を示している。デリバティブの想定元本は、報告期間末現在の取引残高を示しており、リスク・エクスポージャーを示しているわけではない。

(a) 契約の性質別分析

	2022年 6 月30日現在		
		公正価値	
	想定元本	資産	負債
	(百万人民元)		
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	1,048,027	5,875	(5,765)
- 国債先物	643	4	-
通貨デリバティブ			
- 為替先渡	30,687	367	(360)
- 通貨スワップおよび金利通貨スワップ	661,840	7,027	(4,804)
- 外貨オプション	12,619	546	(43)
クレジットデリバティブ	80	2	-
合計	1,753,896	13,821	(10,972)

	2021年12月31日現在		
	想定元本	公正価値	
		資産	負債
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	1,020,673	6,470	(6,723)
通貨デリバティブ			
- 為替先渡	38,778	602	(496)
- 通貨スワップおよび金利通貨スワップ	801,008	6,031	(6,077)
- 外貨オプション	22,829	601	(41)
クレジットデリバティブ	80	1	-
合計	1,883,368	13,705	(13,337)

(b) 信用リスク加重金額別分析

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約相手方の債務不履行リスク加重資産		
- 金利デリバティブ	1,434	1,459
- 通貨デリバティブ	3,137	2,311
信用評価調整リスク加重資産	4,221	1,882
合計	8,792	5,652

当行グループのデリバティブ契約相手方の信用リスク(以下、「CCR」という。)のリスク加重資産は、「商業銀行資本管理弁法(試行)」および先進的資本計測手法に基づくその他関連規則に従って算出されている。デリバティブ取引に関するCCRのリスク加重資産は、債務不履行リスクのリスク加重資産および信用評価調整(以下、「CVA」という。)のリスク加重資産を含んでいる。当行グループのデリバティブのCCRのリスク加重資産は、2019年1月1日よりデリバティブ契約相手方の債務不履行リスクの資産測定規則に従って算定されている。

(c) ヘッジ会計

当グループは、金利の変動から生じる公正価値変動をヘッジするために金利スワップを利用しており、そのヘッジ対象は固定利付債である。2022年6月30日現在、当グループがヘッジ会計において公正価値ヘッジ手段として使用したデリバティブ金融商品の想定元本は、3,501百万人民元（2021年12月31日現在：3,270百万人民元）であり、上記のヘッジ手段のうち、デリバティブ金融資産は308百万人民元（2021年12月31日現在：41百万人民元）であり、デリバティブ金融負債は0百万人民元（2021年12月31日現在：11百万人民元）であった。

2022年6月30日および2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、ヘッジの非有効部分に起因する純損益に認識された公正価値の変動額に重要性はなかった。

13 売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内		
- 銀行	9,685	2,300
- その他金融機関	98,211	28,731
中国本土外		
- 銀行	17	2
- その他金融機関	47	133
小計	107,960	31,166
未収利息	10	2
合計	107,970	31,168
控除：損失評価引当金	(15)	(4)
正味残高	107,955	31,164

(b) 保有する有価証券の種類別分析

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
債券		
- 国債	14,796	7,586
- その他の負債証券	93,164	23,580
小計	107,960	31,166
未収利息	10	2
合計	107,970	31,168
控除：損失評価引当金	(15)	(4)
正味残高	107,955	31,164

14 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		
法人向け貸出金	1,828,274	1,720,006
割引手形	632	901
個人向け貸出金		
- 個人向け住宅抵当ローン	585,567	565,296
- 個人事業主向けローン	236,141	203,600
- 個人向け消費者ローン	208,170	214,068
- クレジットカード	450,036	447,786
小計	1,479,914	1,430,750
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金		
フォークフェイティング - 国内与信	80,611	70,813
割引手形	123,100	84,834
小計	203,711	155,647
合計	3,512,531	3,307,304
未収利息	8,948	8,981
顧客に対する貸出金総額	3,521,479	3,316,285
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(81,610)	(76,889)
顧客に対する貸出金純額	3,439,869	3,239,396
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(582)	(474)

報告期間末現在において、上記の顧客に対する貸出金の一部は買戻条件付契約に関する担保として供されている。詳細は注記 23(a)を参照。

(b) 経済セクター別分析

2022年6月30日現在

	金額	割合	担保付 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造業	371,961	10.58%	96,264
水、環境および公共事業管理業	328,867	9.36%	127,944
リースおよび商業サービス業	252,741	7.20%	67,870
不動産業	187,821	5.35%	128,552
卸売業および小売業	162,708	4.63%	45,529
建設業	145,661	4.15%	45,747
運輸、倉庫および郵便サービス業	100,666	2.87%	35,559
金融業	89,510	2.55%	7,018
農業、林業、畜産および漁業	67,913	1.93%	20,882
電力、ガスおよび水道の生産および供給業	63,864	1.82%	13,466
その他	137,173	3.91%	36,994
法人向け貸出金小計	1,908,885	54.35%	625,825
個人向け貸出金	1,479,914	42.13%	805,263
割引手形	123,732	3.52%	119,236
合計	3,512,531	100.00%	1,550,324
未収利息	8,948		
顧客に対する貸出金総額	3,521,479		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(81,610)		
顧客に対する貸出金純額	3,439,869		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(582)		

2021年12月31日現在

	金額	割合	担保付 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造業	331,050	10.01%	91,670
水、環境および公共事業管理業	316,576	9.58%	125,894
リースおよび商業サービス業	242,545	7.33%	70,162
不動産業	197,503	5.97%	132,710
卸売業および小売業	149,726	4.53%	55,563
建設業	131,822	3.99%	41,151
運輸、倉庫および郵便サービス業	95,893	2.90%	35,341
金融業	76,557	2.31%	6,585
農業、林業、畜産および漁業	63,098	1.91%	21,597
電力、ガスおよび水道の生産および供給業	55,328	1.67%	12,371
その他	130,721	3.95%	36,352
法人向け貸出金小計	1,790,819	54.15%	629,396
個人向け貸出金	1,430,750	43.26%	759,940
割引手形	85,735	2.59%	75,514
合計	3,307,304	100.00%	1,464,850
未収利息	8,981		
顧客に対する貸出金総額	3,316,285		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(76,889)		
顧客に対する貸出金純額	3,239,396		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(474)		

(c) 担保の種類別分析

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
無担保貸出金	1,137,248	1,076,478
保証付き貸出金	824,959	765,976
担保付き貸出金		
- 貨幣性資産以外の有形資産	1,175,152	1,117,183
- 貨幣性資産	375,172	347,667
合計	3,512,531	3,307,304
未収利息	8,948	8,981
顧客に対する貸出金総額	3,521,479	3,316,285
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(81,610)	(76,889)
顧客に対する貸出金純額	3,439,869	3,239,396
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(582)	(474)

(d) 地域別分析

2022年6月30日現在

	貸付残高	割合	担保付 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	819,536	23.32%	334,894
中部地域	610,351	17.38%	332,950
珠江デルタ	496,841	14.14%	299,402
環渤海	455,461	12.97%	250,343
西部地域	446,994	12.73%	233,074
東北地域	107,399	3.06%	76,814
海外	114,370	3.26%	13,072
本店	461,579	13.14%	9,775
合計	3,512,531	100.00%	1,550,324

2021年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	750,167	22.68%	305,064
中部地域	578,837	17.50%	318,941
珠江デルタ	455,150	13.76%	283,547
西部地域	431,443	13.05%	231,123
環渤海	429,285	12.98%	236,217
東北地域	107,845	3.26%	77,626
海外	106,765	3.23%	12,320
本店	447,812	13.54%	12
合計	3,307,304	100.00%	1,464,850

報告期間末現在における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める地域別の顧客に対する減損貸出金および対応する損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

2022年 6 月30日現在				
減損貸出金	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間にわたるECL)	ステージ 3 (全期間にわたるECL)	
(百万人民元)				
珠江デルタ	11,248	(6,169)	(3,000)	(4,808)
長江デルタ	5,249	(10,026)	(2,535)	(2,850)
環渤海	5,146	(3,295)	(2,081)	(3,791)
中部地域	4,868	(5,983)	(3,846)	(2,723)
西部地域	4,223	(4,335)	(3,940)	(2,442)
合計	30,734	(29,808)	(15,402)	(16,614)

2021年12月31日現在				
減損貸出金	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間にわたるECL)	ステージ 3 (全期間にわたるECL)	
(百万人民元)				
珠江デルタ	9,845	(5,507)	(2,344)	(4,587)
環渤海	4,992	(2,985)	(1,733)	(2,919)
長江デルタ	4,734	(9,303)	(2,136)	(2,900)
中部地域	4,148	(5,396)	(3,584)	(2,463)
西部地域	3,497	(4,049)	(3,554)	(1,913)
合計	27,216	(27,240)	(13,351)	(14,782)

地域的分布の定義については注記 47(b)に記載されている。

(e) 延滞貸出金の延滞期間別分析

2022年6月30日現在

	3ヶ月以内の 延滞	3ヶ月超1 年以内の延 滞	1年超3年 以内の延滞	3年超の延滞	合計
	(百万人民元)				
無担保貸出金	13,349	9,536	1,521	223	24,629
保証付き貸出金	5,446	3,260	2,531	279	11,516
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	10,953	8,021	8,982	901	28,857
- 貨幣性資産	1,959	728	1,071	90	3,848
小計	31,707	21,545	14,105	1,493	68,850
未収利息	295	-	-	-	295
合計	32,002	21,545	14,105	1,493	69,145
顧客に対する貸出金総額に占める割合(%)	0.91%	0.61%	0.40%	0.04%	1.96%

2021年12月31日現在

	3ヶ月以内の 延滞	3ヶ月超1 年以内の延 滞	1年超3年 以内の延滞	3年超の延滞	合計
	(百万人民元)				
無担保貸出金	14,526	10,872	1,329	176	26,903
保証付き貸出金	2,912	3,263	2,111	344	8,630
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	7,985	9,295	5,841	865	23,986
- 貨幣性資産	4,416	909	858	2	6,185
小計	29,839	24,339	10,139	1,387	65,704
未収利息	645	-	-	-	645
合計	30,484	24,339	10,139	1,387	66,349
顧客に対する貸出金総額に占める割合(%)	0.92%	0.73%	0.31%	0.04%	2.00%

延滞貸出金は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している貸出金を表す。

(f) 貸出金および損失評価引当金

2022年6月30日現在

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ3貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本額	3,332,184	134,148	46,199	3,512,531	1.32%
未収利息	7,605	926	417	8,948	
顧客に対する貸出金総額	3,339,789	135,074	46,616	3,521,479	
控除：償却原価で測定される 顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(34,385)	(20,742)	(26,483)	(81,610)	
顧客に対する貸出金純額	3,305,404	114,332	20,133	3,439,869	

2021年12月31日現在

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ3貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本額	3,130,394	131,030	45,880	3,307,304	1.39%
未収利息	7,169	1,409	403	8,981	
顧客に対する貸出金総額	3,137,563	132,439	46,283	3,316,285	
控除：償却原価で測定される 顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)	
顧客に対する貸出金純額	3,106,200	112,504	20,692	3,239,396	

(g) 損失評価引当金の調整

	2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間			
	ステージ 1 (12ヶ月の ECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2022年 1 月 1 日現在	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)
ステージ 1 への振替	(1,399)	1,104	295	-
ステージ 2 への振替	948	(1,208)	260	-
ステージ 3 への振替	227	2,877	(3,104)	-
当期正味繰入額	(2,777)	(3,578)	(18,634)	(24,989)
償却および処分	-	-	23,862	23,862
償却貸出金の回収	-	-	(3,919)	(3,919)
減損貸出金からの受取利息	-	-	348	348
為替変動等	(21)	(2)	-	(23)
2022年 6 月30日現在	(34,385)	(20,742)	(26,483)	(81,610)

	2021年度			合計
	ステージ 1 (12ヶ月の ECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	
	(百万人民元)			
2021年 1 月 1 日現在	(31,192)	(21,037)	(23,304)	(75,533)
ステージ 1 への振替	(3,492)	2,843	649	-
ステージ 2 への振替	912	(1,293)	381	-
ステージ 3 への振替	574	4,340	(4,914)	-
当期正味繰入額	1,827	(4,787)	(47,806)	(50,766)
償却および処分	-	-	54,253	54,253
償却貸出金の回収	-	-	(5,757)	(5,757)
減損貸出金からの受取利息	-	-	907	907
為替変動等	8	(1)	-	7
2021年12月31日現在	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)

注:

- (i) 上記の損失評価引当金の調整は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金のみを表している。2022年 6 月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金残高は582百万人民元（2021年12月31日：474百万人民元）であった。

(h) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2022年 6 月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
顧客に対する条件緩和貸出金	4,514	4,634
うち：延滞期間が90日超の顧客に対する条件緩和貸出金	259	70

15 ファイナンス・リース債権

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ファイナンス・リース債権	125,012	127,150
控除：ファイナンス・リース未収収益	(14,900)	(15,556)
最低ファイナンス・リース債権の現在価値	110,112	111,594
未収利息	1,061	1,223
控除：損失評価引当金	(4,168)	(3,764)
正味残高	107,005	109,053

最低ファイナンス・リース債権の残存期間別分析は、以下のとおりである。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1年以内	37,080	36,337
1年超2年以内	30,302	29,568
2年超3年以内	24,923	24,301
3年超4年以内	16,809	17,585
4年超5年以内	8,395	10,763
5年超	7,503	8,596
合計	125,012	127,150

16 金融投資

	注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
		(百万人民币)	
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	(a)	391,435	383,666
その他の包括利益を通じて公正価値評価される 負債性金融商品	(b)	425,768	325,695
その他の包括利益を通じて公正価値評価される 資本性金融商品	(c)	1,124	1,125
償却原価で測定される金融投資	(d)	1,126,653	1,125,530
合計		1,944,980	1,836,016

(a) 純損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
		(百万人民币)	
トレーディング目的保有負債性金融商品	(i)	92,070	50,891
純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	()	299,365	332,775
合計		391,435	383,666

(i) トレーディング目的保有負債性金融商品

	注	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
		(百万人民元)	
相手先の種類および所在地別分析：			
中国本土内			
- 政府		6,810	4,146
- 銀行およびその他金融機関		29,417	33,820
- その他の機関	(1)	18,053	11,243
中国本土外			
- 政府		333	797
- 銀行およびその他金融機関		36,887	351
- その他の機関		570	534
合計	(2)	92,070	50,891
上場	(3)	2,344	2,051
うち、香港で上場		1,220	881
非上場		89,726	48,840
合計		92,070	50,891

注：

- (1) 報告期間末現在、中国本土内でその他の機関により発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (2) 報告期間末現在、トレーディング目的保有負債性金融商品の一部は、買戻条件付契約に関する担保として利用されている。詳細は注記 23(a)を参照。
- (3) 上場投資は証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産

	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
	(百万人民元)	
ファンド投資	222,827	253,537
資本性金融商品	4,291	4,088
その他	72,247	75,150
合計	299,365	332,775

(b) その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品

() 相手先の種類および所在地別分析:

	注	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		173,436	125,286
- 銀行およびその他金融機関	(1)	136,007	98,420
- その他の機関	(2)	60,904	58,904
中国本土外			
- 政府		3,665	93
- 銀行およびその他金融機関		25,279	15,835
- その他の機関		20,515	22,211
小計		419,806	320,749
未収利息		5,962	4,946
合計	(3) (4)	425,768	325,695
上場	(5)	65,470	56,394
うち、香港で上場		37,970	38,665
非上場		354,336	264,355
小計		419,806	320,749
未収利息		5,962	4,946
合計		425,768	325,695

注:

- (1) 銀行およびその他の金融機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で銀行およびその他の金融機関により発行された負債証券である。

- (2) その他の機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (3) 2022年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の損失評価引当金は約1,011百万人民元（2021年12月31日：687百万人民元）であった。
- (4) 報告期間末現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の一部は、買戻条件付契約の担保および定期預金の担保として供されていた。詳細は注記23(a)を参照。
- (5) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。
- () その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る損失評価引当金の調整

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2022年1月1日現在	(410)	(104)	(173)	(687)
ステージ2への振替	54	(74)	20	-
当期正味繰入額	(163)	(136)	(8)	(307)
為替変動等	(17)	-	-	(17)
2022年6月30日現在	(536)	(314)	(161)	(1,011)

2021年度

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2021年1月1日現在	(420)	-	(36)	(456)
ステージ2への振替	7	(7)	-	-
ステージ3への振替	6	-	(6)	-
当期正味繰入額	(5)	(97)	(131)	(233)
為替変動等	2	-	-	2
2021年12月31日現在	(410)	(104)	(173)	(687)

(c) その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品

	注	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
		(百万人民元)	
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	()	1,124	1,125
上場	()	22	23
うち、香港で上場		-	-
非上場		1,102	1,102
合計		1,124	1,125

注:

(i) 当グループは、トレーディング目的保有ではない資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値で評価することとした。2022年 6 月30日現在、当該資本性金融商品の公正価値は1,124百万人民元（2021年12月31日：1,125百万人民元）であった。2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間に当グループが当該資本性金融商品から受領した配当金はなかった（2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間：なし）。

() 上場投資には、証券取引所で取引される資本性金融商品を含む。

(d) 償却原価で測定される金融投資

	注	2022年 6 月30日現在	2021年12月31日現在
		(百万人民元)	
負債証券および資産担保型金融商品	()	1,010,713	978,630
その他	()	112,894	139,573
小計		1,123,607	1,118,203
未収利息		15,568	17,652
合計		1,139,175	1,135,855
控除：損失評価引当金		(12,522)	(10,325)
正味残高		1,126,653	1,125,530
上場	()	195,367	157,553
うち、香港で上場		21,520	15,725
非上場		915,718	950,325
小計		1,111,085	1,107,878
未収利息		15,568	17,652
正味残高		1,126,653	1,125,530

(i) 償却原価で測定される負債証券および資産担保型金融商品に関する相手方の種類別および所在地別分析は以下のとおりである。

	注	2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		347,823	364,017
- 銀行およびその他金融機関	(1)	383,505	405,557
- その他の機関	(2)	220,065	187,762
中国本土外			
- 政府		26,069	5,260
- 銀行およびその他金融機関		24,201	6,572
- その他の機関		9,050	9,462
小計		1,010,713	978,630
未収利息		14,466	16,823
合計	(3)	1,025,179	995,453
控除：損失評価引当金		(4,623)	(3,981)
正味残高		1,020,556	991,472
公正価値		1,041,537	1,003,770

注：

- (1) 銀行およびその他の金融機関によって発行された負債証券および資産担保型金融商品は、主に中国本土内で銀行および他の金融機関により発行された負債証券および資産担保型金融商品である。
- (2) その他の機関によって発行された負債証券は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (3) 報告期間末現在、償却原価で測定される負債証券の一部は、買戻条件付契約、定期預金およびデリバティブ取引の担保として供されていた。詳細は注記 23(a)を参照。

() 償却原価で測定されるその他の金融投資は、主として、ファンド投資およびその他の投資利益持分である。

() 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() 償却原価で測定される金融投資の損失評価引当金に係る調整

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2022年1月1日現在	(1,361)	(1,315)	(7,649)	(10,325)
ステージ2への振替	3	(3)	-	-
ステージ3への振替	150	1,369	(1,519)	-
当期正味繰入額	(325)	(127)	(2,230)	(2,682)
償却および振替(出)	-	-	501	501
為替変動等	(16)	-	-	(16)
2022年6月30日現在	(1,549)	(76)	(10,897)	(12,522)

2021年度

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2021年1月1日現在	(1,932)	(472)	(2,734)	(5,138)
ステージ2への振替	104	(104)	-	-
ステージ3への振替	102	195	(297)	-
当期正味繰入額	323	(934)	(4,618)	(5,229)
為替変動等	42	-	-	42
2021年12月31日現在	(1,361)	(1,315)	(7,649)	(10,325)

17 子会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

(a) 子会社への投資

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
光大金融租賃股份有限公司	4,680	4,680
光銀國際投資有限公司	2,267	2,267
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司	70	70
中国光大銀行股份有限公司(欧州)	156	156
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
光大理財有限責任公司	5,000	5,000
北京陽光消費金融股份有限公司	600	600
合計	12,983	12,983

子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	登記地	登録資本金	出資割合	議決権割合	主な事業	経済的性質/ 種類
光大金融租賃股份有限公司(「光大金融租賃」)	湖北省、 武漢	5,900	90%	90%	リース業	株式会社
光銀國際投資有限公司(「光銀國際」)	香港	2,267	100%	100%	投資銀行業	有限会社
韶山光大村鎮銀行股份有限公司(「韶山光大」)	湖南省、 韶山	150	70%	70%	銀行業	株式会社
江蘇淮安光大村鎮銀行股份有限公司(「淮安光大」)	江蘇省、 淮安	100	70%	70%	銀行業	株式会社
中国光大銀行股份有限公司(欧州)(「光銀欧州」)	ルクセン ブルク	156	100%	100%	銀行業	株式会社
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司(「瑞金光大」)	江西省、 瑞金	150	70%	70%	銀行業	株式会社
光大理財有限責任公司(「光大理財」)	山東省、 青島	5,000	100%	100%	資本市場業	有限会社
北京陽光消費金融股份有限公司(「陽光消金」)	北京	1,000	60%	60%	銀行業	株式会社

(b) ジョイント・ベンチャーに対する投資

	2022年 6 月30日に 終了した 6 ヶ月間	2021年12月31日に 終了した年度
2022年 1 月 1 日現在	256	257
投資の(減少)/増加	(47)	93
持分法による投資損失	(32)	(90)
為替換算差額	10	(4)
2022年 6 月30日現在	187	256

18 有形固定資産

	建物 注(i)	航空機 注()	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
(百万人民元)						
取得価額						
2022年 1 月 1 日現在	13,529	10,134	2,656	9,151	4,818	40,288
増加	14	-	288	681	134	1,117
振替 入/(出)	694	-	(694)	-	-	-
処分	-	-	-	(391)	(104)	(495)
為替換算差額	-	525	-	-	-	525
2022年 6 月30日現在	14,237	10,659	2,250	9,441	4,848	41,435
減価償却累計額						
2022年 1 月 1 日現在	(4,895)	(882)	-	(5,582)	(3,611)	(14,970)
当期繰入額	(216)	(190)	-	(582)	(182)	(1,170)
処分	-	-	-	374	68	442
為替換算差額	-	(51)	-	-	-	(51)
2022年 6 月30日現在	(5,111)	(1,123)	-	(5,790)	(3,725)	(15,749)
損失評価引当金						
2022年 1 月 1 日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
2022年 6 月30日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
帳簿価額						
2022年 6 月30日現在	8,963	9,536	2,250	3,651	1,123	25,523
	建物 注(i)	航空機 注()	建設仮勘定	電子機器	その他	合計

(百万人民币)

取得価額						
2021年 1 月 1 日現在	13,526	8,127	2,315	8,249	4,790	37,007
増加	43	2,217	356	1,353	223	4,192
振替 入/(出)	15	-	(15)	-	-	-
処分	(55)	-	-	(451)	(195)	(701)
為替換算差額	-	(210)	-	-	-	(210)
2021年12月31日現在	13,529	10,134	2,656	9,151	4,818	40,288
減価償却累計額						
2021年 1 月 1 日現在	(4,506)	(582)	-	(5,101)	(3,351)	(13,540)
当期繰入額	(424)	(317)	-	(911)	(430)	(2,082)
処分	35	-	-	430	170	635
為替換算差額	-	17	-	-	-	17
2021年12月31日現在	(4,895)	(882)	-	(5,582)	(3,611)	(14,970)
損失評価引当金						
2021年 1 月 1 日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
2021年12月31日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
帳簿価額						
2021年12月31日現在	8,471	9,252	2,656	3,569	1,207	25,155

注：

- () 2022年 6 月30日現在、帳簿価額37百万人民币（2021年12月31日：38百万人民币）の建物に関する権原証書は完成していなかった。当グループの経営陣は、権原証書の取得に際して重要な費用は発生しないと考えている。
- () 2022年 6 月30日現在、当グループの子会社である光大金融租賃は、オペレーティング・リース契約に基づき、「航空機」に含まれている特定の航空機および航空機エンジンを第三者にリースしており、その正味帳簿価額は9,536百万人民币（2021年12月31日現在：9,252百万人民币）である。報告期間末現在、ファイナンス・リース債権の一部は、銀行借入金の担保として供されていた。詳細は注記 23(a)を参照。

報告期間末現在における建物の正味残高のリース残存期間分析は以下のとおりである。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土で保有		
- 中期リース（10-50年）	8,447	8,002
- 短期リース（10年未満）	516	469
合計	8,963	8,471

19 使用権資産

	建物	輸送等	合計
	(百万人民币)		
取得原価			
2022年 1 月 1 日現在	17,302	61	17,363
当期増加額	990	1	991
当期減少額	(537)	(4)	(541)
為替換算差額	16	(1)	15
2022年 6 月30日現在	17,771	57	17,828
減価償却累計額			
2022年 1 月 1 日現在	(6,381)	(29)	(6,410)
当期増加額	(1,373)	(6)	(1,379)
当期減少額	480	-	480
為替換算差額	(8)	1	(7)
2022年 6 月30日現在	(7,282)	(34)	(7,316)
正味帳簿価額			
2022年 6 月30日現在	10,489	23	10,512

	建物	輸送等	合計
	(百万人民币)		
取得原価			
2021年 1 月 1 日現在	15,658	64	15,722
当期増加額	2,760	4	2,764
当期減少額	(1,103)	(7)	(1,110)
為替換算差額	(13)	-	(13)
2021年12月31日現在	17,302	61	17,363
減価償却累計額			
2021年 1 月 1 日現在	(4,521)	(23)	(4,544)
当期増加額	(2,710)	(12)	(2,722)
当期減少額	843	6	849
為替換算差額	7	-	7
2021年12月31日現在	(6,381)	(29)	(6,410)
正味帳簿価額			
2021年12月31日現在	10,921	32	10,953

20 のれん

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
総額	6,019	6,019
控除：損失評価引当金	(4,738)	(4,738)
正味残高	1,281	1,281

当行および国家開発銀行（以下、「CDB」という。）は、PBOCの承認を受けて、1999年3月18日、ともに「中国投資銀行の資産、負債および銀行建物の譲渡に関する国家開発銀行と中国光大銀行との間の契約」（以下、「譲渡契約」という。）に署名した。譲渡契約に基づき、CDBは旧中国投資銀行（以下、「CIB」という。）の資産、負債、資本および29の支店の137の事業所を当行に譲渡した。譲渡契約は1999年3月18日付で有効となった。当行は譲渡資産および負債の公正価値の評価を行い、正味譲渡資産の公正価値と繰延税金資産の合計額に対する取得原価の超過額をのれんとして認識した。

21 繰延税金資産および負債

(a) 性質別分析

	2022年 6月30日現在		2021年 12月31日現在	
	一時差異	繰延税金資産/(負債)	一時差異	繰延税金資産/(負債)
	(百万人民币)			
繰延税金資産	129,344	32,336	79,583	19,895
繰延税金負債	-	-	-	-
合計	129,344	32,336	79,583	19,895

(b) 繰延税金の変動

	損失評価引当金 注 ()	金融商品の 公正価値変動 注 ()	未払人件費等	繰延税金資産/ (負債) の正味残高
	(百万人民元)			
2022年 1 月 1 日現在	17,847	(953)	3,001	19,895
純損益に計上	11,295	61	484	11,840
その他の包括利益に計上	(83)	684	-	601
2022年 6 月30日現在	29,059	(208)	3,485	32,336

	損失評価引当金 注 ()	金融商品の 公正価値変動 注 ()	未払人件費等	繰延税金資産/ (負債) の正味残高
	(百万人民元)			
2021年 1 月 1 日現在	17,324	137	2,126	19,587
純損益に計上	507	(389)	875	993
その他の包括利益に計上	16	(701)	-	(685)
2021年12月31日現在	17,847	(953)	3,001	19,895

注：

- () 当グループは顧客に対する貸出金およびその他資産の減損に関する損失評価引当金を設定した。当該損失評価引当金は、報告期間末現在における関連資産の見積回収可能価額に基づき決定された。また、報告期間末現在の適格資産の帳簿価額総額の1%に加え、中国の税務規則に規定される特定の基準を満たし税務当局に承認された償却額が法人所得税上、損金算入可能として認められている。
- () 金融商品の公正価値の変動は、実現時に課税対象となる。

[次へ](#)

22 その他資産

	注	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
その他債権	(a)	57,674	25,058
未収利息		6,231	5,713
無形資産		2,676	2,684
差入保証金		2,062	2,148
有形固定資産購入に係る前払金		1,048	1,004
長期繰延費用		876	950
担保権実行資産		300	327
土地使用権		80	83
その他		3,241	3,001
合計		74,188	40,968

注：

(a) その他債権には、主に清算・決済の過程で生じたものが含まれる。損失評価引当金の額に重要性はなかった。

23 担保資産

(a) 担保として供された資産

当グループにより負債に関する担保として供された資産には、割引手形、負債証券および有形固定資産が含まれている。これらは主として買戻条件付契約、定期預金、デリバティブ契約および銀行からの借入金に関する担保として供されている。2022年6月30日現在における担保として供された資産の帳簿価額は、1,797.85億人民元（2021年12月31日：1,601.0億人民元）である。

(b) 受け取った担保資産

当グループは2022年6月30日に終了した6ヶ月間に、銀行および他の金融機関との間の売戻条件付契約に関連して売却または再担保することが認められた担保として有価証券を受け入れている。2022年6月30日現在、当グループが銀行および他の金融機関から受け入れた担保はなかった（2021年12月31日：なし）。2022年6月30日現在、当グループは、売却または再担保されたものの、返還が義務付けられている担保は保有していなかった（2021年12月31日：なし）。これらの取引は、通常の業務の一環として標準的な条件に基づいて行われている。

24 中央銀行預り金

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中央銀行預り金	74,680	100,143
未払利息	1,593	1,037
合計	76,273	101,180

25 銀行およびその他金融機関からの預り金

相手先の種類および所在地別分析

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
預り金（中国本土内）		
- 銀行	137,776	163,919
- その他金融機関	302,273	359,030
預り金（中国本土外）		
- 銀行	1,867	1,526
小計	441,916	524,475
未払利息	1,037	1,784
合計	442,953	526,259

26 銀行およびその他金融機関からの借入金

相手先の種類および所在地別分析

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
借入金（中国本土内）		
- 銀行	118,027	111,353
- その他金融機関	11,469	12,102
借入金（中国本土外）		
- 銀行	76,698	55,464
小計	206,194	178,919
未払利息	657	707
合計	206,851	179,626

27 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債証券の売りポジション	64	67
合計	64	67

28 買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土		
- 銀行	73,237	72,963
中国本土外		
- 銀行	13,683	7,439
- その他金融機関	244	183
小計	87,164	80,585
未払利息	30	15
合計	87,194	80,600

(b) 担保別分析

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債証券	85,713	78,170
銀行引受手形	1,451	2,415
小計	87,164	80,585
未払利息	30	15
合計	87,194	80,600

29 顧客からの預金

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
要求払預金		
- 法人顧客	905,482	843,252
- 個人顧客	254,026	251,609
小計	1,159,508	1,094,861
定期預金		
- 法人顧客	1,633,737	1,606,347
- 個人顧客	689,193	602,576
小計	2,322,930	2,208,923
担保預金	401,023	313,623
その他預金	2,061	2,915
顧客からの預金小計	3,885,522	3,620,322
未払利息	62,090	55,421
合計	3,947,612	3,675,743

30 未払人件費

	注	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
未払給与および未払福利厚生費		14,154	13,845
未払年金費用	(a)	263	220
未払補足的退職給付	(b)	2,712	2,712
合計		17,129	16,777

注：

(a) 年金制度

当グループは、中国の関連法令に従って、地方自治体の労働社会保障当局が組織している従業員のための確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、関連する政府機関により規定された金額を基準として、適用料率で当該退職年金制度に拠出している。

また、当グループは適格従業員に対して年金制度を設けている。当グループは、過年度の従業員の総賃金の一定割合を当該年金制度に拠出しており、拠出が行われた時点で、その拠出額を損益に認識している。

(b) 補足的退職給付（以下、「SRB」という。）

当グループは、適格従業員のためのSRBを支払っている。この金額は、当グループが期末日に適格従業員のために支払う義務のある将来の給付見積額合計の現在価値を表している。SRBに関する当グループの債務は、予測単位積増方式を用いて、外部の独立保険数理士であるウィリス・タワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング（深圳）カンパニー・リミテッドの適格なスタッフ（米国の保険数理士会のメンバー）により管理されている。

上記の注(a)および注(b)に記載された事項を除き、当グループには従業員退職給付およびその他の退職後給付を支払う他の重要な債務を有していない。

31 未払税金

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
未払法人所得税	6,810	3,089
未払増値税	3,107	2,965
その他	397	481
合計	10,314	6,535

32 リース負債

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
1年以内	2,788	2,841
1年超2年以内	2,229	2,340
2年超3年以内	1,772	1,851
3年超5年以内	2,551	2,601
5年超	2,312	2,546
割引前のリース負債合計	11,652	12,179
リース負債	10,300	10,736

33 発行済負債証券

	注	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民币)	
発行済劣後債	(a)	-	6,700
発行済金融債	(b)	81,368	42,174
発行済Tier 2 資本債	(c)	13,592	41,434
発行済転換社債	(d)	23,790	23,498
発行済銀行間預金	(e)	718,609	586,331
発行済譲渡性預金証書	(f)	49,101	35,309
メディアムタームノート	(g)	23,054	25,127
小計		909,514	760,573
未払利息		1,519	2,959
合計		911,033	763,532

(a) 発行済劣後債

	注	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民币)	
2027年6月に満期を迎える固定金利劣後債	()	-	6,700
合計		-	6,700

注：

- () 2012年6月7日、期間15年の固定金利劣後債67億人民币が発行された。金利は年利5.25%である。10年経過後に、発行体は当該債務を償還することができる。当グループは、2022年6月8日に当該債券を額面で償還した。
- () 2022年6月30日現在、発行済劣後債合計の公正価値は、約0百万人民币（2021年12月31日：6,767百万人民币）であった。

(b) 発行済金融債

	注	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民币)	
2022年1月に満期を迎える固定金利金融債	()	-	800
2024年3月に満期を迎える固定金利金融債	()	39,991	39,988
2024年5月に満期を迎える変動金利金融債	()	1,381	1,386
2025年2月に満期を迎える固定金利金融債	()	39,996	-
合計		81,368	42,174

注：

- () 2019年1月18日、期間3年の固定金利金融債8億人民币が光大金融租賃により発行された。金利は年利3.49%である。
- () 2021年3月22日、2021年に実施された中小企業向け融資のための期間3年の固定金利金融債400億人民币が当行により発行された。金利は年利3.45%である。
- () 2021年5月18日、期間3年の変動金利金融債3億豪ドルが当行のシドニー支店により発行された。当初の金利は年利0.68%である。
- () 2022年2月21日、2022年に実施された小規模企業向け融資に係る期間3年の固定金利金融債400億人民币が当行により発行された。金利は年利2.73%である。
- () 2022年6月30日現在、発行済金融債の公正価値合計は、約81,995百万人民币（2021年12月31日：42,824百万人民币）であった。

(c) Tier 2 資本債

	注	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民币)	
2027年3月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	-	27,992
2027年8月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	11,996	11,996
2030年9月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	1,596	1,446
合計		13,592	41,434

注：

- () 2017年3月2日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債280億人民币が発行された。金利は年利4.60%である。発行体は当該債券を5年経過後に償還可能であり、当グループは2022年3月6日に当該債券を額面金額で償還した。
- () 2017年8月25日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債120億人民币が発行された。金利は年利4.70%である。当グループは当該債券を2022年8月29日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2020年9月16日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債16億人民币が光大金融租賃により発行された。金利は年利4.39%である。当グループは当該債券を2025年9月18日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2022年6月30日現在、発行済Tier 2 資本債合計の公正価値は、約13,704百万人民币（2021年12月31日：41,739百万人民币）であった。

(d) 発行済転換社債

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
2017年3月に発行された期間6年の固定金利転換社債	23,790	23,498

発行済転換社債は、以下の通り、負債と資本に分割されている。

注	負債部分	資本部分 (注記 36)	合計
	(百万人民币)		
転換社債の額面金額	24,826	5,174	30,000
直接取引費用	(64)	(13)	(77)
発行日現在の残高	24,762	5,161	29,923
2022年1月1日現在の償却累計額	4,183	-	4,183
2022年1月1日現在の転換累計額	(5,447)	(998)	(6,445)
2022年1月1日現在の残高	23,498	4,163	27,661
期中償却額	292	-	292
期中転換額 ()	-	-	-
2022年6月30日現在の残高	23,790	4,163	27,953

注：

- () 中国関連当局の承認に基づいて、2017年3月17日、当行は総額300億人民币のA株転換社債を発行した。本転換社債の期間は2017年3月17日から2023年3月17日までの6年間であり、固定利率は1年目が0.20%、2年目が0.50%、3年目が1.00%、4年目が1.50%、5年目が1.80%、6年目が2.00%である。本転換社債の保有者は、発行日の6ヶ月後から満期までの期間（「権利行使可能期間」という。）にわたり、所定の転換価額で本転換社債を当行のA株式に転換する権利を行使することができる。当行は、満期到来後5取引日以内に、6年目の利息を含め、未償還の本転換社債を額面の105%で償還しなければならない。
- () 権利行使可能期間中に、当行のA株式の終値が30連続取引日のうち15取引日以上にわたり転換価額の130%以上になった場合には、(必要な場合は)中国関連当局の承認を条件として、当行は、繰上償還要件を満たすこととなった日に、未払利息とあわせ、未償還の本転換社債の全部または一部を額面で繰上償還する権利を有する。これらの取引日の間に権利落ちまたは配当落ちにより当行の転換価額を調整する場合には、転換価額と調整前の取引日の終値に基づいて調整前価額が算定され、調整後価額は転換価額と調整後の取引日の終値に基づいて算定される。当行は、未償還総額が30百万人民币を下回った場合にも、未払利息とあわせ、本転換社債の全部を額面で繰上償還する権利を有している。
- () 本転換社債の目論見書に記載されている算定方法に基づくと、当初の転換価額は1株当たり4.36人民币であり、目論見書公表日前の30または20取引日以内に当行のA株式の平均取引価格（この30または20取引日以内に権利落ちまたは配当落ちにより株価を調整する場合には、関連する調整後価額に基づいて調整前価額が算定される）、前取引日の当行のA株式の平均取引価格、最新の監査済1株当たり純資産価額および額面価額を下回らないものとする。2022年6月30日現在、一株当たりの転換価額は3.35人民币であった。
- () 2022年6月30日現在、合計で5,801百万人民币（2021年12月31日：5,801百万人民币）の転換社債が普通株式に転換された。転換株式累計数は1,542,826,588株（2021年12月31日：1,542,823,195株）である。

(e) 発行済銀行間預金

2022年6月30日に終了した6ヶ月間に、131の銀行間預金が当行によって発行され、償却原価で測定された帳簿価額は503,000百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：249,330百万人民元）であった。2022年6月30日に終了した6ヶ月間に満期を迎えた銀行間預金の帳簿価額は371,090百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：117,360百万人民元）であった。2022年6月30日現在、発行済銀行間預金残高の公正価値は710,896百万人民元（2021年12月31日：579,510百万人民元）である。

(f) 発行済譲渡性預金証書

2022年6月30日現在、譲渡性預金証書が当行の香港支店、ソウル支店、シドニー支店およびルクセンブルク支店により発行され、償却原価で測定された。発行済譲渡性預金証書の公正価値は帳簿価額に近似する。

(g) ミディアムタームノート

	注	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
2022年6月24日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	-	3,182
2022年12月11日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	3,343	3,182
2023年8月3日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	4,680	4,455
2024年3月11日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	3,677	3,500
2024年6月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	4,011	3,818
2024年9月14日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	3,341	3,181
2024年12月1日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	2,005	1,909
2024年12月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	1,997	1,900
合計		23,054	25,127

注：

- () 2019年6月17日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利3.13%である。
- () 2019年12月4日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利2.59%である。
- () 2020年7月27日、期間3年の変動金利ミディアムタームノート700百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利1.10%である。
- () 2021年3月4日、期間3年の固定金利ミディアムタームノート550百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利0.93%である。
- () 2021年6月8日、期間3年の固定金利ミディアムタームノート600百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利0.84%である。
- () 2021年9月14日、期間3年の固定金利ミディアムタームノート500百万米ドルが、当行のルクセンブルク支店により発行された。金利は年利0.83%である。
- () 2021年12月1日、期間3年の固定金利ミディアムタームノート300百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利1.27%である。
- () 2021年12月9日、期間3年の固定金利ミディアムタームノート300百万米ドルが、当行の子会社である光銀國際投資有限公司により発行された。金利は年利2.00%である。
- () 2022年6月30日現在、ミディアムタームノートの公正価値は約22,362百万人民元であった。(2021年12月31日：22,409百万人民元)

34 その他負債

	注	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民币)	
銀行借入金	(a)	9,488	10,841
ファイナンス・リース支払債務		6,312	6,100
支払および回収決済勘定		4,534	4,885
未払配当金		2,603	22
引当金	(b)	2,545	2,213
休眠口座		856	408
その他		17,679	18,842
合計		44,017	43,311

注：

- (a) 当行子会社である光大金融租賃は、期間 1 年から10年の長期借入金を借り入れており、四半期ごとに元利金を返済することとなっている。2022年 6 月30日現在、長期銀行借入金の金額は9,488百万人民币であった（2021年12月31日：10,841百万人民币）。

(b) 引当金

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
オフバランスシート項目に係る予想信用損失	2,306	1,979
訴訟に係る損失	160	165
その他	79	69
合計	2,545	2,213

引当金の変動は以下のとおりである。

	2022年 6月30日に終了 した6ヶ月間	2021年 12月31日に終了 した1年間
	(百万人民元)	
1月1日現在	2,213	4,280
期中/会計年度中の正味繰入額	340	(2,057)
期中/会計年度中の支払額	(8)	(10)
2022年6月30日/2021年12月31日現在	2,545	2,213

[次へ](#)

35 資本金

報告期間末現在における当行の株式構造は、以下のとおりである。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土で上場された普通株式(A株式)	41,353	41,353
香港で上場された普通株式(H株式)	12,679	12,679
合計	54,032	54,032

H株式は、宣言され、支払われまたは実施されたすべての配当金および分配を受け取る権利を含めて、A株式とあらゆる点において同等の優先順位となる。

36 その他資本性金融商品

	注記	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民币)	
優先株式(注(a)、(b)、(c)、(e))		64,906	64,906
転換社債から区分した資本部分	33(d)	4,163	4,163
永久債(注(d)、(e))		39,993	39,993
合計		109,062	109,062

(a) 報告期間末現在の優先株式

発行日	配当率	発行価格 (人民币/株)	発行済株式数 (百万株)	発行額 (百万人民币)	転換条件
光大 優1					
2015年6月19日	4.45%	100	200	20,000	強制転換 トリガー イベント
光大 優2					
2016年8月8日	4.01%	100	100	10,000	強制転換 トリガー イベント
光大 優3					
2019年7月15日	4.80%	100	350	35,000	強制転換 トリガー イベント
小計				65,000	
控除：発行費用				(94)	
帳簿価額				64,906	

(b) 優先株式の主要条項

() 配当

発行後当初の5年間は固定金利である。

その後、配当は5年毎に更改され、ベンチマーク金利と固定スプレッドの合計となる。

固定スプレッドは、発行時の配当率とベンチマーク金利との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは優先株式の期間を通じて変更されない。

() 配当金の分配条件

当グループは、当グループに分配可能な税引後利益（利益を過年度の損失補填後、法定準備金および一般準備金に拠出後）があり、当グループの自己資本比率が規制要件を満たす間は配当金の支払が可能である。当グループは、配当金の取消しを選択できるが、これには、株主決議を通す必要がある。

() 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部または一部の取消しを行う場合、当グループは当配当年度の配当金を優先株主に全額支払うまで普通株主への配当を分配することができない。

() 分配順位および清算方法

優先株主は預金者、一般債権者、劣後債保有者、Tier 2 資本債保有者、転換社債保有者および永久債保有者に劣後するが、株式の分配において普通株主に優先する。

() 強制転換トリガーイベント

その他Tier 1 資本転換条件（当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落）が発生した場合、当グループは、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に回復させるために、全部または一部の優先株式をA株式に転換する権利を得る。優先株式がA株式に転換された場合、優先株式に再度転換することはできない。

実質破綻となるトリガーイベント（2つの状況のうちいずれか早い方：（1）資本への転換または元本削減がなければ当グループは実質破綻になるというCBIRCの判断（2）当グループが実質破綻を回避するために公的機関による資本注入または同等の支援が必要であるという関係当局の判断）に抵触した場合、当グループは、優先株式のすべてをA株式に転換する権利を得る。

() 償還

CBIRCの事前承認および関連する規定を満たすことを条件として、当グループは、優先株式の発行が完了した日から5年経過後の償還可能日（各年の優先株式の配当支払日）に優先株式の全部または一部を償還する権利を得る。償還期間の具体的な開始日は、市況を踏まえ取締役会で決定され、定時株主総会の承認（承認権限は委任可能）を必要とする。優先株式の償還期間は償還期間の開始日に開始され、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。償還が部分的である場合、優先株式は同じ比率および条件に基づいて償還される。優先株式は現金で償還される。償還価格は、額面金額に対象期間の宣言済の未払配当金を加えたものである。

(c) 優先株式残高の変動

	2022年 1 月 1 日現在		当期中の追加		2022年 6 月30日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

	2021年 1 月 1 日現在		会計年度中の追加		2021年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

(d) 永久債の主要条項

中国関連規制当局の承認を得て、2020年9月18日に、当行は期間が定められていない、元本削減トリガー条項付資本債400億人民元を、国内の銀行間債券市場で発行し2020年9月22日に発行を完了した。同債券の額面金額は100人民元であり、当初5年間の利率は年率4.60%でその後は5年ごとに再設定される。

債券の償還期限までの期間は当行が事業を継続する期間と同一である。償還条件を満たし、CBIRCの事前承認を得ることを条件として、当行は債券の全部または一部を、債券の発行日から5年経過後からの各利払日に償還することが可能である。元本削減のトリガーイベントが発生した場合には、CBIRCの同意を得た上で、債券保有者の同意を得ることなく、当行は債券の発行済かつ未償還残高の全額または一部を額面総額に基づき元本削減する権利を有する。債券保有者の請求権は、預金者、一般債権者および劣後債権者の請求権に劣後し、株主の請求権に優先するが、債券と同等の返済順位となる当行の他のその他Tier 1 資本商品の請求権と同じ返済順位となる。

債券の利払は非累積型である。当行には債券に対する利払の全てまたは一部を取り消す権利があり、このような取消は債務不履行にはあたらない。当行はその裁量で取り消した利払からの収入を、満期が到来する他の債務の支払義務に充当することができる。ただし、当行は利払が全面的に再開するまでは普通株主に利益を分配することはできない。

債券の発行により調達した資金は、取引コストの控除後、当行のその他Tier 1 資本に充当し、自己資本比率を引き上げるため全額が用いられている。

(e) 資本性金融商品保有者に帰属する持分

項目	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
当行株主に帰属する持分	490,530	482,489
- 当行の普通株主に帰属する持分	385,631	377,590
- 当行のその他の株主に帰属する持分	104,899	104,899
非支配持分に帰属する株式持分	2,005	1,877
- 普通株式の非支配持分に帰属する持分	2,005	1,877

37 資本準備金

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
資本剰余金	58,434	58,434

38 その他の包括利益

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品の 公正価値の変動	15	16
確定給付制度の再測定	(568)	(568)
小計	(553)	(552)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	1,956	3,868
- 公正価値の変動純額	668	2,929
- 予想信用損失の変動純額	1,288	939
在外営業活動体に係る為替換算差額	(79)	(164)
小計	1,877	3,704
合計	1,324	3,152

要約連結財政状態計算書上、当行の株主に帰属するその他の包括利益

	その他の包括利益 を通じて公正価値 評価される負債性 金融商品の 公正価値の変動	その他の包括利益 を通じて公正価値 評価される負債性 金融商品に係る ECLの変動純額	その他の包括利益 を通じて公正価値 評価される資本性 金融商品の 公正価値の変動	在外営業活動体に 係る為替換算差額	確定給付制度 の再測定	合計
2021年1月1日現在	928	811	16	(81)	(281)	1,393
過年度変動額	2,001	128	-	(83)	(287)	1,759
2022年1月1日現在	2,929	939	16	(164)	(568)	3,152
当期変動額	(2,261)	349	(1)	85	-	(1,828)
2022年6月30日現在	668	1,288	15	(79)	(568)	1,324

39 剰余準備金および一般準備金

(a) 剰余準備金

報告期間末現在、剰余準備金は法定剰余準備金を示している。当行は、準備金残高が登録資本金の50%に達するまで、過年度の累積損失の補填に利用した後の純利益の10%を法定剰余準備金に積み立てることが要求されている。

(b) 一般準備金

財政部が公表した「金融機関の引当金の充当を管理するための措置」（財金[2012]第20号）に従い、当行は、資産の減損損失に備え、純利益の充当により一般準備金を積み立てて、資産の潜在的な損失に備える必要がある。一般準備金は株主資本の一部であり、リスク負担資産の期末残高の1.5%を下回ってはならない。

当行の子会社は、適用される現地の規則に従って、利益を一般準備金に充当した。

当グループは、2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、913百万人民元の利益を一般準備金に充当した（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：7,894百万人民元）。

当行は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、0百万人民元の利益を一般準備金に充当した（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：6,806百万人民元）。

40 利益処分

(a) 2022年5月19日の年次株主総会で、株主は2021年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。

- 当行の法定剰余準備金は登録資本金の50%に達したことから、中国会社法の関連規定に従い、これ以上利益分配から法定剰余準備金に充当することはない。
- 6,806百万人民元の一般準備金への充当、および
- 2021年12月31日現在の全普通株主に対する、10,860百万人民元(10株当たり2.01人民元(税引前))の現金配当の宣言。

(b) 2022年3月25日の取締役会で、2021年度に係る光大 優3の配当金の分配が決議された。

- 優先株主に対する1,680百万人民元（税引前）（1株当たり4.80人民元(税引前)）の現金配当の宣言。
利子は2021年1月1日から発生し、光大 優3に係る配当利回りの4.80%を用いて算出される。

- (c) 2022年5月27日の取締役会で、2022年度に係る光大 優1の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する890百万人民币(税引前)(1株当たり4.45人民币(税引前))の現金配当の宣言。利子は2021年6月25日から発生し、光大 優1に係る配当利回りの4.45%を用いて算出される。
- (d) 2022年5月27日の取締役会で、2022年度に係る光大 優2の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する401百万人民币(税引前)(1株当たり4.01人民币(税引前))の現金配当の宣言。利子は2021年8月11日から発生し、光大 優2に係る配当利回りの4.01%を用いて算出される。
- (e) 2021年9月22日に、当行は無期限資本債の利子の1,840百万人民币を分配した。
- (f) 2021年6月29日の年次株主総会で、株主は2020年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。
- 当行の法定剰余準備金は登録資本金の50%に達していることから、中国会社法の関連規定に従い、この利益分配についてこれ以上の引当は行わないものとする。
 - 7,492百万人民币の一般準備金への充当、および
 - 2020年12月31日現在の普通株式54,032百万株の全株主に対する、11,347百万人民币(10株当たり2.10人民币(税引前))の現金配当の宣言。
- (g) 2021年3月26日の取締役会で、2020年度に係る光大 優3の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する1,680百万人民币(税引前)(1株当たり4.80人民币(税引前))の現金配当の宣言。利子は2020年1月1日から発生し、光大 優3に係る配当利回りの4.80%を用いて算出される。
- (h) 2021年5月28日の取締役会で、2021年度に係る光大 優1の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する890百万人民币(税引前)(1株当たり4.45人民币(税引前))の現金配当の宣言。利子は2020年6月25日から発生し、光大 優1に係る配当利回りの4.45%を用いて算出される。
- (i) 2021年5月28日の取締役会で、2021年度に係る光大 優2の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する390百万人民币(税引前)(1株当たり3.90人民币(税引前))の現金配当の宣言。利子は2020年8月11日から発生し、光大 優2に係る配当利回りの3.90%を用いて算出される。

41 組成された事業体への関与

(a) 当グループが持分を保有する、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが連結していないが持分を保有している組成された事業体の種類には、純損益を通じて公正価値評価されるファンド投資および資産管理プラン、ならびに償却原価で測定される資産管理プランおよび資産担保証券が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、第三者投資家のために資産を管理し手数料を得ることである。これらのピークルは、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。

以下の表は、報告期間末現在、第三者機関がスポンサーとなっている非連結の組成された事業体における当グループの保有持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの分析である。

	2022年 6 月30日現在		2021年12月31日現在	
	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー
	(百万人民元)		(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値評価される 金融資産				
- ファンド投資	222,827	222,827	252,528	252,528
- 資産管理プラン	56,388	56,388	56,578	56,578
償却原価で測定される金融投資				
- 資産管理プラン	106,097	106,097	133,980	133,980
- 資産担保証券	137,013	137,013	143,736	143,736
合計	522,325	522,325	586,822	586,822

(b) 当グループが持分を保有しているが連結していない、当グループがスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが出資する非連結の組成された事業体の種類には、元本保証のない資産運用商品が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家を代理して資産を運用することにより手数料を得ることである。これらの組成された事業体は、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。当グループが保有する持分には、これらの組成された事業体が発行したユニットへの投資および運用業務の提供による手数料が含まれる。2022年6月30日現在、これらの組成された事業体が発行した債券への投資の帳簿価額および認識された受取運用手数料は、財政状態計算書上重要ではなかった。

2022年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産運用商品が保有する資産の金額は、1,185,060百万人民元（2021年12月31日：1,067,464百万人民元）である。当グループがスポンサーとなって2022年1月1日より後に発行した元本保証のない資産運用商品のうち、2022年6月30日より前に満期が到来した商品の総額は832百万人民元であった（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：なし）。

2022年6月30日に終了した6ヶ月間に、当グループが非連結の組成された事業体から受領した受取手数料の金額は、2,260百万人民元（2021年6月30日に終了した6ヶ月間：1,961百万人民元）であった。

資産負債管理上、資産運用商品は当グループおよび他の銀行に短期の資金調達需要を生じさせる可能性がある。当グループは契約上、資金調達義務を負っていない。内部のリスク評価後、当グループは市場原理に従ってこれらの資産運用商品に資金を貸し付ける可能性がある。2022年6月30日現在、上述の取引残高はなかった（2021年12月31日：なし）。2022年6月30日に終了した6ヶ月間に、上述の貸付取引に係る未収利息はなかった。

また、2022年6月30日現在、当グループが保有している資産証券化取引に係る非連結の組成された事業体に対する持分については注記42を参照されたい。2022年6月30日に終了した6ヶ月間における、これらの組成された事業体からの当グループの収入は重要ではなかった。

中国人民銀行ほか3省庁が公表した「金融機関の資産運用業務の規制に関する指導意見」および中国人民銀行による発表に従い、規制当局に個別処理を申請した残額を除き、既存の資産運用商品に対する各種の是正作業を完了し、2022年6月末現在の財務書類における、是正による引当金および信用損失への影響を確認した。当グループは、引き続き関連する方針および規制要件を誠実に実施し、その影響の評価と開示を継続し、可及的速やかに是正作業を完了するよう努めている。

(c) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は、主に元本保証の資産運用商品である。当グループは、投資家に対し、実際の運用成績に関わりなく、当グループがスポンサーとなっており運用を行っている元本保証の資産運用商品に関する投資元本を保証している。これらの商品による投資およびこれらの商品の投資家に対する負債は、当該資産および負債の内容に基づいて、それぞれ金融資産および金融負債に表示されている。当グループは、これらの事業体への関与により生じる変動リターンに対するパワーを有し、それにさらされており、または権利を有し、かつ、これらの事業体に対するパワーにより当グループのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、これらの事業体を支配している。

42 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務過程において認識された金融資産を第三者または組成された事業体へ譲渡する取引を行う。いくつかのケースでは、IFRSに準拠して該当する金融資産の全部または一部の認識を中止する場合がある。当グループが実質的にこれらの資産のすべてのリスクおよび経済価値を留保しているため譲渡資産の認識中止が認められない他のケースでは、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

信用資産を担保とした証券化

当グループは、通常の業務過程において信用資産の譲渡を行っており、組成された事業体へ信用資産を譲渡し、その組成された事業体が投資家向けに資産担保証券を発行している。当グループは資産担保証券の劣後トランシェの一部を取得する可能性があるため、譲渡された信用資産のリスクおよび経済価値の一部を留保する可能性がある。当グループは、当該資産のリスクおよび経済価値を留保する範囲を評価することにより、関連する信用資産の認識を中止するかどうかを判断する。

証券化され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは譲渡された信用資産全体の認識を中止している。証券化取引において当グループが保有する資産担保証券は、2022年6月30日現在、なし（2021年12月31日：なし）であった。

譲渡された信用資産について、当グループが実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしておらず、当該信用資産に対する支配力を留保しているものについては、譲渡された信用資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。2022年6月30日現在、信用資産を担保とした証券に対する当グループの継続的な関与はない（2021年12月31日：なし）。

利益に対する権利の譲渡

当グループは、通常の業務過程において信用資産取引から生じる利益に対する権利の譲渡取引を行っており、投資家に信託の持分を販売する組成された事業体へ、利益に対する権利を譲渡している。

譲渡され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産全体の認識を中止している。2022年6月30日現在、当グループは対応する取引の持分を保有していない。

当グループは金融資産の所有について、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせずに金融資産に対する支配力を留保しているため、これらの金融資産は当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当グループの継続関与の範囲は、当グループが譲渡資産の価値の変動にさらされている範囲である。2022年6月30日現在、当初の帳簿価額1,998百万人民币（2021年12月31日：1,998百万人民币）の貸出金が当グループにより譲渡されているが、これは当グループが劣後トランシェの形式で当該資産への継続関与を留保するという取決めの下で、その他資産およびその他負債に計上されている。2022年6月30日現在、当グループが継続して認識している資産の帳簿価額は、251百万人民币（2021年12月31日：251百万人民币）であった。

43 資本管理

当グループの資本管理は、自己資本比率管理、資本調達管理および経済的資本の管理が含まれており、この中で特に重視されているのは自己資本比率の管理である。当グループはガイドラインに従って自己資本比率を算定している。当グループの資本は、普通株式等Tier 1 自己資本、その他Tier 1 自己資本およびTier 2 自己資本に分けられる。

自己資本比率管理は、資本管理の中核となるものである。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク管理能力を反映するものである。自己資本比率管理の主な目的は、世界的に業務を行っている主要な銀行の自己資本比率水準と比較し、当グループの事業環境および状況を考慮に入れて法令の要件を満たす最適な自己資本比率を設定することである。

当グループは、シナリオ分析およびストレス・テストを行い、自己資本比率を予測、計画および管理する上で戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。要求される情報は、当グループおよび当行により半期あるいは四半期毎にCBIRCに提出される。

2013年1月1日より、当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規定に準拠して、自己資本比率の算定を開始している。

CBIRCは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して、2018年末までに商業銀行が自己資本比率の要件を満たすことを要求している。システム上重要な銀行各行は、少なくともそれぞれ8.50%、9.50%および11.50%の普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の維持が要求される。システム上重要ではない銀行について、普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の最低比率は、それぞれ7.50%、8.50%および10.50%である。さらに、中国本土外で法人化されたこれらの個々の銀行の子会社および支店は、それぞれの現地の銀行監督当局により直接的に規制および監督される。国によって自己資本要件には相違がある。

貸借対照表上のリスク加重資産は、適格な担保または保証を考慮した各資産および相手方に関連する信用、市場およびその他のリスクに従って決定される異なるリスク加重を用いて測定される。同様の取扱いがオフ・バランスシート・エクスポージャーに適用されており、潜在的損失をもたらす、偶発的な性質を反映するための調整が行われている。店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの相手方の信用リスク加重資産は、債務不履行リスク加重資産および信用評価調整（以下、「CVA」という。）の合計である。市場リスク加重資産は、標準的手法を用いて算定されている。オペレーショナル・リスク加重資産は、基本的指標手法を用いて算定されている。

当グループは自己資本比率および関連情報を「商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して算定している。報告期間にわたり、当グループは規制当局により課された自己資本規制を遵守した。

当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規定に準拠して自己資本比率を算定している。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
普通株式等Tier 1 自己資本合計	386,776	378,813
株式資本	54,032	54,032
資本準備金、その他資本性金融商品およびその他の包括利益の適格部分	63,921	65,749
剰余準備金	26,245	26,245
一般準備金	76,509	75,596
利益剰余金	164,943	155,968
非支配持分の適格部分	1,126	1,223
普通株式等Tier 1 自己資本控除	(4,011)	(4,021)
のれん	(1,281)	(1,281)
土地使用権以外のその他無形資産	(2,676)	(2,684)
将来の利益に依拠する営業損失から生じる繰延税金資産純額	(54)	(56)
普通株式等Tier 1 自己資本純額	382,765	374,792
その他Tier 1 自己資本	105,049	105,062
その他Tier 1 自己資本商品	104,899	104,899
非支配持分の適格部分	150	163
Tier 1 自己資本純額	487,814	479,854
Tier 2 自己資本	54,900	82,400
発行済Tier 2 自己資本商品および資本剰余金の適格部分	11,996	42,258
貸倒引当金超過額	41,534	38,677
非支配持分の適格部分	1,370	1,465
資本純額	542,714	562,254
リスク加重資産合計	4,454,362	4,204,733
普通株式等Tier 1 自己資本比率	8.59%	8.91%
Tier 1 自己資本比率	10.95%	11.41%
自己資本比率	12.18%	13.37%

[次へ](#)

44 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の正味変動額

	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2022年	2021年
	(百万人民元)	
6 月30日現在の現金および現金同等物	125,765	136,264
控除： 1 月 1 日現在の現金および現金同等物	222,583	145,076
現金および現金同等物の正味減少	(96,818)	(8,812)

(b) 現金および現金同等物

	2022年 6 月30日現在	2021年 6 月30日現在
	(百万人民元)	
現金	7,712	7,524
中央銀行預け金	33,321	60,857
銀行およびその他金融機関に対する預け金	39,784	30,000
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	44,948	37,883
合計	125,765	136,264

45 関連当事者との関係および取引

(a) 関連当事者との関係

(i) 最終的な親会社および子会社

当グループの最終的な親会社は、中国で設立された中国投資有限責任公司である。

中国国務院の承認後、2007年9月29日に中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）（登録資本金：2,000億米ドル）が設立された。中央匯金投資有限公司（以下、「匯金公司」という。）はCICの完全所有子会社であり、CICに代わり投資家としての権利および義務を行使し、中国光大集団を通じて当行を最終的に管理している。

匯金公司是、2003年12月16日に完全な国営の投資会社として設立された。匯金公司（登録資本金：828,209百万人民元）は北京市で登記されている。匯金公司の統一社会信用コードは911000007109329615である。中国国務院により承認された持分投資の他には、商業的業務は行っていない。

CIC、匯金公司および匯金公司の関連会社との当グループの取引には、主に預金業務、負債証券の購入および売却、金融市場取引ならびに銀行間決済が含まれる。これらの取引は、市場価格に基づいて価格設定され、通常の商業取引条件に基づき実行されている。

当グループは、無記名債券であり流通市場において取引可能である劣後債、金融債、転換社債、銀行間預金および譲渡性預金証書を発行している。したがって、当会計年度末現在、当グループはこれらの銀行およびその他金融機関が保有する債券金額に関する情報を有していない。当グループ、最終的な親会社および子会社間の関連当事者取引の金額と残高は、注記 45(b)に記載されている。

() 関連会社

当グループの直接親会社は中国光大集団股份公司（以下、「中国光大集団」という。）である。中国光大集団の統一社会信用コードは91100000102063897Jで、関連会社とは中国光大集団およびその関連会社をいう。中国光大集団および関連会社との取引および残高は注記 45(b)に記載されている。

当グループと関連当事者取引を有する関連会社は、以下の通りである。

関連当事者

- 中國光大集團有限公司
- 中國光大控股有限公司（「光大控股」）
- 光大證券股份有限公司（「光大證券」）
- 中國光大實業（集團）有限責任公司
- 光大金控資產管理有限公司
- 光大永明人壽保險有限公司
- 光大興隴信託有限責任公司
- 光大保德信基金管理有限公司
- 光大期貨有限公司
- 光大富尊投資有限公司
- 光大資本投資有限公司
- 光大永明資?管理股份有限公司
- 中國光大國際信託投資公司
- 光大金甌資?管理有限公司
- 中國青旅集團公司
- 嘉事堂藥業股份有限公司
- 光大科技有限公司
- 光大幸福國際商業保理有限公司
- 光大陽光資?管理有限公司
- 杭州金甌資?管理有限公司
- 國開泰實業發展有限公司
- 中青創益投資管理有限公司
- 深圳前海光大金控投資管理有限公司
- 光大證券資?管理有限公司
- 光大光子投資管理有限公司
- 上海瑰雲資?管理有限公司
- 光大養老健康?業發展有限公司
- 光大文化投資有限公司
- 光大發展投資有限公司
- 北京光大匯晨養老服務有限公司

- 中青旅控股股份有限公司
- 北京大美親子投資集團有限公司
- 上海光控仲盛健康資?管理有限公司
- 深圳前海瑞達創新並購基金管理有限公司
- 中光控股有限公司
- 中國青旅實業發展有限責任公司
- 珠海光控?恒投資管理有限公司
- 首譽光控資?管理有限公司

() その他の関連当事者

その他の関連当事者は主要な経営陣（本社の取締役、監査役および上級経営陣）およびその近親者、主要経営陣またはその近親者により支配されている、共同で支配されているもしくは重大な影響力を行使されている企業、ならびに当グループの株式を5%超保有する株主を含む。

当グループと関連当事者取引を行うその他の関連当事者は以下の通りである。

その他の関連当事者

- 華僑城集團有限公司
- 河南中源化學股份有限公司
- 吉林省拓程建設工程有限公司
- 中國銀聯股份有限公司
- 康佳集團股份有限公司
- 中國太平洋財?保險股份有限公司
- 中國太平洋人壽保險股份有限公司
- 中遠海運發展股份有限公司
- 中國遠洋海運集團有限公司
- 深圳微品致遠信息科技有限公司
- 上海中波企業管理發展有限公司
- 上海保險交易所股份有限公司
- 北京京能清潔能源電力股份有限公司
- 石家莊華麟食品有限公司
- 福建博方科技有限公司
- 中國信達資?管理股份有限公司
- 中科智源科技有限責任公司
- 大成基金管理有限公司
- 甘肅股權交易中心股份有限公司
- 合源資本管理有限公司
- 華陽共濟投資管理有限公司
- 蘭考光惠農通一號股權投資基金合夥企業(有限合夥)
- 青島海泊河水務運營有限公司
- 宋鳳生態茶業有限公司
- 蘇州輝揚投資管理有限公司
- 蘇州輝揚資本管理有限公司
- 無錫光控海銀企業管理有限公司
- 無錫融弘國聯股權投資有限公司
- 新疆光實含弘股權投資管理有限公司
- 張家口光合祥達物業服務有限公司

当グループとその他の関連当事者との取引の金額と残高は注記 45(b)に表示されている。

(b) 関連当事者との取引

(i) 最終的な親会社および子会社

報告期間におけるCIC、匯金公司およびその関連会社との当グループの重要な取引の要約は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
	(百万人民元)	
受取利息	239	236
支払利息	(1,742)	(2,270)

報告期間末現在のCIC、匯金公司および関連会社との当グループの重要な残高の要約は以下のとおりである。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
銀行およびその他金融機関に対する預け金	7,438	13,788
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	32,174	26,467
デリバティブ金融資産	2,526	2,338
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	8,550	1,732
顧客に対する貸出金	-	2,228
金融投資	335,403	298,941
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	112,572	81,369
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	49,580	44,614
償却原価で測定される金融投資	173,251	172,958
その他資産	6,824	14,227
銀行およびその他金融機関からの預り金	31,918	56,181
銀行およびその他金融機関からの借入金	78,333	57,899
デリバティブ金融負債	2,294	3,020
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	52,880	27,478
顧客からの預金	87,885	101,898
その他負債	2,258	11

() その他の中国国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業（以下、「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。その他の国営企業との取引には貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却およびリース、ならびに公共料金およびその他サービスの提供および受領が含まれるが、これらに限定されるわけではない。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。当グループの貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およびサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスは、顧客が国有企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

() 関連会社およびその他の関連当事者

報告期間および報告期間末現在における関連会社およびその他の関連当事者との当グループの重要な取引の要約は以下のとおりである。

	中国光大 集団 (注記 45(a))	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2022年6月30日に終了した6ヶ月間における関連当事者との取引：				
受取利息	-	1,144	466	1,610
支払利息	(36)	(149)	(454)	(639)

	中国光大集团 (注記 45(a))	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2022年6月30日現在の関連当事者との 残高:				
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	4,200	1,000	5,200
デリバティブ金融資産	-	-	15	15
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	-	1,216	1,216
顧客に対する貸出金	-	19,264	5,229	24,493
金融投資	930	54,929	4,937	60,796
純損益を通じて公正価値評価される 金融資産	460	17,346	3,265	21,071
その他の包括利益を通じて公正価値評価 される負債性金融商品	470	40	509	1,019
その他の包括利益を通じて公正価値評価 される資本性金融商品	-	-	98	98
償却原価で測定される金融投資	-	37,543	1,065	38,608
その他資産	-	345	8,185	8,530
合計	930	78,738	20,582	100,250
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	12,495	14,911	27,406
デリバティブ金融負債	-	-	22	22
顧客からの預金	4,194	12,971	64,935	82,100
合計	4,194	25,466	79,868	109,528
2022年6月30日現在の関連当事者との重要 な他の取引:				
保証供与額(注)	180	-	-	180

	中国光大集团 (注記 45(a))	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2021年6月30日に終了した6ヶ月間に おける関連当事者との取引：				
受取利息	-	981	724	1,705
支払利息	(36)	(234)	(215)	(485)
2021年12月31日現在の関連当事者との残 高：				
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	3,300	-	3,300
デリバティブ金融資産	-	-	28	28
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	114	-	114
顧客に対する貸出金	-	8,899	14,523	23,422
金融投資	104	46,963	1,514	48,581
純損益を通じて公正価値評価される 金融資産	-	15,769	1,514	17,283
その他の包括利益を通じて公正価値評価 される負債性金融商品	104	41	-	145
償却原価で測定される金融投資	-	31,153	-	31,153
その他資産	-	731	2,317	3,048
合計	104	60,007	18,382	78,493
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	15,511	14,905	30,416
銀行およびその他金融機関からの借入金	-	370	-	370
デリバティブ金融負債	-	-	28	28
買戻条件付契約に基づいて売却された金融 資産	-	66	-	66
顧客からの預金	3,137	7,226	29,044	39,407
その他負債	-	115	1,122	1,237
合計	3,137	23,288	45,099	71,524
2021年12月31日現在の関連当事者との重要 な他の取引：				
保証供与額（注）	180	-	-	180

注：2022年6月30日現在、当行は中国光大集团の国有商業銀行一行に対する180百万人民元の未払利息債務に関連した保証債務（2021年12月31日：180百万人民元）を有している。

() 取締役、監査役および経営幹部に対する報酬

6月30日に終了した6ヶ月間

2022年	2021年
-------	-------

(千人民元)

報酬	12,754	14,148
退職給付	963	1,950
うち、基本的社会年金保険	280	272

(v) 取締役、監査役および役員に対する貸出金

新香港会社条例第11部第78条（旧香港会社条例（第32章）第161条を参照している）のもとで開示される当グループの取締役、監査役および役員への貸出金は以下のとおりである。

2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
------------------	-------------------

(千人民元)

当期末の関連貸出金の総額	8,908	9,290
当期中の関連貸付残高合計最高額	8,988	9,376

46 当行の財政状態計算書

	注記	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
(百万人民元)			
資産			
現金および中央銀行預け金		333,350	377,846
銀行およびその他金融機関に対する預け金		41,417	49,555
貴金属		8,419	6,426
銀行およびその他金融機関に対する貸付金		124,490	149,588
デリバティブ金融資産		13,816	13,705
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産		107,891	32,507
顧客に対する貸出金		3,432,851	3,231,445
金融投資		1,929,695	1,822,297
- 純損益を通じて公正価値評価される金融資産		384,554	378,113
- その他の包括利益を通じて公正価値評価される 負債性金融商品		418,665	318,343
- その他の包括利益を通じて公正価値評価される 資本性金融商品		1,119	1,120
- 償却原価で測定される金融投資		1,125,357	1,124,721
子会社への投資	17(a)	12,983	12,983
有形固定資産		15,923	15,836
使用権資産		10,331	10,780
のれん		1,281	1,281
繰延税金資産		30,937	18,517
その他資産		70,709	38,633
資産合計		6,134,093	5,781,399

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
負債および資本	(百万人民币)	
負債		
中央銀行預り金	76,118	101,036
銀行およびその他金融機関からの預り金	446,519	528,061
銀行およびその他金融機関からの借入金	122,131	98,520
デリバティブ金融負債	10,971	13,336
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	84,078	79,382
顧客からの預金	3,946,125	3,674,204
未払人件費	16,772	16,385
未払税金	9,445	5,362
リース負債	10,124	10,562
発行済負債証券	907,385	759,340
その他負債	21,983	19,953
負債合計	5,651,651	5,306,141
資本		
資本金	54,032	54,032
その他資本性金融商品	109,062	109,062
うち、優先株式	64,906	64,906
永久債	39,993	39,993
資本準備金	58,434	58,434
その他包括利益	1,632	3,390
剰余準備金	26,245	26,245
一般準備金	72,821	72,821
利益剰余金	160,216	151,274
資本合計	482,442	475,258
負債および資本合計	6,134,093	5,781,399

47 セグメント報告

当グループは、事業分野および地域別に事業を管理している。当グループは、資源配分および業績評価目的のために、当グループの上級経営陣に対する内部報告の形式と一致するように、以下の事業セグメントに基づいて報告セグメントを定義している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業および政府機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金業務、代行業務、現金管理業務、資金調達コンサルティングおよびアドバイザリー業務、送金および決済業務、ならびに保証業務が含まれる。

個人向け金融業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、個人向け貸出、預金業務、銀行カード事業、個人向け資産運用業務、送金業務および証券代行業務が含まれる。

金融市場業務

このセグメントは、当グループの金融市場業務をカバーする。金融市場業務は銀行間の短期金融市場取引、レポ取引および銀行間の投資を行う。また、自己勘定で負債証券の投資、デリバティブおよび外貨取引を行う。さらに、金融市場業務セグメントでは顧客との相対取引としてのデリバティブおよび外貨取引だけでなく、債券の発行や当グループの流動性ポジション全般の管理も行う。

その他

その他には、持分投資、負債決済型資産および関連収益が含まれる。

セグメント別資産および負債ならびにセグメント別収益、費用および業績の測定は当グループの会計方針に基づいている。

内部費用および移転価格は、市場金利を参照して決定されており、各セグメントの業績に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息」に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/(支払利息)」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、有形固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、発生した費用の合計である。

(a) セグメント別業績、資産および負債

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

	法人向け 銀行業務	個人向け 金融業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	11,635	32,986	12,054	-	56,675
内部正味受取利息/(支払利息)	13,604	(9,999)	(3,605)	-	-
正味受取利息	25,239	22,987	8,449	-	56,675
正味受取手数料	4,377	9,984	474	-	14,835
正味トレーディング利益	-	-	1,319	-	1,319
受取配当金	-	-	-	2	2
投資有価証券による純利益	260	-	4,821	(273)	4,808
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益	-	-	768	-	768
外国為替差益/(損)	118	22	(437)	-	(297)
その他営業収益純額	382	14	1	24	421
営業収益	30,376	33,007	15,395	(247)	78,531
営業費用	(8,890)	(10,124)	(1,170)	(73)	(20,257)
信用減損損失	(7,939)	(17,928)	(3,157)	-	(29,024)
その他の減損損失	3	(2)	(2)	-	(1)
ジョイント・ベンチャーへの投資による損失	-	-	-	(32)	(32)
税引前利益	13,550	4,953	11,066	(352)	29,217
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	1,499	1,445	164	-	3,108
- 設備投資	918	1,106	115	-	2,139

2022年6月30日現在

	法人向け 銀行業務	個人向け 金融業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	2,461,196	1,606,285	2,151,180	4,969	6,223,630
セグメント別負債	3,098,323	1,021,493	1,638,307	3,986	5,762,109

2021年6月30日に終了した6ヶ月間

	法人向け 銀行業務	個人向け 金融業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	11,885	31,546	12,466	-	55,897
内部正味受取利息/(支払利息)	13,650	(9,349)	(4,301)	-	-
正味受取利息	25,535	22,197	8,165	-	55,897
正味受取手数料	4,787	9,743	529	-	15,059
正味トレーディング利益	-	-	1,230	-	1,230
受取配当金	-	-	-	1	1
投資有価証券による純利益	228	-	4,082	7	4,317
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益	-	-	85	-	85
外国為替差益/(損)	201	21	(140)	-	82
その他営業収益純額	452	26	23	33	534
営業収益	31,203	31,987	13,974	41	77,205
営業費用	(9,246)	(10,856)	(1,132)	(46)	(21,280)
信用減損損失	(13,019)	(14,853)	(862)	-	(28,734)
その他の減損損失	23	-	(2)	-	21
ジョイント・ベンチャーへの投資による損失	-	-	-	(7)	(7)
税引前利益	8,961	6,278	11,978	(12)	27,205
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	1,375	1,327	141	-	2,843
- 設備投資	698	867	83	-	1,648

2021年12月31日現在

	法人向け 銀行業務	個人向け 金融業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	2,302,005	1,555,303	2,023,110	475	5,880,893
セグメント別負債	2,912,103	927,093	1,575,081	3,404	5,417,681

セグメント別資産、負債ならびに資産合計および負債合計の調整

	注記	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
セグメント別資産		6,223,630	5,880,893
のれん	20	1,281	1,281
繰延税金資産	21	32,336	19,895
資産合計		6,257,247	5,902,069
セグメント別負債		5,762,109	5,417,681
未払配当	34	2,603	22
負債合計		5,764,712	5,417,703

(b) 地域別情報

当グループは主として中国の主な省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。また、当グループは香港、ルクセンブルグ、ソウルおよびシドニーに支店を開設し、北京、湖北省武漢市、湖南省韶山市、江蘇省淮安市、江西省瑞金市、山東省青島市、香港およびルクセンブルグに所在する子会社を有している。

非流動資産には、有形固定資産、使用権資産、借地権および無形資産が含まれている。地域別情報の表示において、非流動資産は原資産の所在地を基準として配分されている。営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配分されている。経営陣の報告目的での地理的地域は、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、当行の支店および淮安光大村鎮銀行がサービスを提供する上海市、南京市、杭州市、蘇州市、寧波市および無錫市を指している。
- 「珠江デルタ」は、当行の支店がサービスを提供する広州市、深川市、福州市、廈門市および海口市を指している。
- 「環渤海」は、当行の支店、光大理財有限責任公司および北京陽光消費金融股份有限公司がサービスを提供する北京市、天津市、石家荘市、済南市、青島市および煙台市を指している。
- 「中部地域」は、当行の子会社および支店、光大金融租賃股份有限公司、韶山光大村鎮銀行股份有限公司ならびに江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司がサービスを提供する鄭州市、太原市、長沙市、武漢市、合肥市および南昌市を指している。
- 「西部地域」は、当行の支店がサービスを提供する西安市、成都市、重慶市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木齊市、貴陽市、蘭州市、西寧市、銀川市およびラサ市を指している。
- 「東北地域」は、当行の支店がサービスを提供する黒竜江省、長春市、瀋陽市および大連市を指している。
- 「国外」は、当行の子会社および支店がサービスを提供する香港、ソウル、ルクセンブルグおよびシドニーを指している。
- 「本社」は、当行の本部を指している。

営業収益

	長江 デルタ	環渤海	本店	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民元)								
2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	14,659	14,110	11,401	13,399	11,078	9,292	3,038	1,554	78,531
2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	14,774	13,564	10,980	13,295	10,467	9,639	3,105	1,381	77,205

非流動資産(注(i))

	長江 デルタ	環渤海	本店	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民元)								
2022年6月30日現在	3,790	3,354	11,423	12,845	2,859	2,759	1,250	511	38,791
2021年12月31日現在	3,698	3,342	11,580	12,683	2,846	2,831	1,338	557	38,875

注：

(i) 有形固定資産、使用権資産、無形資産および借地権を含む。

48 リスク管理

当グループの主なリスク管理目標は、当グループの健全かつ安定した成長に向けて、許容可能なパラメーターの範囲でリスクを維持し、資本配分を最適化し、規制当局、当グループの預金者等のステークホルダーの要求を満たしながら株主価値を最大化することである。

当グループは、金融商品の使用によって生じる信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクにさらされている。

本注記には、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャーおよびその原因、ならびにこれらのリスクを測定および管理するための当グループの目的、方針および手続きが記載されている。

当グループのリスク管理方針は、当グループがさらされているリスクを識別し分析し、適切なリスク限度を設定すると共に、リスクを監視し、リスク限度を遵守するための内部統制方針およびシステムを整備するために設定された。リスク管理方針および関連する内部統制システムは、市況の変動および当グループの活動の変化を反映するために定期的に見直される。当グループの内部監査部門は、内部統制の適用に対するリスク管理方針の準拠性について、定期的および随時に見直しを行っている。

(a) 信用リスク

信用リスクとは、債務者または契約相手方の当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失である。信用リスクは、主として与信や債券投資ポートフォリオのほか付与された保証によって生じる。

与信業務

取締役会には、当グループのリスク管理戦略および全体的なリスク許容水準を設定する責任がある。取締役会はまた、当グループのリスク管理プロセスを監視し、当グループのリスク・ポジションおよびリスク管理戦略を定期的に評価している。取締役会は、リスク管理に関する内部統制について助言を行っている。経営幹部は取締役会で定めた発展戦略、リスク戦略およびリスク管理方針の実施の責任を担っている。経営幹部はリスク管理システムの改善およびリスク管理方針やルールの方針策定の責任を担っている。経営幹部は信用リスクを認識、測定、評価、監視および管理するための手続および基準の設定に責任を担い、あらゆる種類のリスクを管理する責任を有し、当行の事業活動が取締役会において採択したリスク戦略、リスクアペタイトおよびリスク方針に沿うよう確実にしている。

当グループの事業部門は直接的に信用リスクの管理についての責任を担っている。リスク管理部門はリスク管理の方針および手続の方針策定に責任を担っており、信用リスクの監視および管理についての責任を担っている。内部監査部門は事業部門およびリスク管理部門における以下の業務の遂行について、監査する責任を担っている。

- コーポレート・ファイナンス部門、投資銀行部門、インクルーシブ・ファイナンス部門、クレジットカードセンター、個人向け与信部門、デジタルバンキング/クラウドバンキングサービス部門等の業務部門は、当グループのリスク管理方針および手続に従って与信業務を行っている。当該事業部門は、信用リスクの管理に直接的な責任を担っており、内部統制における第一線である。各事業部門はそれぞれにおいて、期中の顧客関係および各業務に係る全てのプロセスを管理しており、当該業務の合規性・セキュリティについて一次的責任を負っている。

- 当行で主に信用リスク管理責任を担っているのは、リスク管理部門、与信承認部門、リスクモニタリング部門および特別資産経営管理・資産管理部門である。これらの部門は、信用のリスク管理に係る内部統制における第二線であり、信用リスク管理の全般的な監視活動の責任を担っている。信用リスクの管理を行う各部門は、「方針および技術 - 調査および承認 - 融資中および融資後のモニタリング活動 - 回収保全」という基本的な手続に沿って、それぞれの役割を決定している。

- 内部監査部門は、信用リスク管理の第三線であり、監視および運用評価の責任を担っている。

当グループは、引き続き内部統制機構の改善を図り、与信業務の管理を強化している。当グループは、包括的な評価および照会方法を設定し、関連部門および個人に信用管理責任を割り当てている。

当グループは、法人業務の与信および投資の承認に関して、業界特有の限度額を設定している。当グループは、動的な監視メカニズムを設定すると共に、信用エクスポージャーについて取締役会へ定期的に報告している。当グループの信用リスク管理は、貸付実行前の評価、与信承認、融資実行および貸付実行後の監視を含む重要な業務を網羅している。貸付実行前の評価に関して、当グループは顧客の信用格付けを評価し、リスクおよび貸出金の返済に関する総合的な分析を行っている。与信承認段階では、階層的な承認方針と承認と貸出に関する職務分掌方針に従い、信用評価および承認に係る標準的なシステムおよび手続を確立している。すべての与信申請が指定された審査役によって承認される。融資実行段階では、融資を管理、統制するために設立された独立した部門において、貸出金が承認された目的に使用されていることを確認している。貸付実行後の監視では、当グループは引き続き貸出金残高およびその他の信用関連業務を監視する。借手の返済能力に著しく影響を与える不利な事象は即時に報告され、リスク軽減措置が取られる。

個人与信業務に関して当グループは、オペレーショナル・リスクを効果的に管理するために「与信管理と承認の分離、承認と貸付の分離、承認と抵当権登記の分離、融資管理と記録保存の分離」の統制プロセスを実行している。貸付前のプロセスにおいて、顧客担当マネージャーは申込者の信用評価を強化するために、申込者の収入水準、信用履歴および返済能力を評価する必要がある。与信管理および承認プロセスにおいて、顧客担当マネージャーは、次の段階の承認を得るため、申込書と推薦状を貸付承認部門へ送付する。当プロセスに対して、「与信管理と承認の分離」および「階層的な承認」の原則に従った、標準化された与信管理と承認に関する方針とプロセスが確立されている。当グループは、借手の返済能力、担保の状況および貸付実行後の段階において、その担保価値の変動を監視する。貸付金の延滞が認められた場合、当グループは、標準化された貸出金回収手続に従って、回収手続を開始する。

当グループは、貸出金ポートフォリオのリスクを管理するために貸出金リスク分類アプローチを適用する。貸出金は通常、貸出金のリスク水準に従って、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻は減損貸出金とみなされる。当グループは貸出金のリスク分類ガイダンスに従って、信用資産の質の測定および管理を行っている。

貸出金の5つの区分の基本的な定義は以下のとおりである。

- 正常： 借手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額支払う能力に懸念がない。
- 要注意： 借手は、現時点では貸出金および利息を返済することができるが、特殊要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性がある。
- 破綻懸念： 借手は、元本および金利の支払いに関して通常の事業収入のみに依存することができないため、貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、損失が生じる可能性がある。
- 実質破綻： 借手は元本および金利を全額支払うことが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。
- 破綻： 貸出金の元本および金利を回収できないか、あるいは可能な限りのすべての措置をとるか、またはすべての法的救済手段をとった場合でも、元本および金利の一部しか回収できない。

当行は、PDモデルに基づく顧客信用格付制度を導入した。このPDモデルでは、ロジスティック回帰分析により翌年度の顧客のPDを予測している。算出されたPD値に基づき、関連するマッピングテーブルを用いて顧客の格付が決定される。当行は、顧客の債務不履行実績に基づいて毎年モデルの再確認と最適化テストを実施し、信用リスクの特定を向上させている。

内部モデルの顧客の信用格付は、A、B、C、Dの4つに分類され、さらにAAA+、AAA、AAA-、AA+、AA、AA-、A+、A、A-、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B、B-、CCC+、CCC、CCC-、CC、C、Dの24の段階に分類されている。信用格付Dは債務不履行の顧客を対象としており、他の格付は正常顧客を対象としている。

経営者は、貸出金ポートフォリオの伸び、資産構成や資産の集中の変化、信用ポートフォリオのリスク・プロファイルの変化という観点から、当グループの信用リスク管理プロセスの様々な要素を定期的に見直している。時に応じて、これらの変化が当グループの信用リスクに及ぼす影響を最も効率的に管理するために、当グループの信用リスク管理プロセスに対する調整が行われている。このような調整には、与信が承認された借手の一覧、業種別の限度額や引受規準等に対する見直しをはじめとした、ポートフォリオのレベル管理への調整が含まれる。特定の貸出金または貸出金グループに関連する状況が当行の信用リスクを増大させる場合には、当グループの保全状況を強化するために可能な範囲で対応策が講じられている。

トレジャリー業務

当グループは投資に関する異なるリスクアクセス基準を導入し、当グループのリスク選好を満たす合理的な範囲内で金融市場事業の信用リスク・エクスポージャーを確実に管理している。同時に、当グループは異なる契約相手方に対し信用リスク限度額を設定し、業種、個別の借手および格付を含む要因を考慮している。信用リスク・エクスポージャーは体系的かつリアルタイムで綿密に監視され、信用リスク限度額は定期的に見直され、変更される。

信用リスク測定

ECLの測定

ECLは務不履行確率により加重された金融商品に係る信用損失の加重平均である。信用損失とは、契約に基づいて受取可能な契約上のすべてのキャッシュ・フローと当グループが受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローを当初の実効金利で現在価値に割り引いた金額との差額、すなわち、すべてのキャッシュの不足額の現在価値である。

金融商品の当初認識時からの信用リスクの変動に応じ、当グループは以下の3つのステージに分類しECLの測定を行う。

- ・ステージ1：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品はステージ1に区分し、向こう12ヶ月間にわたる、金融商品のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ・ステージ2：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しているが、客観的な減損の証拠がない金融商品はステージ2に区分し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ・ステージ3：報告年度末現在客観的な減損の証拠がある金融商品はステージ3に分類し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。

前会計年度には、金融商品の残存期間全体のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定されていた。しかしながら、報告期間末現在、当初認識時に比べ金融商品の信用リスクが著しく増大している状況ではなくなったと判断された場合には、当グループは、今後12ヶ月間のECLに相当する金額で報告期間末現在における損失評価引当金の測定を行う。

購入または組成した信用減損金融資産について、当グループは、報告期間末現在、当初認識時以降の残存期間にわたるECLの変動累計額のみを減損引当金として認識する。各報告期間末に、当グループはECLの変動額を減損損失または利得として純損益に認識する。

当グループは金融商品のECLについて、以下を反映する方法で測定する。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することによって算定される偏りのない確率加重した金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

ECLを見積もる際、企業は必ずしもすべての考え得るシナリオを特定する必要はないが、当グループは、信用損失が発生する確率が非常に低い場合であっても、信用損失が発生するリスクまたは確率を、信用損失が発生する可能性と信用損失が発生しない可能性とを反映することによって、考慮しなければならない。

当グループは、将来予測的な情報に基づいてECLの評価を実施し、予想信用損失の測定に複雑なモデルおよび仮定を使用した。これらのモデルや仮定は、将来のマクロ経済状況や借手の信用力（例えば顧客が債務不履行に至る可能性およびそれに対する損失）に関係している。当グループは、会計基準の要件に従いECLの測定上、以下の判断、仮定および見積技法を採用する。

- ・信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・信用減損金融資産の定義

- ・ ECLの測定に使用するパラメーター
- ・ 将来予測的な情報
- ・ マネジメント・オーバーレイ
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの条件変更

信用リスクの著しい増大の判断基準

当グループは、各報告期間末に、関連する金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しているか否かを評価している。当初認識以降に信用リスクが著しく増大しているかどうかを判断する一方で、当グループは、当グループの過去の実績および外部の信用リスク格付けに基づく定性的および定量的分析を含む、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れている。当グループは金融商品の残存期間にわたる債務不履行リスクを測定するために、単一の金融商品または類似した信用リスク特性を有する金融商品の組み合わせを基に、報告期間末における金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の当該金融商品の債務不履行リスクとを比較している。

当グループは、以下の定量的、定性的またはバックストップ基準のうちの一つまたは複数が満たされた場合に、金融商品の信用リスクが著しく増大していると考える。

定量規準

- ・ 報告日現在、当初認識時と比較して顧客の格付の低下が著しいこと

定性規準

- ・ 債務者の事業または財政状態が著しく不利に変化していること
- ・ 5段階の貸出金区分のうち、「要注意」に分類されていること

バックストップ基準

- ・ 債務者の契約上の支払（元本および利息を含む）が30日超期日経過していること

当グループは引き続き実質的なリスク評価に基づく判断を行い、借手の業務や返済能力、新型コロナウイルス感染症がこれらの借手に及ぼす影響の変化を包括的に検討し、関連金融商品の信用リスクが当初認識以降、著しく増大したかどうかを評価している。新型コロナウイルス感染症を契機として、元本返済や利払の一時的な遅延や支払猶予等の信用補完策を申請した借手については、当グループはこれらの信用補完策を、信用リスクの著しい増大の原因であるとは考えていない。

信用減損金融資産の定義

IFRS第9号に従い信用減損が発生しているかを判断するために当グループにより適用された基準は、定量的および定性的要件を考慮しており、関連する金融商品の内部信用リスク管理目的と一致している。当グループが債務者の信用減損が生じているかどうかの評価を行う際、主に以下の要因を考慮する。

- ・ 発行者または債務者の重大な財政的困難
- ・ 利払遅延または元利返済の期日経過を含む、債務者による契約違反
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 債務者が破産または他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 金融資産を、発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入または組成したこと

- ・債務者による元本、貸出金、利息または当グループの社債への投資のいずれかの支払期限から90日超期日経過していること

金融資産の信用減損は、いくつかの事象の複合した影響により生じる可能性があり、必ずしも単一の事象によるものではない。

予想信用損失の測定に使用するパラメーター

当グループは、信用リスクの著しい増大の有無および資産の減損の有無により、様々な資産に対し、12ヶ月間のECLまたは残存期間全体のECLを測定する。ECLの重要な測定パラメーターには、債務不履行確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）が含まれる。当グループは、リスク管理に用いられる現行の新バーゼル資本合意とIFRS第9号の要件に基づき、過去の統計値（取引相手の格付け、保証形態と担保の種類、返済）に関する定量的分析および将来予測的な情報を考慮したうえで、PD、LGD、EADのモデルを策定している。

関連する定義は以下のとおりである。

- ・PDとは、債務者が今後12ヶ月間または残存期間全体のうちに返済義務を履行できなくなる確率をいう。当グループのPDは、将来予測的な情報を考慮したうえで、現在のマクロ経済環境における債務者のPoint-in-Time(以下、「PIT」という。)PDを反映するため、健全性規制上の調整額を控除し、新バーゼル資本合意における内部格付手法の結果に基づき調整されている。
- ・LGDは、エクスポージャーが債務不履行となった結果として生じる損失の範囲に関する当グループの見込みをいう。カウンターパーティ、クレジット商品の違い、および担保の種類によりLGDは異なる。LGDとは、過去の統計値に基づいた、不履行発生時以降のリスク・エクスポージャーの損失の割合であり、様々な経済環境により損失率が異なる可能性がある。
- ・EADは、今後12ヶ月間または残存期間の債務不履行時に当グループに返済されるべき金額をいう。

将来予測的な情報

信用リスクの著しい増大の評価およびECLの計算には将来予測的な情報が関わっている。当グループは、過去のデータの分析を通じて、GDP、CPI、有形固定資産投資といった、様々な事業の種類の信用リスクとECLに影響を与える主な経済指標を特定している。

これらの経済指標がPDおよびLGDに与える影響は、事業の種類によって異なる。当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせる方法を採用し、統計モデルからの結果と専門家の判断に基づいて、四半期毎にこれらの指標値の予測を行い、回帰分析を実施することにより、PDおよびLGDへの経済指標の影響を決定している。

ベースラインの経済シナリオに加え、当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせ、他の起こり得るシナリオのウェイトを決定する。当グループは12ヶ月間の加重平均ECL（ステージ1）または全期間のECL（ステージ2およびステージ3）を測定する。上記の加重平均信用損失は、各シナリオのECLに、対応するシナリオのウェイトを乗じて測定される。当グループは、将来予測的な情報に使用される主要な経済指標に関する感応度分析を実施している。主要な経済指標の予測値が10%変動した場合でも、予想信用損失の変動は現在予想信用損失の5%を超えないものとしている。

マネジメント・オーバーレイ

借手に貸出金の返済猶予を与えたことにより、経営破綻や債務不履行はまだ顕在化していない。したがって、新型コロナウイルス感染症の流行に起因する潜在的なリスクは、ECLモデルではまだ十分に捕捉できていない可能性がある。混乱が生じたポートフォリオのパラメーターを調整することによるマネジメント・オーバーレイを通じて、ECL引当金はECLを正確に反映することになる。

契約上のキャッシュ・フローの条件変更

当グループと取引相手との間での契約変更または再交渉により、契約上のキャッシュ・フローが金融資産の認識を中止することなく条件変更される可能性がある。事業再編活動には、支払期限の延長、返済スケジュールの変更および金利の決済方法の変更が含まれる。大幅な条件変更でない場合は、条件変更後の当該資産の債務不履行リスクは報告日に評価され、当初認識時の当初の条件に基づくリスクと比較される。結果として、原資産の認識は中止されず、金融資産の帳簿価額は再計算され関連損益は現在の損益に計上される。再算定された金融資産の帳簿価額は、当該金融資産の当初の実効金利を用いて、契約の再交渉または条件変更後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。

当グループは、条件変更された資産のその後の業績をモニタリングしている。条件変更後に資産の信用リスクが大幅に改善されていると当グループが判断した場合には、当該資産はステージ3またはステージ2からステージ1へ移行され、損失評価引当金は全期間ECLではなく、12ヶ月ECLに相当する金額で測定される。

() 最大信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、デリバティブ金融商品を含む各金融資産の正味帳簿価額で表される。報告期間末現在の財政状態計算書項目における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、注記 51(a)に開示されている。

2022年6月30日現在

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	該当なし	合計
資産					
現金および中央銀行預け金	333,500	-	-	-	333,500
銀行およびその他金融機関に 対する預け金	42,619	-	-	-	42,619
銀行およびその他金融機関に 対する貸付金	114,918	-	134	-	115,052
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	107,955	-	-	-	107,955
顧客に対する貸出金	3,305,404	114,332	20,133	-	3,439,869
ファイナンス・リース債権	104,242	2,495	268	-	107,005
金融投資	1,531,711	2,641	18,069	105,662	1,658,083
その他（注）	62,000	-	-	13,821	75,821
合計	5,602,349	119,468	38,604	119,483	5,879,904

2021年12月31日現在

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	該当なし	合計
資産					
現金および中央銀行預け金	378,263	-	-	-	378,263
銀行およびその他金融機関に 対する預け金	51,189	-	-	-	51,189
銀行およびその他金融機関に 対する貸付金	138,215	-	134	-	138,349
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	31,164	-	-	-	31,164
顧客に対する貸出金	3,106,200	112,504	20,692	-	3,239,396
ファイナンス・リース債権	106,003	2,858	192	-	109,053
金融投資	1,434,156	5,440	11,629	68,184	1,519,409
その他（注）	29,495	-	-	13,705	43,200
合計	5,274,685	120,802	32,647	81,889	5,510,023

注：その他は、デリバティブ金融資産および資産運用業務による資産、その他資産に計上される未収利息、その他の債権および預り保証金から構成される。

() 信用格付

銀行および銀行以外の金融機関に対する金額（銀行およびその他の金融機関に対する預け金、銀行およびその他の金融機関に対する貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。）の信用の質に従った分布は、以下のとおりである。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	300	300
損失評価引当金	(166)	(166)
小計	134	134
延滞も減損もしていない		
- AからAAA	256,343	209,720
- BからBBB	872	1,118
- 格付なし（注）	8,282	9,730
小計	265,497	220,568
合計	265,631	220,702

注：主に、その他の金融機関に対する貸付金およびその他金融機関との売戻条件付契約に基づいて保有する負債証券を表している。

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理する際に信用格付アプローチを適用している。負債証券は、ブルームバーグまたは負債証券の発行体が所在する地域の主要な格付機関を参照して格付けされる。報告期間末現在の、格付機関による格付別の負債証券投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	28,966	18,814
損失評価引当金	(10,897)	(7,649)
小計	18,069	11,165
延滞も減損もしていない		
ブルームバーグ・コンポジット		
- AAA	55	-
- AA- からAA+	6,922	3,599
- A- からA+	26,119	20,275
- A- 未満	15,665	12,790
小計	48,761	36,664
その他の格付機関		
- AAA	1,158,269	964,608
- AA- からAA+	274,513	310,143
- A- からA+	15,331	29,168
- A- 未満	16,446	17,619
- 格付なし	126,694	150,042
小計	1,591,253	1,471,580
合計	1,658,083	1,519,409

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの活動に関して、金利、為替レート、コモディティ価格、株価およびその他の価格を含む市場レートの不利な変動によって生じる損失リスクである。

取締役会は、当グループがあらゆる市場リスクを効果的に識別、測定、監視および管理できるようにするために最終的に当グループの市場リスクを監視する責任を担っている。リスク管理委員会は、取締役会で承認された範囲において市場リスク管理プロセスを監視する。市場リスク管理プロセスには、市場リスク管理戦略、方針および手続きならびに経営幹部により推奨された市場リスク許容水準の見直しおよび承認が含まれる。当グループは主に資金運用業務における市場リスクにさらされている。金融市場部門は、当グループの投資および自己勘定トレーディングに関する責任を担っている。資産負債管理部門は、日次で銀行勘定の金利リスクおよび為替リスクを監視および管理する責任を担っている。リスク管理部門は、市場リスク管理方針および手続きを策定すると共に、当グループの市場リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。

当グループは、取引を銀行勘定取引とトレーディング勘定取引に分類している。関連する市場リスクの特定、測定、監視および管理は、これらの勘定の内容および特性に基づいている。トレーディング勘定取引は、主に近い将来における売却を目的として、あるいは短期的な利益獲得を目的として、取得または発生した当グループの投資より構成される。銀行勘定取引は、非トレーディング事業を表している。感応度分析、シナリオ分析および為替ギャップ分析は、当グループがトレーディング勘定取引において市場リスクを測定および監視するために採用した主な手段である。感応度ギャップ分析、実効デュレーション分析およびシナリオ・シミュレーション分析は、当グループが非トレーディング事業の市場リスクを測定および監視するために使用する主な手段である。

感応度分析は、異なる満期を有する金利リスクを参照して、当グループ全体のリスク・プロファイルおよび当グループのリスク・プロファイルの感応度を評価する手法である。

シナリオ分析は、様々なシナリオの可能性を考慮して、同時に相互に作用する複数の要因による影響を評価する複数要因分析手法である。

為替ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する為替レート変動の影響を見積る手法である。為替ギャップは、主に当グループのオン/オフバランスシート項目における通貨の不一致によって生じる。

感応度ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する金利変動の影響を見積る手法である。感応度ギャップ分析は、当グループの利付資産および有利子負債をそれぞれ金利更改日に基づき期間ごとに按分し、将来における現金流入と流出のギャップを推計したうえで、金利変動を仮定し、純金利収入への影響を測定している。

シナリオ・シミュレーション分析は金利リスクを評価する上で重要な手法である。同分析は標準化された金利ショック、イールドカーブシフトや形状変化、過去の極端な金利変動、顧客による預金や貸出金に対する組込オプションの行使など、複数の従来型シナリオやストレス・シナリオを通じて、翌年の純金利収入（以下、「NII」という。）の変動や経済価値「以下、「EVE」という。」指標の変動の兆候をシミュレーションし、算定するものである。当行はシナリオ・シミュレーション分析に用いられる貸出金の期限前返済や預金の早期解約といった、重要な顧客行動モデルを定期的に再検討している。

実効デュレーション分析は、当グループの経済価値に対する金利変動の非線形の影響を見積るために、感応度に従って各期間のエクスポージャーに対して加重し、加重エクスポージャーを算定し、すべての期間の加重エクスポージャーを要約することによって、金利変動の影響を見積る手法である。

金利リスク

当グループは主にギャップリスク、ベシスリスクおよびトレーディング金利リスクから生じる金利リスクにさらされている。資産負債管理部門およびリスク管理部門は、金利リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。リスクの測定と監視の点から、当グループは各期間における金利感応度に対する金利更改ギャップを定期的に評価し、金利変動が当グループの正味受取利息と経済価値に与える影響を定期的に評価している。金利リスク管理の主たる目的は、金利変動によってもたらされる正味受取利息と経済価値に対する潜在的に不利な影響を低減することである。

ギャップリスク

「満期日のミスマッチ・リスク」としても知られる金利更改リスクは、最も一般的な金利リスクの形態である。ギャップリスクは、資産、負債およびオフバランスシート項目に係る、満期日のタイミングの相違によって（固定利付商品の場合）、または金利更改によって（変動利付商品の場合）生じる。金利更改時期のミスマッチは、金利変動によって当グループの収益または内在する経済価値の変動をもたらす。

ベシスリスク

ベシスリスクは、期間が同一または類似しているにもかかわらず、基準金利が異なることにより、異なる銀行勘定のオンバランスシート項目とオフバランスシート項目における基準金利の変動が異なることから生じるリスクを指す。

トレーディング金利リスク

トレーディング金利リスクは、主にトレジャリーの投資ポートフォリオから生じる。金利リスクは、実効デュレーション分析法を用いて監視される。当グループは、金利感応度を測定するために、金利の1ベシス・ポイント（0.01%）の変動を投資ポートフォリオの公正価値の変動として表わす、ベシス・ポイント・バリュー法を採用している。

() 以下の表は、報告期間末現在の当グループの資産と負債の主要項目について、各報告期間における実効金利に加え、次回の金利更改予想日（または満期日のいずれか早い方）ごとの内訳を示したものである。

		2022年 6 月30日現在					
	実効金利*	合計	無利息	3 ヶ月未満	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年超
(百万人民元)							
資産							
現金および中央銀行預け金	1.43%	333,500	27,861	305,639	-	-	-
銀行およびその他金融機関に対する預け金	0.26%	42,619	4	42,615	-	-	-
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	2.25%	115,052	346	58,908	35,288	20,510	-
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	1.85%	107,955	10	107,945	-	-	-
顧客に対する貸出金	5.02%	3,439,869	31,614	2,548,150	773,710	83,557	2,838
ファイナンス・リース債権	5.55%	107,005	1,329	19,609	63,918	17,049	5,100
金融投資	3.55%	1,944,980	368,770	130,918	194,377	857,658	393,257
その他	-	166,267	161,695	1,751	-	-	2,821
資産合計	4.30%	6,257,247	591,629	3,215,535	1,067,293	978,774	404,016
負債							
中央銀行預り金	2.99%	76,273	1,593	27,109	47,571	-	-
銀行およびその他金融機関からの預り金	2.20%	442,953	1,037	407,642	34,274	-	-
銀行およびその他金融機関からの借入金	1.85%	206,851	663	156,902	48,236	1,050	-
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	1.73%	87,194	30	84,773	572	1,819	-
顧客からの預金	2.26%	3,947,612	68,053	2,084,442	984,506	810,611	-
発行済負債証券	2.66%	911,033	1,519	294,046	520,448	95,020	-
その他	-	92,796	83,012	6,228	1,732	1,824	-
負債合計	2.31%	5,764,712	155,907	3,061,142	1,637,339	910,324	-
資産・負債ギャップ	1.99%	492,535	435,722	154,393	(570,046)	68,450	404,016

2021年12月31日現在

	実効金利	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民币元)							
資産							
現金および中央銀行預け 金	1.47%	378,263	21,046	357,217	-	-	-
銀行およびその他金融機 関に対する預け金	0.51%	51,189	27	49,762	1,400	-	-
銀行およびその他金融機 関に対する貸付金	1.72%	138,349	355	92,158	34,543	11,293	-
売戻条件付契約に基づい て保有する金融資産	2.19%	31,164	2	31,162	-	-	-
顧客に対する貸出金	5.11%	3,239,396	30,194	2,437,291	683,200	86,353	2,358
ファイナンス・リース債 権	5.81%	109,053	1,415	25,703	55,661	20,253	6,021
金融投資	3.72%	1,836,016	367,692	125,673	199,395	698,872	444,384
その他	-	118,639	115,839	-	-	-	2,800
資産合計	4.42%	5,902,069	536,570	3,118,966	974,199	816,771	455,563
負債							
中央銀行預り金	2.99%	101,180	1,037	7,606	92,537	-	-
銀行およびその他金融機 関からの預り金	2.45%	526,259	1,788	425,612	97,417	1,442	-
銀行およびその他金融機 関からの借入金	2.02%	179,626	713	90,908	88,005	-	-
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	1.78%	80,600	15	76,318	2,336	1,931	-
顧客からの預金	2.22%	3,675,743	62,116	2,002,866	732,266	878,404	91
発行済負債証券	2.92%	763,532	2,959	202,883	503,394	54,296	-
その他	-	90,763	79,566	10,884	223	87	3
負債合計	2.35%	5,417,703	148,194	2,817,077	1,516,178	936,160	94
資産・負債ギャップ	2.07%	484,366	388,376	301,889	(541,979)	(119,389)	455,469

* 実効金利は、平均利付資産/負債に対する受取利息/支払利息の比率を表している。

() 金利感応度分析

当グループは、当グループの正味損益および資本に対する金利変動の影響を測定するために感応度分析を用いている。他の変数が変動しないと仮定した場合、2022年6月30日現在において、100ベース・ポイントの予想金利の上昇は、当グループの純利益を4,185百万人民元減少（2021年12月31日：2,177百万人民元減少）させ、資本を13,809百万人民元減少（2021年12月31日：9,296百万人民元減少）させる。100ベース・ポイントの予想金利の下落は、当グループの純利益を4,317百万人民元増加させ（2021年12月31日：2,333百万人民元増加）、資本を14,558百万人民元増加させる（2021年12月31日：9,855百万人民元増加）。

上記の感応度分析は、当グループの資産および負債の静的金利リスク・プロファイルに基づいている。この分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、1年以内に当グループの資産および負債の金利更改が行われた場合、年単位で純損益にどのような影響があるかを示している。感応度分析は、以下の仮定に基づいている。

- 報告期間末における金利変動は、当グループのすべてのデリバティブおよび非デリバティブ金融商品に適用される。
- 金利変動は、翌12ヶ月の金利変動の仮定に基づいて、100ベース・ポイントとする。
- 金利の変動に伴って、利回曲線が平行移動する。
- 資産・負債ポートフォリオへの他の変動がない。
- 他の変数（為替レートを含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、金利の上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の予想結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

当グループの為替リスクは、主にトレジャリーの自己勘定投資の外貨建てポートフォリオから生じるエクスポージャー、およびその他の為替エクスポージャーである。当グループは、直物および先物為替取引、スワップ取引および外貨建て資産を同一通貨の負債と一致させることによって、為替リスクを管理している。

報告期間末における当グループの為替エクスポージャーは以下のとおりである。

2022年6月30日現在（百万人民元）				
	人民元	米ドル	その他	合計
資産		(人民元相当)	(人民元相当)	(人民元相当)
現金および中央銀行預け金	317,861	14,381	1,258	333,500
銀行およびその他金融機関に対する預け金	12,949	21,987	7,683	42,619
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	75,096	34,491	5,465	115,052
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	107,891	-	64	107,955
顧客に対する貸出金	3,278,160	97,326	64,383	3,439,869
ファイナンス・リース債権	106,253	752	-	107,005
金融投資	1,819,194	95,414	30,372	1,944,980
その他	155,666	6,949	3,652	166,267
資産合計	5,873,070	271,300	112,877	6,257,247
負債				
中央銀行預り金	76,273	-	-	76,273
銀行およびその他金融機関からの預り金	440,418	542	1,993	442,953
銀行およびその他金融機関からの借入金	97,226	77,995	31,630	206,851
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	73,248	4,457	9,489	87,194
顧客からの預金	3,730,420	185,963	31,229	3,947,612
発行済負債証券	845,233	59,861	5,939	911,033
その他	88,703	465	3,628	92,796
負債合計	5,351,521	329,283	83,908	5,764,712
正味ポジション	521,549	(57,983)	28,969	492,535
オフバランス信用コミットメント	1,340,712	47,476	15,958	1,404,146
デリバティブ金融商品(注)	(27,821)	57,239	(32,638)	(3,220)

2021年12月31日現在（百万人民元）				
	人民元	米ドル	その他	合計
資産		(人民元相当)	(人民元相当)	(人民元相当)

現金および中央銀行預け金	361,425	14,942	1,896	378,263
銀行およびその他金融機関に対する預け金	17,284	26,377	7,528	51,189
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	84,508	46,782	7,059	138,349
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	31,029	-	135	31,164
顧客に対する貸出金	3,083,882	93,185	62,329	3,239,396
ファイナンス・リース債権	108,230	823	-	109,053
金融投資	1,744,976	66,766	24,274	1,836,016
その他	103,446	13,758	1,435	118,639
資産合計	5,534,780	262,633	104,656	5,902,069
負債				
中央銀行預り金	101,180	-	-	101,180
銀行およびその他金融機関からの預り金	524,463	265	1,531	526,259
銀行およびその他金融機関からの借入金	84,283	64,636	30,707	179,626
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	72,972	1,828	5,800	80,600
顧客からの預金	3,445,129	199,292	31,322	3,675,743
発行済負債証券	701,662	56,446	5,424	763,532
その他	79,603	9,375	1,785	90,763
負債合計	5,009,292	331,842	76,569	5,417,703
正味ポジション	525,488	(69,209)	28,087	484,366
オフバランス信用コミットメント	1,304,615	49,136	15,853	1,369,604
デリバティブ金融商品(注)	(56,670)	69,135	(24,128)	(11,663)

注：デリバティブ金融商品は、デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、取引の多くの部分を人民元で、一定の取引については米ドルおよび香港ドル、それ以外のわずかの取引をそれ以外の通貨で行っている。報告日現在、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨の為替レートは以下のとおりである。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
香港ドルに対する人民元の為替レート	0.8532	0.8176
米ドルに対する人民元の為替レート	6.6939	6.3748

当グループは、当グループの純損益および資本に対する当グループの為替レート変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を使用している。その他の変数が変動しないと仮定した場合、2022年6月30日現在において、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの上昇は、当グループの純利益および資本の双方を5百万人民元減少（2021年12月31日：5百万人民元増加）させ、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの下落は、当グループの純利益および資本の双方を5百万人民元増加（2021年12月31日：5百万人民元減少）させる。

上記の感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルに基づいており、関連する分析は以下の仮定に基づいている。

- 為替感応度とは、対人民元為替レート（中心レート）の100ベース・ポイントの変動の結果、認識される損益である。
- 報告期間末現在、100ベース・ポイントの為替レートの変動は、翌12ヶ月の為替レート変動の仮定に基づいている。
- 当グループの資産および負債合計のうちのごく一部が米ドルおよび香港ドル以外の通貨建てとなっているために、その他の外貨は上記の感応度分析において米ドルに換算される。
- 算定された為替エクスポージャーには、直物および先物為替エクスポージャーならびにスワップが含まれる。
- 他の変数（金利を含む。）に変動がない。
- 分析では経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、為替レートの上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の見積り結果とは異なる可能性がある。

価格変動リスク

価格変動リスクは主に、当グループが保有する株式投資および貴金属投資から発生する。当グループの投資から生じるコモディティや株式の価格変動リスクは重要ではない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、商業銀行が返済義務を満たすため、あるいは資産業務を維持するために、適時に資金を確保することができないか、もしくは合理的な費用で資金を確保することができないリスクである。当グループは、流動性方針に従って、将来キャッシュ・フローを監視し、高品質で流動性の高い資産を維持している。

資産・負債管理委員会（以下、「ALMC」という。）は、グループ全体の流動性リスクを管理する責任を担っている。当行総裁が委員長を務めるALMCは、規制要件および健全性原則に従って、流動性方針を策定する責任を担っている。流動性方針には以下が含まれる。

- 安定的かつ十分な水準での流動性の維持、総合的な流動性リスク管理システムの確立、通常の業務環境であるか、緊迫した状況にあるかに関わらず適時に流動性要件を満たし、様々な業務の決済を行うこと。
- 市場の変動および事業の発展に対応するために、資本構造および規模に対し適時に合理的な調整を行うこと、担保、流動性および当行の資金の有効性の統合を達成すること。

資産負債管理部門は、流動性リスク管理方針を実行する責任を担っている。また、定期的の中長期運転資金を識別、測定、監視および管理し、流動性管理戦略を策定する責任を担っている。資産負債管理部門は、運転資本を日次で監視し、流動性を確保する責任を担っている。重要な支払またはポートフォリオの変動は、適時、ALMCに報告されなければならない。

当グループは、流動性リスクを測定するために、主として流動性ギャップ分析を用いる。当グループは、与信限度のモニタリングと動的統制に引き続き注力し、異なるシナリオのストレス・テストを実施し、流動性リスクによる影響の評価および起こり得る様々な流動性リスクへの対応を目的とした効果的なコンティンジェンシープランの策定を行っている。

以下の表は報告期間末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループの資産および負債の分析を満期別に示したものである。

	2022年 6 月30日現在							合計
	延滞/ 無期限	要求払い	1 ヶ月以内	1 ヶ月から 3 ヶ月	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年超	
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	292,343	41,157	-	-	-	-	-	333,500
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	-	42,237	195	187	-	-	-	42,619
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	134	-	48,983	10,005	35,337	20,593	-	115,052
売戻条件付契約に基づ いて保有する金融資産	-	-	107,955	-	-	-	-	107,955
顧客に対する貸出金	43,802	429,710	152,968	196,961	949,352	813,714	853,362	3,439,869
ファイナンス・リース 債権	54	325	3,732	5,162	22,178	69,471	6,083	107,005
金融投資	24,999	218,697	28,422	56,385	262,603	928,431	425,443	1,944,980
その他	82,749	65,125	1,175	3,138	5,546	5,520	3,014	166,267
資産合計	444,081	797,251	343,430	271,838	1,275,016	1,837,729	1,287,902	6,257,247
負債								
中央銀行預り金	-	-	2,162	25,625	48,486	-	-	76,273
銀行およびその他金融 機関からの預り金	-	317,137	26,311	65,231	34,274	-	-	442,953
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	6	81,740	75,648	48,405	1,052	-	206,851
買戻条件付契約に基づ いて売却された金融 資産	-	-	80,195	4,605	573	1,821	-	87,194
顧客からの預金	-	1,554,255	260,374	305,117	958,583	869,283	-	3,947,612
発行済負債証券	-	-	125,440	137,896	545,021	102,676	-	911,033
その他	-	55,523	863	1,557	8,730	19,209	6,914	92,796
負債合計	-	1,926,921	577,085	615,679	1,644,072	994,041	6,914	5,764,712
正味ポジション	444,081	(1,129,670)	(233,655)	(343,841)	(369,056)	843,688	1,280,988	492,535
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	249,267	159,458	533,749	809,328	2,094	1,753,896

2021年12月31日現在

	延滞/ 無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	283,955	94,308	-	-	-	-	-	378,263
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	-	47,360	566	1,863	1,400	-	-	51,189
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	134	-	57,707	34,529	34,635	11,344	-	138,349
売戻条件付契約に基づ いて保有する金融資産	-	-	31,164	-	-	-	-	31,164
顧客に対する貸出金	40,247	424,929	138,685	204,972	848,399	758,453	823,711	3,239,396
ファイナンス・リース 債権	35	163	3,838	5,530	21,367	70,938	7,182	109,053
金融投資	25,339	257,058	36,931	60,363	219,216	756,178	480,931	1,836,016
その他	68,841	33,293	1,980	1,797	2,715	7,197	2,816	118,639
資産合計	418,551	857,111	270,871	309,054	1,127,732	1,604,110	1,314,640	5,902,069
負債								
中央銀行預り金	-	-	2	7,802	93,376	-	-	101,180
銀行およびその他金融 機関からの預り金	-	195,213	81,904	149,184	98,516	1,442	-	526,259
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	6	48,460	42,837	88,323	-	-	179,626
買戻条件付契約に基づ いて売却された金融資 産	-	-	73,810	2,520	2,338	1,932	-	80,600
顧客からの預金	-	1,428,708	242,027	369,592	713,016	891,849	30,551	3,675,743
発行済負債証券	-	-	37,863	129,319	511,269	85,081	-	763,532
その他	-	49,395	3,413	2,537	5,896	23,195	6,327	90,763
負債合計	-	1,673,322	487,479	703,791	1,512,734	1,003,499	36,878	5,417,703
正味ポジション	418,551	(816,211)	(216,608)	(394,737)	(385,002)	600,611	1,277,762	484,366
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	383,509	239,565	438,142	820,304	1,848	1,883,368

以下の表は、報告期間末現在の金融負債の割引前の契約上のキャッシュ・フローの分析を示したものである。

2022年 6 月30日現在								
帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1 ヶ月以内	1 ヶ月から 3 ヶ月	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年超	
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預り金	76,273	76,909	-	2,164	25,755	48,990	-	-
銀行およびその他金融機関からの預り金	442,953	445,673	317,302	27,007	66,402	34,962	-	-
銀行およびその他金融機関からの借入金	206,851	208,455	6	81,854	76,185	49,056	1,354	-
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	87,194	87,225	-	80,203	4,621	576	1,825	-
顧客からの預金	3,947,612	4,018,976	1,554,255	263,577	310,384	994,115	896,645	-
発行済負債証券	911,033	916,299	-	132,477	147,203	529,802	106,817	-
その他金融負債	51,836	54,864	25,568	211	821	4,828	14,917	8,519
非デリバティブ金融負債合計	5,723,752	5,808,401	1,897,131	587,493	631,371	1,662,329	1,021,558	8,519
デリバティブ金融負債								
純額で決済される デリバティブ金融商品	717	-	2	18	169	338	190	
総額で決済される デリバティブ金融商品								
- キャッシュ・インフロー	689,036	-	231,043	125,650	319,797	12,546	-	
- キャッシュ・アウトフロー	(573,170)	-	(173,981)	(106,623)	(281,859)	(10,707)	-	
デリバティブ金融負債合計	115,866	-	57,062	19,027	37,938	1,839	-	

2021年12月31日現在

帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1 ヶ月以内	1 ヶ月から 3 ヶ月	3 ヶ月から 1 年	1 年から 5 年	5 年超
(百万人民元)							
非デリバティブ金融負債							
中央銀行預り金	101,180	103,136	-	2	7,832	95,302	-
銀行およびその他金融 機関からの預り金	526,259	529,293	195,668	82,009	150,733	99,439	1,444
銀行およびその他金融 機関からの借入金	179,626	181,293	6	48,505	43,129	89,653	-
買戻条件付契約に基づ いて売却された金融 資産	80,600	82,195	-	75,391	2,523	2,344	1,937
顧客からの預金	3,675,743	3,747,415	1,428,709	245,370	373,963	731,797	937,005
発行済負債証券	763,532	790,079	-	38,466	136,112	518,738	96,763
その他金融負債	51,901	54,609	23,912	1,644	669	3,417	17,346
非デリバティブ金融負 債合計	5,378,841	5,488,020	1,648,295	491,387	714,961	1,540,690	1,054,495
デリバティブ金融負債							
純額で決済される デリバティブ金融商 品	433	-	47	(7)	62	329	2
総額で決済される デリバティブ金融商 品							
- キャッシュ・ インフロー	835,750	-	355,824	192,172	274,567	13,187	-
- キャッシュ・ アウトフロー	(691,673)	-	(253,563)	(164,043)	(260,875)	(13,192)	-
デリバティブ金融負債 合計	144,077	-	102,261	28,129	13,692	(5)	-

割引前の契約上のキャッシュ・フロー別の金融商品の分析は、実際の結果と異なる可能性がある。

下の表は報告期間末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループのオフバランス項目の内訳を満期別に示したものである。

2022年 6 月30日現在				
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	356,833	706	2,924	360,463
保証、手形引受および その他の信用コミットメント	998,522	44,114	1,047	1,043,683
合計	1,355,355	44,820	3,971	1,404,146

2021年12月31日現在				
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	357,503	957	2,925	361,385
保証、手形引受および その他の信用コミットメント	962,529	44,584	1,106	1,008,219
合計	1,320,032	45,541	4,031	1,369,604

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセスの欠陥、人為的ミスおよび情報システム障害、または外部事象による影響に関連した損失リスクである。

当グループは、当該リスクを特定、評価、コントロール、管理および報告するためのオペレーショナル・リスク管理体制の枠組みを設定している。この枠組みは、法人向け銀行業務、個人向け金融業務、トレーディング、コーポレート・ファイナンス、決済、仲介業務、資産運用のすべての業務部門、ならびに人事、財務管理、法務、マネーロンダリング防止および管理を含むすべてのサポーティング部門を対象としている。この枠組みの重要な要素は以下のとおりである。

- 経営幹部の指揮の下、営業部門と事務管理部門の職務分掌が確立された複数のレベルから成るオペレーショナル・リスク管理の枠組み。
- 中核となるオペレーショナル・リスク管理方針に基づき、すべての業務を網羅する一連のオペレーショナル・リスク管理方針。
- 実務的かつ追跡が可能で、再実施、調査および改善ができる、すべての商品とサービスを対象とした標準的な業務手続。
- リスクと統制の自己評価（RCSA）、重要なリスク指標（KRI）、損失事象集積およびITシステムの監視を含む一連のオペレーショナル・リスク管理ツール。
- 実効的なリスク管理が価値を創出するという基本原則に基づいた、オペレーショナル・リスク管理カルチャー。すべての支店、業務および機能が、オペレーショナル・リスク管理の専門家チームによって横断的に支援されている。
- オペレーショナル・リスク管理上の評価システムならびにコンプライアンス違反問題に関する調査および懲戒システム。
- 内部監査およびコンプライアンス・レビューに基づく独立したリスク評価の枠組み。

49 公正価値

(a) 公正価値の測定方法および仮定

当グループは、公正価値を測定する際に以下の方法および仮定を適用している。

() 負債証券および株式投資

活発な市場で取引される負債証券および株式投資の公正価値は、報告期間末現在の活発な市場の市場価格に基づいている。非上場株式投資の公正価値は、発行体の特定の状況に対する調整を行った後、類似企業比較アプローチを用いて見積られる。

() 受取債権およびその他の非デリバティブ金融資産

公正価値は、報告期間末において、市場金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。

() 発行済負債証券およびその他の非デリバティブ金融負債

発行済負債証券の公正価値は、報告期間末現在の市場価格、または見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。その他の非デリバティブ金融負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。割引率は、報告期間末の市場金利に基づいて決定される。

() デリバティブ金融商品

為替先渡契約およびスワップ契約の公正価値は、報告期間末現在の先渡価格の現在価値と約定価格との差額によって決定されるか、あるいは市場価格に基づいて決定される。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。利回曲線は、ブローカーの建値とトムソン・ロイターの建値との間の最適価格に基づいている。

(b) 公正価値の測定

() 金融資産

当グループの金融資産は、主に現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金、銀行およびその他金融機関に対する貸付金、デリバティブ金融資産、売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権ならびに金融投資より構成される。

現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金、銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産は、ほとんどが市場金利で価格設定され、1年以内に期限を迎える。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

償却原価で測定される顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権および、償却原価で測定される金融投資（債券投資と資産担保証券を除く。）は、ほとんどがローンプライムレート（LPR）に近い変動金利で価格設定されている。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品、およびその他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品は、公正価値で表示されている。

() 金融負債

当グループの償却原価で測定される金融負債には、主に銀行およびその他金融機関からの預り金、銀行およびその他金融機関からの借入金、買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、中央銀行預り金ならびに発行済負債証券が含まれる。発行済負債証券を除き、その他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

純損益を通じて公正価値評価される金融負債およびデリバティブ金融負債は、公正価値で表示される。

以下の表は、報告期間末現在公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券および資産担保証証券」ならびに「発行済負債証券」の帳簿価額および公正価値を要約している。

	帳簿価額		公正価値	
	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券および資産担保証証券	1,020,556	991,472	1,041,537	1,003,770
金融負債				
発行済負債証券	911,033	763,532	899,615	751,799

償却原価で測定される負債証券および資産担保証証券は、市場価格またはブローカー/ディーラーの価格相場に基づいている。この情報が入手できない場合、価格情報ベンダーの価格を参照するか、またはディスカウント・キャッシュ・フロー・モデルに基づき評価を行う。評価のパラメーターには、市場金利、将来のデフォルト率予想、期限前償還率および市場流動性が含まれる。人民元建て債券の公正価値は、主に中国中央預託証券株式会社が提供する評価結果に基づいて決定している。

発行済負債証券の公正価値は、市場の取引価格に基づいて算定されている。市場の取引価格が入手できない債券については、満期までの残存期間に適した現在のイールドカーブに基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用している。

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、財政状態計算書に含まれている公正価値で測定された金融商品の帳簿価額を公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分けて表示している。公正価値の測定区分の中の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に重要なインプットのうち、全体の中で最も低いレベルに基づいて決定される。3つのレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1：活発な市場における同一資産または負債の市場価格（無調整）

レベル2：直接的（すなわち価格）または間接的（すなわち価格から導出されたもの）に観察可能な資産または負債のレベル1に含まれる市場価格以外のインプット。このレベルには、債券および大部分のOTCデリバティブ契約が含まれる。チャイナボンド・インターバンク利回曲線またはLIBOR利回曲線のようなインプット・パラメーターは、チャイナボンド、ブルームバーグ、トムソン・ロイターおよび上海クリアリング・ハウスから提供されている。

レベル3：観察不能な市場データに基づく資産または負債のインプット（観察不能なインプット）。このレベルは、1つまたは1つ以上の重要な観察不能な構成要素をもつ複雑な非上場株式、デリバティブ契約およびトレーディング目的保有負債性金融商品を含む。

当該ヒエラルキーは、可能である限り観察可能な公開市場のデータの使用を求めている。当グループは、評価において関連する観察可能な市場価格を考慮するために最善を尽くしている。

金融商品に信頼できる市場価格が存在する場合、金融商品の公正価値は市場価格に基づいて決定される。信頼できる市場価格が入手できない場合、金融商品の公正価値は評価手法を用いて見積られる。適用される評価手法には、実質的に同一とみなされる別の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。評価手法で使用されるインプットには、リスク・フリー金利および基準金利、信用スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー分析が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて決定され、使用される割引率は、実質的に同一とみなされる別の商品を参照して決定される。

公正価値評価された資産および負債

2022年 6 月30日現在				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万人民元)			
資産				
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	7,940	-	7,940
- 金利デリバティブ	4	5,875	-	5,879
- クレジットデリバティブ	-	-	2	2
顧客に対する貸出金	-	203,711	-	203,711
純損益を通じて公正価値評価される金融資産				
- トレーディング目的保有負債性金融商品	2,061	89,726	283	92,070
- 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	225,434	63,694	10,237	299,365
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	66,093	359,602	73	425,768
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	22	-	1,102	1,124
合計	293,614	730,548	11,697	1,035,859
負債				
純損益を通じて公正価値評価される金融負債				
	64	-	-	64
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	5,207	-	5,207
- 金利デリバティブ	-	5,765	-	5,765
合計	64	10,972	-	11,036

2021年12月31日現在				
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万人民元)			
資産				
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	7,234	-	7,234
- 金利デリバティブ	-	6,470	-	6,470
- クレジットデリバティブ	-	-	1	1
顧客に対する貸出金	-	155,647	-	155,647
純損益を通じて公正価値評価される金融資産				
- トレーディング目的保有負債性金融商品	2,051	48,840	-	50,891
- 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	255,682	66,775	10,318	332,775
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	56,912	268,716	67	325,695
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	23	-	1,102	1,125
合計	314,668	553,682	11,488	879,838
負債				
純損益を通じて公正価値評価される金融負債				
	67	-	-	67
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	6,614	-	6,614
- 金利デリバティブ	-	6,723	-	6,723
合計	67	13,337	-	13,404

報告期間中に、当グループの公正価値ヒエラルキーの間で重要な振替はなかった。

2022年6月30日に終了した期間における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバ ティブ金 融資産	純損益を 通じて公 正価値評 価される 金融資産	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 評価され る資本性 金融商品	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 評価され る負債性 金融商品	資産合計	デリバ ティブ金 融負債	負債合計
				(百万人民元)			
2022年1月1日現在	1	10,318	1,102	67	11,488	-	-
損益合計							
- 純損益に計上	1	(18)	-	-	(17)	-	-
- その他の包括利益に計上	-	-	-	6	6	-	-
購入	-	1,537	-	-	1,537	-	-
決済	-	(1,317)	-	-	(1,317)	-	-
2022年6月30日現在	2	10,520	1,102	73	11,697	-	-
報告期間末現在保有する 資産および負債に係る 純損益に含まれる当期 間の損益合計	1	(18)	-	-	(17)	-	-

2021年12月31日に終了した期間における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバ ティブ金 融資産	純損益を 通じて公 正価値評 価される 金融資産	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 評価され る資本性 金融商品	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 評価され る負債性 金融商品	資産合計	デリバ ティブ金 融負債	負債合計
				(百万人民元)			
2021年1月1日現在	2	10,364	852	-	11,218	(2)	(2)
レベル3への振替	-	250	-	67	317	-	-
レベル3からの振替	-	(634)	-	-	(634)	-	-
損益合計							
- 純損益に計上	-	(489)	-	-	(489)	-	-
購入	1	941	250	-	1,192	-	-
決済	(2)	(114)	-	-	(116)	2	2
2021年12月31日現在	1	10,318	1,102	67	11,488	-	-
報告期間末現在保有する 資産および負債に係る 純損益に含まれる当期 間の損益合計	-	(489)	-	-	(489)	-	-

公正価値で測定されない金融資産および負債

以下の表は、財政状態計算書において公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券および資産担保証券」ならびに「発行済負債証券」の3つのレベルの公正価値を要約している。

2022年6月30日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券および資産担保証券	198,456	843,081	-	1,041,537
金融負債				
発行済負債証券	21,899	877,716	-	899,615
2021年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券および資産担保証券	184,283	819,487	-	1,003,770
金融負債				
発行済負債証券	23,262	728,537	-	751,799

(d) 重要な観察不能インプットの金融商品の評価

重要な観察不能インプットで評価された金融商品は、主に非上場株式、デリバティブ契約およびトレーディング目的保有負債性金融商品である。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデルおよびマーケット・アプローチを用いて評価される。当該モデルは、割引率および市場レート・ボラティリティのようなさまざまな観察不能な仮定を組み込んでいる。

2022年6月30日現在、重要な観察不能インプットで評価された金融商品の帳簿価額は重要ではなかった。また、重要な観察不能な仮定の合理的に代替可能な仮定への変更による影響も重要ではなかった。

50 委託貸付業務

当グループは、政府機関、企業および個人に委託貸付業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体および個人からの委託資金によって資金調達される。当グループはこれらの取引に関連する信用リスクを負わない。当グループは、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取っている。委託資産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
委託貸付	96,136	105,138
委託資金	96,136	105,138

51 契約債務および偶発債務

(a) 信用コミットメント

当グループの信用コミットメントは、契約書に署名がなされた承認済の貸出金、クレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、信用状および金融保証といった形式をとっている。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの約定金額は、契約がすべて実行された場合の金額を表している。当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ローン・コミットメント		
- 当初契約満期が1年未満	15,561	15,635
- 当初契約満期が1年以上	7,166	7,564
クレジットカード・コミットメント	337,736	338,186
小計	360,463	361,385
引受手形	746,660	669,088
保証状	118,597	121,565
信用状	178,241	217,381
保証	185	185
合計	1,404,146	1,369,604

当グループは、上記のすべての信用業務の信用リスクにさらされる可能性がある。当グループの経営陣は定期的に見積もられた信用リスクを評価し、予想信用損失に対する引当金を計上している。与信枠が実行されずに期限切れとなる可能性があるため、上記の約定金額の合計は見積将来キャッシュ・アウトフローを表すものではない。

(b) 信用コミットメントの信用リスク加重金額

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
信用コミットメントの信用リスク加重金額	416,235	409,233

信用コミットメントの信用リスク加重金額は、商業銀行資本管理規則（試行）を参照して算出された金額を表している。このリスク加重は、契約相手方の信用状態、満期の特性およびその他の要因に従って決定される。信用コミットメントに関するリスク加重は、0%から100%までの範囲を使用した。

(c) 資本投資契約

報告期間末における当グループの承認済資本投資契約は以下のとおりである。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約済であるが未決済		
- 有形固定資産購入	1,937	2,139
承認済であるが契約済ではない		
- 有形固定資産購入	5,302	4,530
合計	7,239	6,669

(d) 引受債務および償還債務

報告期間末現在現在、当グループは、債券の引受に関して期限未到来の債務を有していない。

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、過去に販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

報告期間末現在における引受、売却および満期前国債の償還債務の額面金額は以下のとおりである。

	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償還債務	5,267	5,393

(e)未解決の訴訟および紛争

2022年6月30日現在、当グループは特定の係争中の訴訟および紛争の被告となっており、その請求総額は618百万人民元（2021年12月31日：674百万人民元）であった。当グループ内外の法律顧問の意見に基づき、これらの訴訟の見積損失に対して引当金が計上されている（注記 34を参照）。当グループは、計上された引当金は合理的かつ十分な金額であると考えている。

52 後発事象

当グループには重要な後発事象はない。

53 比較数値

2021年6月29日、当行の完全所有子会社である光銀國際投資有限公司による光大雲?費科技有限公司の株式への投資に関する提案が、第8期取締役会の第28回会議において承認された。2021年9月18日に、光大雲?費科技有限公司は組織再編後、事業変更登記を完了した。光銀國際投資有限公司は光大雲?費科技有限公司の株式の51%を保有しており、それは当グループの連結財務書類に含まれている。本事象は共通支配下の企業結合であり、本企業結合が当行の連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。当グループは、比較財務書類の関連項目を遡及的に調整している。

2【その他】

(1)後発事象

「 1 中間財務書類」に掲げる要約連結財務書類の注記 52を参照されたい。

(2)訴訟等

「 1 中間財務書類」に掲げる要約連結財務書類の注記 51(e)を参照されたい。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 中間財務書類」に記載の要約連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業的意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価の会計処理、ならびに資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 受取利息の認識

すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、受取利息の認識は実効利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少として処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引前キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本における固定資産の減損の取り扱いとして、減損の認識の判定は、割引前キャッシュ・フローにより行われる。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(4) 金融保証

IFRSでは、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定する。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務

として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 金融商品の分類および測定

(金融資産)

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・ 公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取り消しできない指定が可能である。

・ OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他の有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準においては、貸出金および受取債権の場合、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸出金等に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸出金等に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。また、有価証券の場合、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。また、市場価格のない株式等について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

(8) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(9) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2022年 1 月	2022年 2 月	2022年 3 月	2022年 4 月	2022年 5 月	2022年 6 月
最高	18.22	18.29	19.44	20.22	19.67	20.35
最低	17.93	18.04	18.10	19.19	18.85	19.32
平均	18.05	18.17	18.67	19.67	19.18	20.01

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

20.49円（2022年 9 月22日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの）	2022年 3 月29日
有価証券報告書および添付書類	2022年 6 月28日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの）	2022年 8 月 8 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし